

山 形 県 の 商 工 業

令和 7 年 4 月 刊行

山 形 県 産 業 労 働 部

山 形 県 観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部

は じ め に

コロナ禍を経て加速したデジタル化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、高関税による保護貿易化、あらゆる分野での人手不足など、本県産業を取り巻く環境は先を見通せない状況が依然として続いており、厳しい競争環境にある産業の持続可能性をいかに高めていくかが課題となります。

県としましては、昨今の社会経済情勢の変化に的確に対応し、中長期的視点に立って施策を展開していくため、今年度から令和11年度までの5年間の産業振興施策の新たな指針となる計画である「山形県産業振興ビジョン」、「第3次おもてなし山形県観光計画」を策定しました。これらの計画に基づき、現場重視の視点のもと、地域経済の状況等を注視しながら、企業や市町村・団体・大学など多様な主体との連携をさらに強化するとともに、従来の視点に捉われない積極的な挑戦を後押しすることにより、変化が激しく先行き不透明な未来を切り拓き、本県産業の振興を図ってまいります。

また、社会経済情勢の変化をチャンスと捉え、デジタルの活用による生産性向上や利便性向上、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進、外国人材の活用、双方向の観光交流などで国内外の活力を摂り込むことなどの施策を展開し、本県経済の持続的発展を目指してまいります。

『山形県の商工業』は、県内商工業の現状についてまとめたものです。本冊子が、本県産業の将来を考えるための一助となれば幸いです。

令和7年4月

山形県産業労働部長 奥 山 敦
山形県観光文化スポーツ部長 黒 田 あゆ美

目 次

I 産業社会基盤

1 人 口	1
2 産 業 構 造	3
(1) 就 業 構 造	3
(2) 中小事業所	3
(3) 県内総生産	5
(4) 県 民 所 得	5
3 労 働 力	7
(1) 労 働 時 間	7
(2) 賃 金	7
(3) 女性の就業状況	9
4 消費者物価	10
5 県内各地域の特徴	12
(1) 村 山 地 域	12
(2) 最 上 地 域	12
(3) 置 賜 地 域	12
(4) 庄 内 地 域	12

II 工 業

1 概 況	17
2 業種別の動向	19
(1) 工業構造の特徴	19
(2) 産業3類型から見た特徴	20
3 地域別の動向	22
4 山形県の工業の付加価値額	23
5 工場立地状況	24

III 商 業

1 概 況	27
2 卸売業の動向	30
3 小売業の動向	32
4 地域別の動向	35
5 山形県における買物動向	37

6	大型小売店舗の動向	39
7	コンビニエンスストア	41
8	中心市街地の活性化（まちづくり）	42
9	貿易の状況	43
IV 観 光		
1	概 況	45
2	県内・県外客別観光者数の動向	46
3	観光地類型別観光者数の動向	47
4	地域別観光者数の動向	48
5	外国人旅行者の状況	49
6	山形県の宿泊者数	50
	(1) 延べ宿泊者数	50
	(2) 外国人宿泊者数	50
V	付 属 資 料	51

図 表 一 覧

I 産業社会基盤

図 1-1	山形県の人口の推移	1
表 1-1	地域別人口の動き	2
図 1-2	年齢（3 区分）別人口の推移	2
表 1-2	東北各県別企業数（民営、非 1 次産業、2021 年）	3
表 1-3	東北各県別従業者数（民営、非 1 次産業、2021 年）	4
図 1-3	産業別就業人口構成比の推移	4
表 1-4	経済成長率の推移	5
図 1-4	産業別県内総生産の推移	6
図 1-5	一人当たりの県民（国民）所得の推移	6
表 1-5	労働時間の推移（1 人平均月間総実労働時間）	7
表 1-6	業種別月間総実労働時間（令和 5 年）	8
図 1-6	産業別常用労働者の 1 人平均月間給与総額の全国比較（令和 5 年）	8
図 1-7	年齢階級別女性労働力率（令和 2 年）	9
表 1-7	男女・雇用形態雇用者（役員を除く）数及び割合	9
表 1-8	10 大費目別指数（年平均）・前年比の推移（山形市、全国）	10

表 1-9	東北地方の県庁所在地別総合指数	11
図 1-8	消費者物価の動き（総合指数）	11
表 1-10	県内各地域の主要指標	13
図 1-9	地域別市町村民所得の構成比（令和 3 年度）	13
図 1-10	産業別総生産構成比（地域別令和 3 年）	14
図 1-11	地域別製造業年間製造品出荷額等の内訳（令和 4 年）	14
図 1-12	地域別商店数（令和 3 年）	15
図 1-13	地域別従業者数（令和 3 年）	15
図 1-14	地域別年間商品販売額（令和 3 年）	15

Ⅱ 工 業

表 2-1	主要項目の概要	17
表 2-2	東北 6 県の主要項目の概要	18
図 2-1	令和 4 年東北 6 県の製造品出荷額等、付加価値額の概要	18
表 2-3	業種別の内訳	19
表 2-4	製造品出荷額等構成比上位 5 業種	19
図 2-2	事業所数、従業者数、製造品出荷額等の産業 3 類型別構成比	20
図 2-3	産業 3 類型別製造品出荷額等構成比の推移	21
図 2-4	令和 4 年東北 6 県の産業 3 類型別製造品出荷額等構成比	21
表 2-5	地域別主要産業の概況（令和 4 年）	22
表 2-6	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の地域別構成	22
図 2-5	業種別付加価値額（令和 4 年）	23
表 2-7	従業者規模別付加価値額（令和 4 年）	23
図 2-6	工場の立地件数、面積の推移（山形県）	24
図 2-7	地域別工場立地状況（昭和 50～令和 5 年）	25
図 2-8	業種別工場立地状況（昭和 50～令和 5 年）	25
表 2-8	東北各県の工場立地件数の推移	25

Ⅲ 商 業

図 3-1	事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（昭和 51 年＝100）	28
表 3-1	事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（卸売業・小売業別）	28
図 3-2	事業所数、従業者数、年間商品販売額における卸売業、小売業の構成比（令和 3 年）	29
図 3-3	1 事業所当たりの年間商品販売額の推移（卸売業）	30
表 3-2	卸売業の都道府県別構成（令和 3 年）	31
図 3-4	卸売業年間商品販売額の業種別構成（令和 3 年）	31
図 3-5	1 事業所当たりの年間商品販売額の推移（小売業）	32

表 3-3	小売業の都道府県別構成（令和 3 年）	32
図 3-6	山形県及び全国の業種別構成（小売業）（令和 3 年）	33
図 3-7	従業者規模別商店数及び年間商品販売額（小売業）（令和 3 年）	34
図 3-8	人口、事業所数、従業者数、 年間商品販売額の地域別構成（令和 3 年、卸売業・小売業合計）	35
表 3-4	地域別商店数、従業者数、年間商品販売額の推移	36
表 3-5	山形県内での買物割合	37
表 3-6	県内以外での買物割合	37
図 3-9	「山形県外」の内訳（最寄品）	38
図 3-10	「山形県外」の内訳（買回品）	38
表 3-7	小売業に占める売場面積が 1,000 m ² 以上の小売店舗の比率	39
表 3-8	地域別市町別小売業に占める売場面積が 1,000 m ² 以上の小売店舗の比率（令和 3 年）	40
表 3-9	大規模小売店舗立地法新設届（第 5 条）の届出状況	40
表 3-10	コンビニエンスストアの状況	41
表 3-11	貿易額の推移（山形県）	43
図 3-11	貿易額の推移（山形県）	43
表 3-12	令和 5 年品目別輸出入額（山形県）	44
表 3-13	令和 5 年地域別輸出入額（山形県）	44
図 3-12	貿易実績企業の内訳（令和 5 年）	44
図 3-13	酒田港国際コンテナ取扱量の内訳（令和 6 年）	44

IV 観 光

表 4-1	本県観光客入込数の前年度比較	45
表 4-2	県内客・県外客別観光者数の前年度比較	46
図 4-1	山形県の観光入込み客数と県外客の構成比	46
表 4-3	観光地類型別上位の前年度比較	47
図 4-2	観光地類型別構成比（令和 5 年度）	47
図 4-3	地域別観光者数	48
図 4-4	地域別観光者数の構成比	48
図 4-5	外国人旅行者県内受入実績の推移	49
図 4-6	都道府県別延べ宿泊者数	50
図 4-7	都道府県別外国人延べ宿泊者数	50

I 産業社会基盤

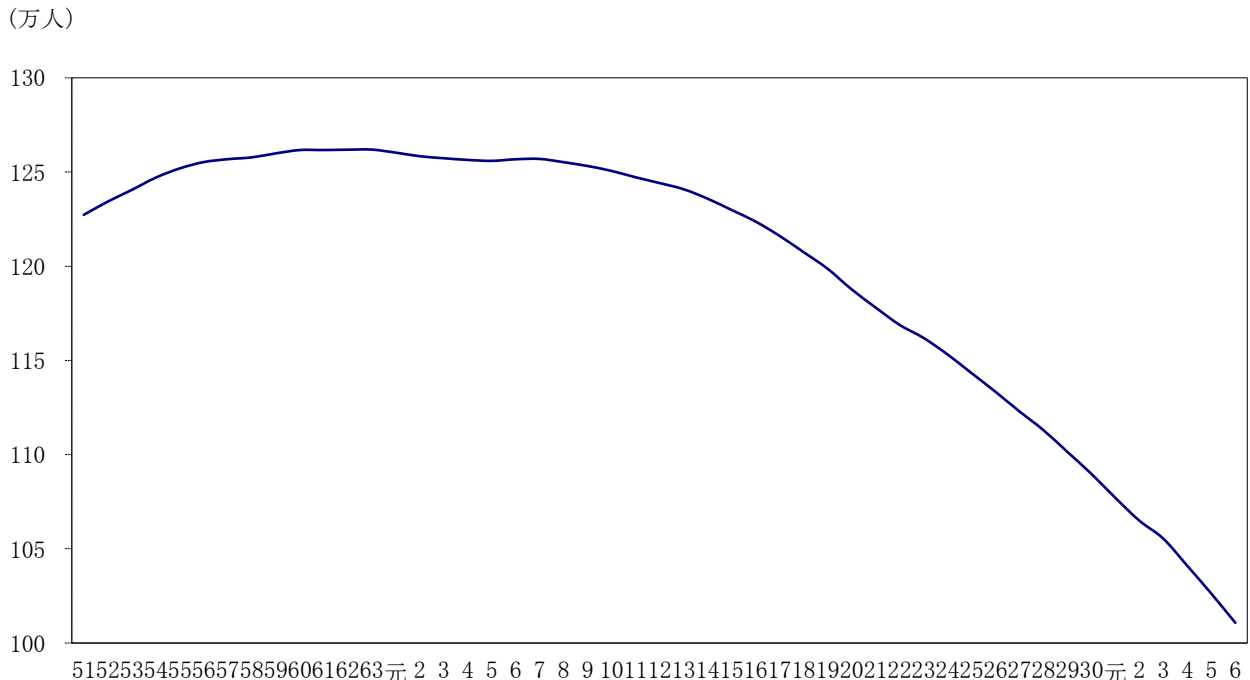
1 人口

令和6年10月1日現在の山形県の総人口は、1,010,776人で、前年と比較すると15,452人減少（増減率△1.5%）、令和2年国勢調査と比較すると57,251人減少（増減率△5.4%）した。人口の推移をみると、高度成長期には、労働力供給基地として大量の社会減少による人口減少が続いたが、大都市圏の過密や公害の顕在化等に伴い工場等の地方分散策が推進されたことにより、昭和48年を底として上昇に転じた。平成元年からは自然増加数の減少及び社会減少数の拡大により再び人口減少が続き、さらに平成8年以降は減少の一途を辿り減少率も年々拡大傾向にある。

人口の年齢別構成比は、令和2年の国勢調査では15歳未満が11.3%、15歳から64歳が54.9%、65歳以上が33.8%であり、高齢化率（65歳以上人口の割合）は全国都道府県中第6位となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和32年の山形県の総人口は71万1千人に減少し、高齢化率は44.3%に上昇する。これに伴い、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口は、33万6千人（47.2%）に減少すると推計されており、将来の労働力人口の不足が懸念されている。

図1-1 山形県の人口の推移



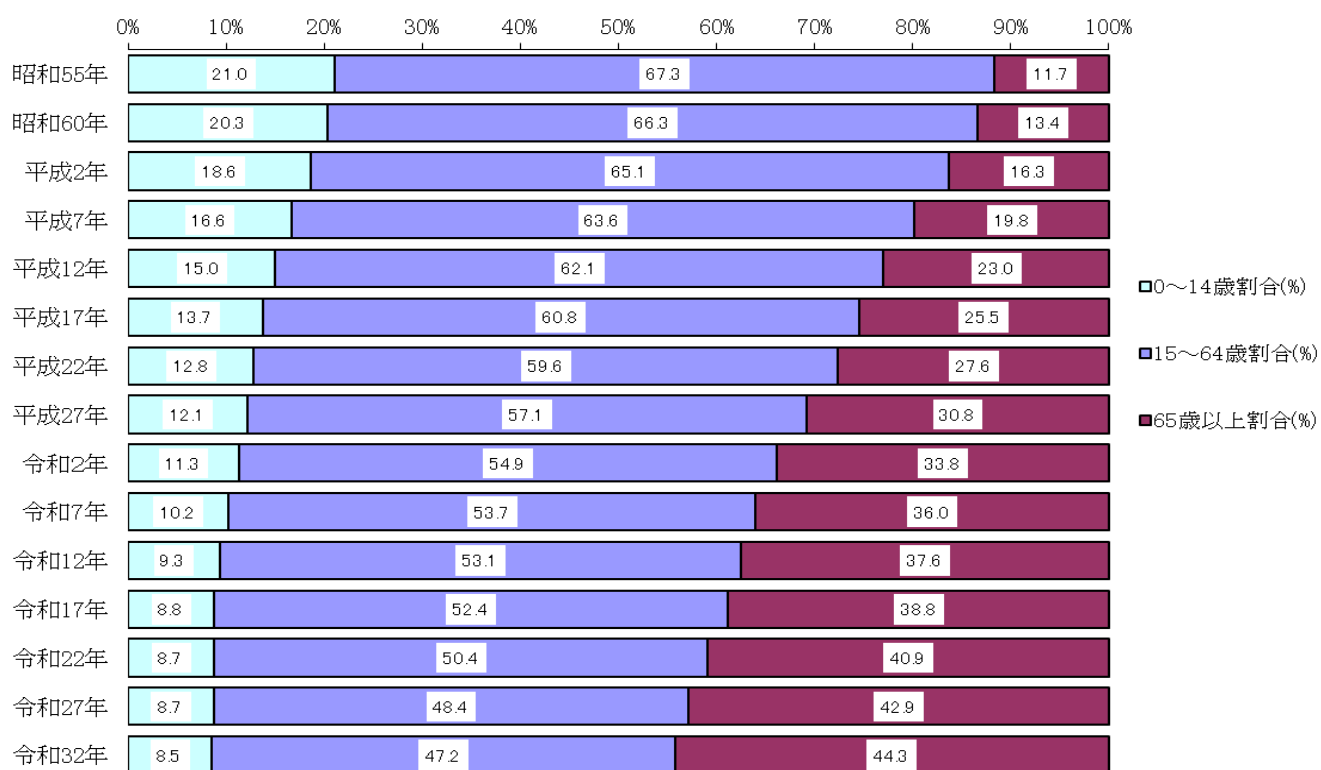
資料：県統計企画課「令和6年山形県の人口と世帯数」

表1-1 地域別人口の動き

	令和2年10月1日		平成27年10月1日	
	国勢調査人口(人)	構成比(%)	国勢調査人口(人)	構成比(%)
山形県	1,068,027	100.0	1,123,891	100.0
村山地域	531,855	49.8	551,524	49.1
最上地域	70,922	6.6	77,895	6.9
置賜地域	201,846	18.9	214,975	19.1
庄内地域	263,404	24.7	279,497	24.9

資料:総務省「国勢調査」

図1-2 年齢(3区分)別人口の推移



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5年推計)」

(注) 令和2年以降の係数は推計値である。端数調整のため総計が100%にならない場合がある。

2 産 業 構 造

(1) 就 業 構 造

令和2年国勢調査によると、山形県の就業構造は、第3次産業就業者の割合は62.8%で、平成27年国勢調査より1.1ポイント上昇した。第2次産業就業者の割合は28.6%で、平成27年国勢調査より0.4ポイント下落した。また、第1次産業就業者の割合は、8.7%で、平成27年国勢調査より0.6ポイント下落した。

(2) 中 小 事 業 所

中小企業庁の公表（2021年6月時点）によると、山形県の農林漁業、公務を除く民営企業数は34,646社で、そのうち99.8%にあたる34,593社が中小企業である。東北各県での中小企業数での比較では、4位（5位：岩手県33,245社、6位：秋田県29,042社）となっている。また、民営事業所従業者数（会社と個人事業所の従業者総数）は303,799人で、そのうち91.0%にあたる276,578人が中小企業に就業している。東北各県の比較では、3番目（1位同率：秋田県、青森県91.5%）に高い割合となっている。

表1-2 東北各県別企業数(民営、非1次産業、2021年)

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
			企業数	構成比(%)				
青森県	35,887	99.9%	30,741	85.6%	43	0.1%	35,929	100%
岩手県	33,245	99.8%	28,411	85.3%	71	0.2%	33,295	100%
宮城県	56,023	99.8%	47,232	84.1%	144	0.3%	56,142	100%
秋田県	29,042	99.9%	25,147	86.5%	30	0.1%	29,066	100%
山形県	34,593	99.8%	30,178	87.1%	64	0.2%	34,646	100%
福島県	53,235	99.9%	45,930	86.2%	69	0.1%	53,290	100%
全国	3,364,891	99.7%	2,853,356	84.5%	11,157	0.3%	3,375,255	100%

資料: 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

(注) 1 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。

3 企業の区分では、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

表1-3 東北各県別従業者数(民営、非1次産業、2021年)

	中小企業				大企業		合計	
			うち小規模企業					
	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)
青森県	296,204	91.5%	100,579	31.1%	27,640	8.5%	323,844	100%
岩手県	277,788	89.0%	95,922	30.7%	34,161	11.0%	311,949	100%
宮城県	534,626	86.1%	166,830	26.9%	86,105	13.9%	620,731	100%
秋田県	233,966	91.5%	81,953	32.1%	21,665	8.5%	255,631	100%
山形県	276,578	91.0%	97,802	32.2%	27,221	9.0%	303,799	100%
福島県	465,206	88.0%	161,532	30.6%	63,404	12.0%	528,610	100%
全国	33,098,442	69.7%	9,725,922	20.5%	14,384,830	30.3%	47,483,272	100%

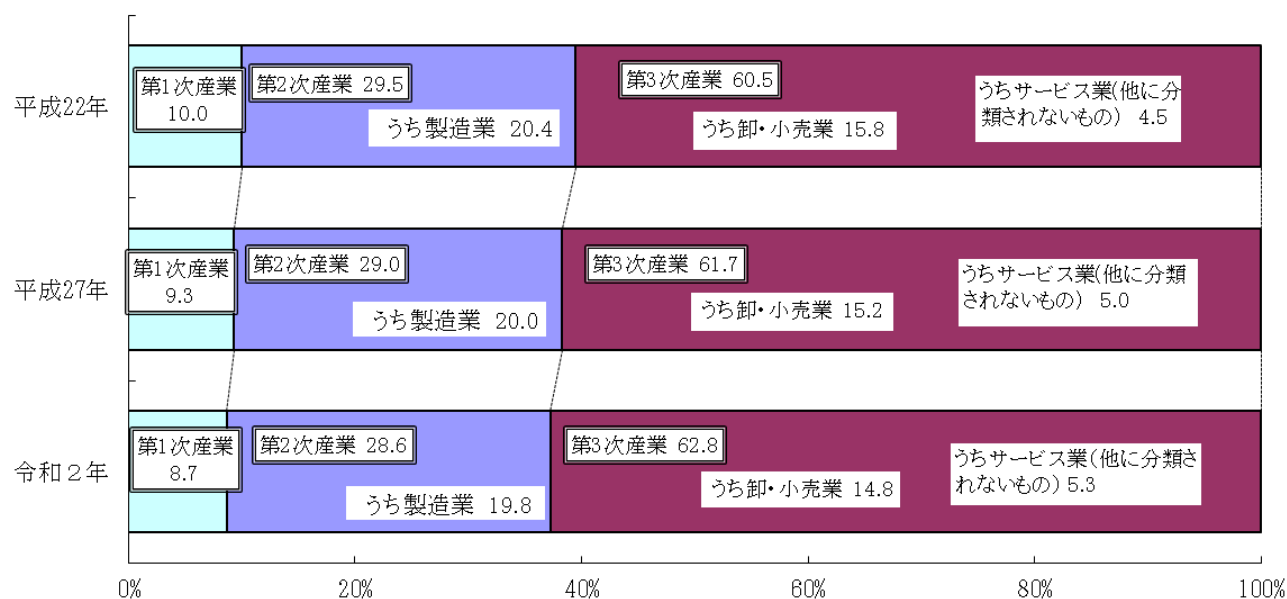
資料: 中小企業庁 中小企業の企業数・事業所数

(注) 1 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。

3 企業の区分では、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

図1-3 産業別就業人口構成比の推移



資料: 県統計企画課「令和2年国勢調査就業状態等基本集計報告書」

(注) 平成27年及び令和2年の割合は不詳補完値による。

平成22年の総数には「分類不能の産業」を含み、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて算出。

(3) 県内総生産

令和4年度の県内総生産は名目で4兆3,404億円、経済成長率は名目で0.8%増加、実質で0.7%増加となった。また、令和4年度の国の経済成長率は名目で2.3%増加、実質で1.5%増加であった。

令和4年度の経済活動別県内総生産（名目ベース）をみると、農業、林業、水産業の第1次産業は、総生産額1,164億円で、対前年度比3.1%増加した。製造業、建設業などの第2次産業は、総生産額は1兆3,795億円、対前年度比1.9%の減少となった。また、卸売・小売業、不動産、サービス業などの第3次産業は、総生産額が2兆8,107億円と、対前年度比1.7%の増加となっている。

(4) 県民所得

令和4年度の一人当たりの県民所得は299万4千円で、前年度の287万7千円と比べ、金額で11万7千円、対前年度比で4.1%増加した。また、一人当たり国民所得327万4千円（全国＝100）に対し91.5%の水準にあり、平成25年度から比較すると格差が縮小傾向となっている。

表1-4 経済成長率の推移

年度	総 生 産				経 済 成 長 率 (%)			
	県内総生産（百万円）		国内総生産（億円）		県内総生産		国内総生産	
	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質	名 目	実 質
H25	3,916,055	4,027,307	5,126,775	5,320,723	3.9	4.1	2.7	2.7
H26	3,882,964	3,945,671	5,234,228	5,301,953	△ 0.8	△ 2.0	2.1	△ 0.4
H27	4,023,279	4,024,153	5,407,408	5,394,135	3.6	2.0	3.3	1.7
H28	4,132,946	4,112,267	5,448,299	5,434,791	2.7	2.2	0.8	0.8
H29	4,356,389	4,336,694	5,557,125	5,531,735	5.4	5.5	2.0	1.8
H30	4,313,843	4,306,312	5,565,705	5,545,338	△ 1.0	△ 0.7	0.2	0.2
R1	4,321,374	4,317,856	5,568,454	5,501,608	0.2	0.3	0.0	△ 0.8
R2	4,232,189	4,213,911	5,390,091	5,287,977	△ 2.1	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.9
R3	4,306,329	4,330,149	5,536,423	5,436,493	1.8	2.8	2.7	2.8
R4	4,340,427	4,360,041	5,664,897	5,518,139	0.8	0.7	2.3	1.5

資料：県統計企画課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」
（注）実質経済成長率は連鎖方式（基準年：前歴年）により算出。

図1-4 産業別県内総生産の推移

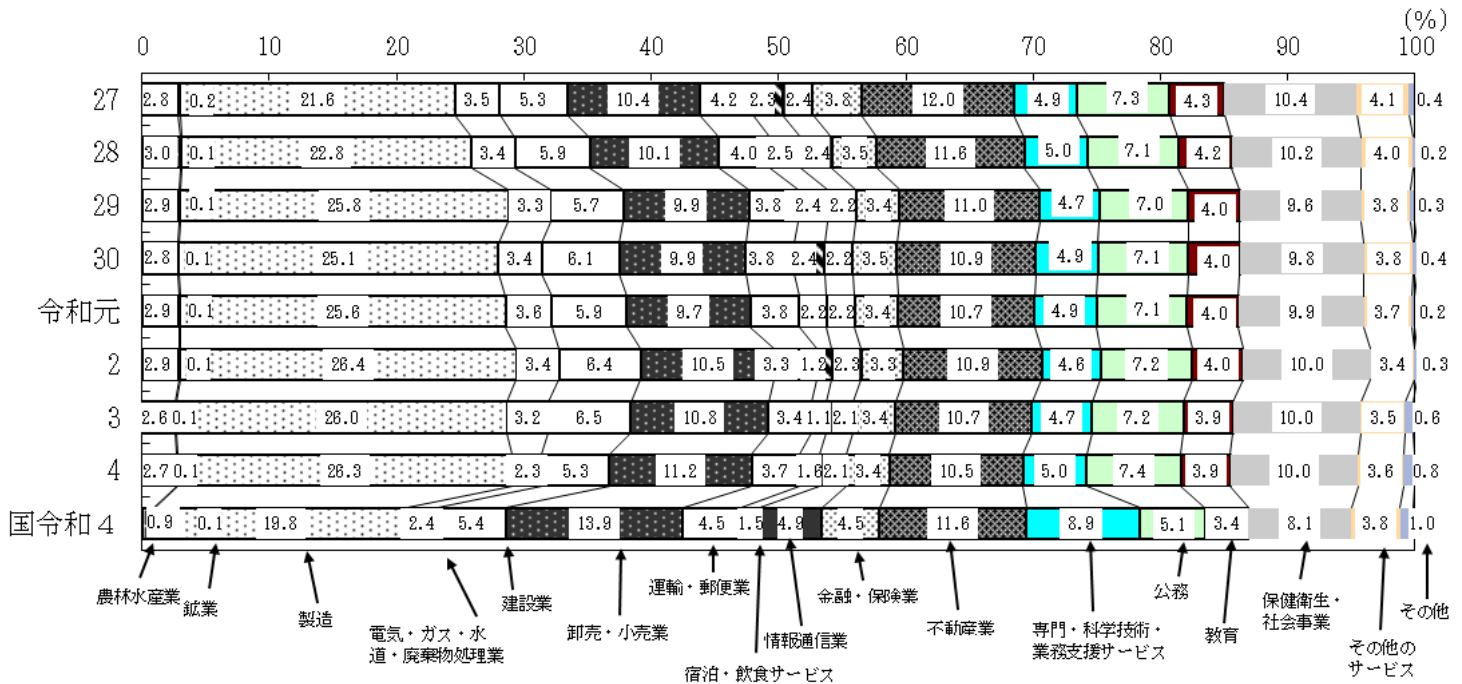
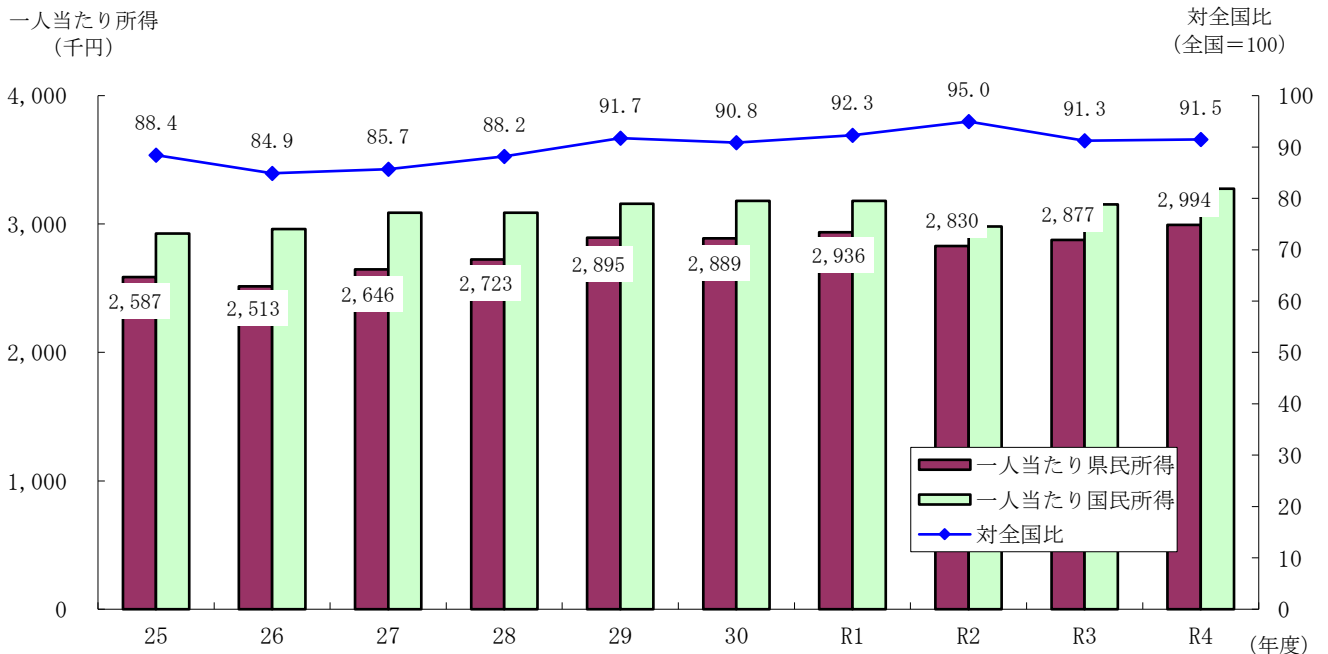


図1-5 一人当たりの県民(国民)所得の推移



年度	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
一人当たり県民所得(千円)	2,587	2,513	2,646	2,723	2,895	2,889	2,936	2,830	2,877	2,994
一人当たり国民所得(千円)	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対全国比(%)	88.4	84.9	85.7	88.2	91.7	90.8	92.3	95.0	91.3	91.5

資料: 図1-4に同じ

3 労 働 力

(1) 労 働 時 間

令和5年の1人当たり月間総実労働時間数（従業者30人以上の事業所）は152.6時間で、前年に比べ2.2時間短くなった。年間総実労働時間になると1,831.2時間となり、前年に比べ26.4時間短くなっており、全国平均（年間1,725.6時間）と比べると105.6時間長くなっている。

労働時間を業種別に見ると、1人当たり月間総実労働時間では運輸・郵便業が最も長く、次いで建設業、情報通信業が長くなっている。

(2) 賃 金

令和5年毎月勤労統計調査によると、従業者30人以上の事業所における山形県の勤労者の1人平均月間現金給与総額は334,352円で、全国平均の86.4%になっており、前年の85.2%と比べ1.2ポイント格差が縮小した。

産業別に見ると、全国との格差が大きいのは不動産・物品賃貸業で、全国平均の48.0%の水準となっている。また、教育、学習支援業及び医療・福祉を除いた各業種で全国平均を下回っている。

表1-5 労働時間の推移(1人平均月間総実労働時間)

				山形県				全国			
				出 勤 日 数	総実労働時間数			出 勤 日 数	総実労働時間数		
					総数	所定内	所定外		総数	所定内	所定外
				日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
平	成	3	年	21.2	172.4	159.4	13.0	20.7	168.0	153.4	14.6
平	成	4	年	21.0	168.5	157.5	11.0	20.5	164.3	151.9	12.4
平	成	12	年	20.4	164.9	151.6	13.3	19.7	154.9	143.3	11.6
平	成	14	年	20.2	160.0	148.8	11.2	19.6	153.1	141.7	11.4
平	成	15	年	20.2	159.9	147.8	12.1	19.6	153.8	141.7	12.1
平	成	16	年	20.2	160.8	149.6	11.1	19.6	153.3	140.9	12.4
平	成	17	年	20.0	159.9	148.5	11.4	19.4	152.4	140.0	12.4
平	成	18	年	20.0	159.2	147.7	11.5	19.4	153.5	140.6	12.9
平	成	19	年	20.4	162.4	149.0	13.4	19.4	154.2	140.8	13.4
平	成	20	年	20.2	160.6	148.7	11.9	19.3	153.0	140.1	12.9
平	成	21	年	19.8	155.0	145.8	9.2	18.8	147.3	136.4	10.9
平	成	22	年	19.9	158.0	146.3	11.7	19.0	149.8	137.8	12.0
平	成	23	年	19.7	156.8	145.2	11.6	19.0	149.0	137.1	11.9
平	成	24	年	20.2	160.1	148.3	11.8	19.1	150.7	138.5	12.2
平	成	25	年	20.0	159.8	147.0	12.8	18.9	149.3	136.9	12.4
平	成	26	年	20.0	160.6	146.9	13.7	18.9	149.1	136.3	12.8
平	成	27	年	19.7	156.5	143.6	12.9	18.8	148.7	135.8	12.9
平	成	28	年	19.7	156.2	143.7	12.5	18.8	148.5	135.8	12.7
平	成	29	年	19.6	157.0	144.0	13.0	18.7	148.4	135.7	12.7
平	成	30	年	19.7	158.2	145.4	12.8	18.6	147.4	134.9	12.5
令	和	元	年	19.3	153.6	142.2	11.4	18.2	144.4	132.0	12.4
令	和	2	年	18.9	148.3	138.1	10.2	17.9	140.4	129.6	10.8
令	和	3	年	19.0	153.2	141.2	12.0	18.0	142.4	130.8	11.6
令	和	4	年	19.0	154.8	141.8	13.0	17.9	143.2	131.0	12.2
令	和	5	年	19.0	152.6	140.8	11.8	18.0	143.8	131.7	12.1

資料：県統計企画課「令和5年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果報告書-(年報)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(令和5年)」

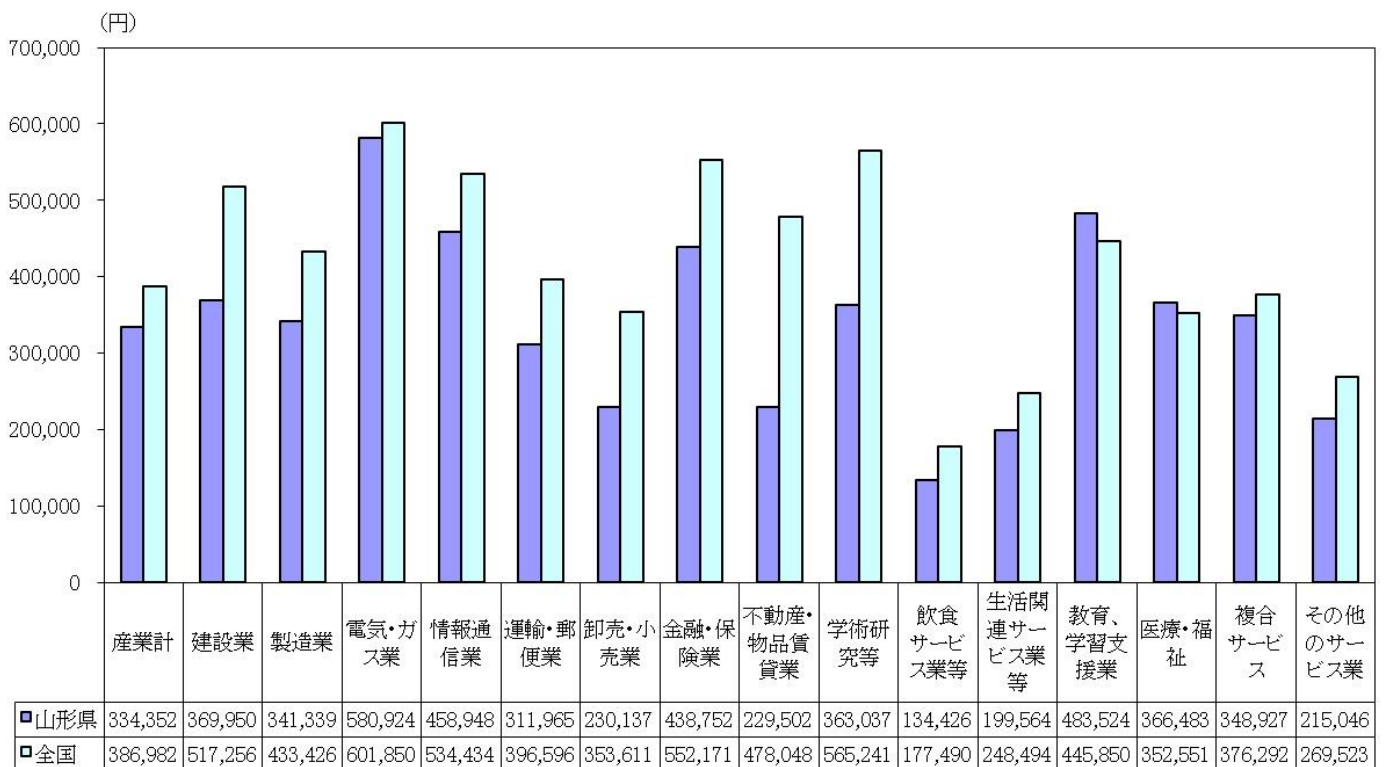
(注) 事業所規模30人以上

表1-6 業種別月間総実労働時間(令和5年)

	山形県				全国			
	出 勤 日 数	労働時間数			出 勤 日 数	労働時間数		
		総数	所定内	所定外		総数	所定内	所定外
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
建設業	20.4	164.1	152.3	11.8	19.4	164.8	147.0	17.8
製造業	18.8	158.7	146.1	12.6	18.8	159.4	144.2	15.2
電気・ガス業	18.5	150.3	135.5	14.8	18.7	156.5	140.1	16.4
情報通信業	20.0	158.9	147.0	11.9	18.5	157.4	141.0	16.4
運輸・郵便業	20.9	188.5	156.1	32.4	19.0	162.9	141.0	21.9
卸売・小売業	19.2	135.7	127.8	7.9	18.0	134.5	126.4	8.1
金融・保険業	19.3	151.9	141.1	10.8	18.4	148.3	133.6	14.7
不動産・物品賃貸業	18.0	128.4	123.6	4.8	18.8	151.5	138.1	13.4
学術研究等	19.3	152.6	141.2	11.4	18.6	157.9	141.9	16.0
飲食サービス業等	17.7	119.3	113.9	5.4	14.5	101.7	94.8	6.9
生活関連サービス業等	18.0	136.8	124.9	11.9	16.6	121.7	114.4	7.3
教育、学習支援業	18.2	154.3	134.9	19.4	16.7	131.5	119.4	12.1
医療・福祉	19.0	145.6	140.0	5.6	18.0	137.9	131.7	6.2
複合サービス事業	19.7	155.5	143.9	11.6	19.1	151.6	138.8	12.8
その他のサービス業	18.5	145.7	134.5	11.2	17.7	137.6	126.4	11.2

資料:表1-5に同じ

図1-6 産業別常用労働者の1人平均月間給与総額の全国比較(令和5年)



資料:県統計企画課「令和5年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果報告書-(年報)」,厚生労働省「毎月勤労統計調査(令和5年)」

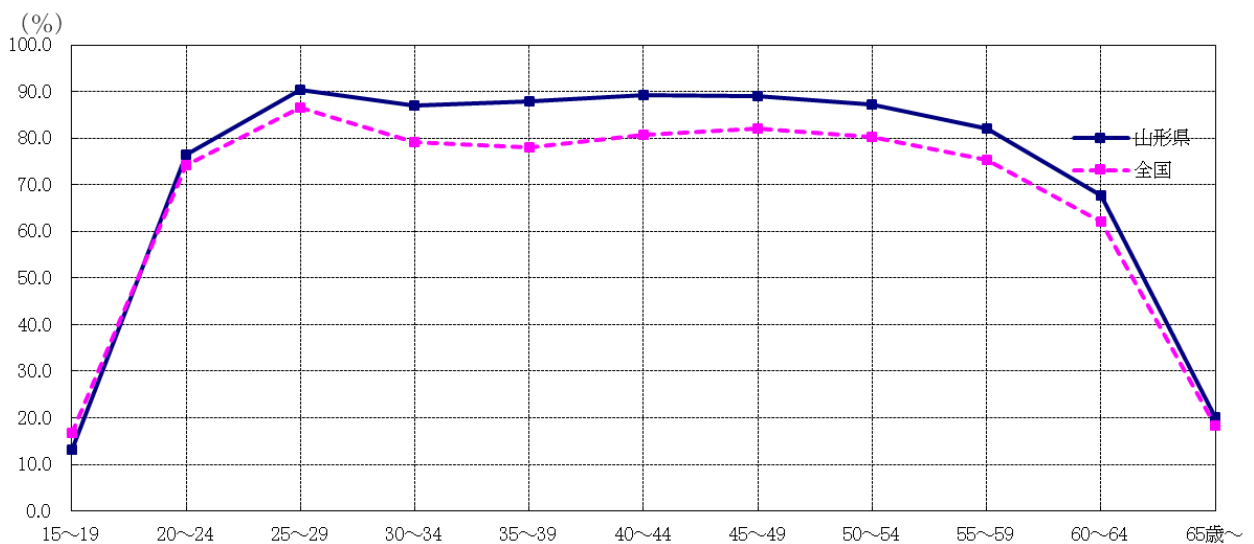
(注) 事業所規模30人以上

（３）女性の就業状況

令和２年国勢調査における女性の就業状況をみると、全国では 35～39 歳、山形県では 30～34 歳の年齢階級の労働力率が底となっているが、本県の労働力率は、15～19 歳の年齢階級を除く各年齢階級で、全国を上回っている。特に、M字の底にあたる 30 代の労働力率を比べると、全国では 79.1%、78.1%であるのに対し、本県は 87.1%、87.8%と、全国を大きく上回っている。なお、女性全体の労働力率は、全国では 53.5%であるのに対し、本県は 53.9%と、全国を上回っている。

また、山形県の女性の就業形態の特徴として正規の職員・従業員の割合が全国平均に比べて高くなっている。令和４年就業構造基本調査をみると、女性労働者のうち正規の職員・従業員の割合は 55.6%で、全国の 46.8%を 8.8 ポイントと大幅に上回っており、また、平成 29 年就業構造基本調査に比べ、2.6 ポイント増加している。

図１－７ 年齢階級別女性労働力率(令和2年)



資料:総務省「国勢調査(令和2年)」

表１－７ 男女・雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合

(単位:千人、%)

		雇用者(役員除く)			正規の職員・従業員			パート・アルバイト			派遣社員			契約・嘱託・他		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
山形県	平成29年 (割合)	459	238	220	308	192	117	93	20	73	8	4	5	49	23	26
		100.0	100.0	100.0	67.2	80.3	53.0	20.3	8.5	33.1	1.8	1.5	2.2	10.7	9.7	11.7
	令和4年 (割合)	452	232	220	305	182	123	92	23	70	10	4	6	45	23	22
		100.0	100.0	100.0	67.4	78.6	55.6	20.4	9.7	31.7	2.3	1.9	2.7	10.0	9.9	10.0
全 国	増 減 (割合)	-7	-7	0	-4	-9	6	-1	2	-3	2	1	1	-4	0	-4
		-	-	-	0.2	△ 1.7	2.6	0.1	1.2	△ 1.4	0.4	0.3	0.5	△ 0.7	0.2	△ 1.6
	平成29年 (割合)	55,839	29,980	25,859	34,514	23,302	11,211	14,717	3,346	11,371	1,419	540	879	5,190	2,792	2,398
		100.0	100.0	100.0	61.8	77.7	43.4	26.4	11.2	44.0	2.5	1.8	3.4	9.3	9.3	9.3
全 国	令和4年 (割合)	57,225	30,040	27,185	36,115	23,398	12,717	14,679	3,411	11,268	1,517	564	953	4,915	2,667	2,248
		100.0	100.0	100.0	63.1	77.9	46.8	25.7	11.4	41.4	2.7	1.9	3.5	8.6	8.9	8.3
	増 減	1,386	60	1,325	1,601	96	1,505	-39	65	-104	98	25	73	-275	-125	-150
	(割合)	-	-	-	1.3	0.2	3.4	△ 0.7	0.2	△ 2.5	0.1	0.1	0.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0

資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(注)「パート・アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による

4 消費者物価

令和6年の山形市の物価の動向をみると、令和5年から開始した政府による電気・ガス価格の補助事業が縮小・終了したことなどにより「光熱・水道」が上昇したことをはじめとして、すべての指数で前年の水準を上回って推移した。

このような結果から、令和6年平均の総合指数は109.7と、前年を上回る指数となった。

表1－8 10大費目別指数(年平均)・前年比の推移(山形市、全国)

(令和2年=100とした平均数値)

	年	総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
		山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国
指数	令和元年	100.2	100.0	98.4	98.7	98.9	99.4	103.0	102.5	97.1	97.7
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	100.0	99.8	100.3	100.0	101.4	100.6	102.7	101.3	101.7	101.7
	令和4年	102.5	102.3	104.5	104.5	103.3	101.3	114.4	116.3	104.8	105.5
	令和5年	106.0	105.6	112.4	112.9	105.5	102.4	108.7	108.5	114.2	113.8
	令和6年	109.7	108.5	118.2	117.8	107.2	103.1	113.1	112.8	120.2	118.4
前年比(%)	令和2年	▲0.2	0.0	1.7	1.4	1.1	0.6	▲2.9	▲2.4	3.0	2.3
	令和3年	0.0	▲0.2	0.3	0.0	1.4	0.6	2.7	1.3	1.7	1.7
	令和4年	2.5	2.5	4.2	4.5	1.9	0.6	11.4	14.8	3.0	3.8
	令和5年	3.4	3.2	7.6	8.1	2.1	1.1	▲5.0	▲6.7	9.0	7.9
	令和6年	3.4	2.7	5.2	4.3	1.6	0.7	4.0	4.0	5.3	4.0

	被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費	
	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国
指数	100.0	98.9	99.6	99.7	100.6	100.2	107.9	108.4	102.4	100.6	102.5	102.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.0	100.4	99.8	99.6	95.3	95.0	98.8	100.0	101.1	101.6	101.3	101.1
	103.2	102.0	99.6	99.3	93.7	93.5	99.2	100.9	101.8	102.7	101.7	102.2
	108.7	105.7	102.5	101.2	95.7	95.8	99.8	102.1	106.9	107.1	103.2	103.7
	112.7	108.2	104.5	102.8	97.5	97.4	100.0	101.6	113.6	112.9	104.7	104.8
前年比(%)	0.0	1.1	0.4	0.3	▲0.6	▲0.2	▲7.4	▲7.8	▲2.3	▲0.6	▲2.3	▲2.0
	1.0	0.4	▲0.2	▲0.4	▲4.7	▲5.0	▲1.2	0.0	1.1	1.6	▲2.4	1.1
	2.2	1.6	▲0.2	▲0.3	▲1.6	▲1.5	0.4	0.9	0.7	1.1	0.3	1.1
	5.3	3.6	2.9	1.9	2.1	2.5	0.6	1.2	5.0	4.3	1.5	1.4
	3.8	2.4	1.9	1.6	1.9	1.6	0.2	▲0.4	6.3	5.4	1.4	1.1

資料:県統計企画課「山形市消費者物価指数」

表1-9 東北地方の県庁所在地別総合指数

(令和2年=100とした平均数値)

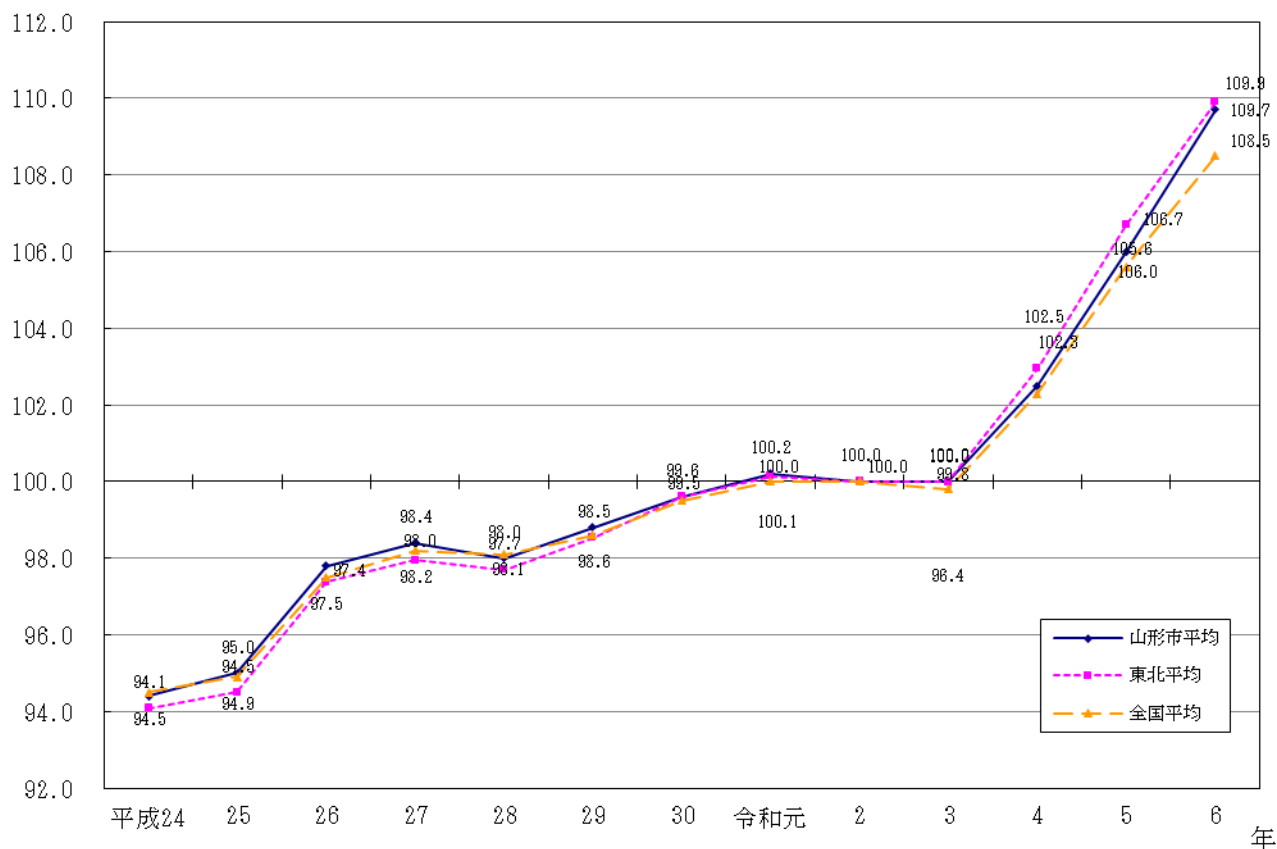
	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	全国	東北平均
令和元年 平均	100.6	100.0	99.7	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1
令和2年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年 平均	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5	99.8	100.0
令和4年 平均	103.3	102.6	103.1	104.0	102.5	102.2	102.3	103.0
令和5年 平均	106.8	106.7	107.2	107.7	106.0	105.6	105.6	106.7
令和6年 平均	109.9	110.0	110.6	110.7	109.7	108.4	108.5	109.9

資料:県統計企画課「山形市消費者物価指数」

(注) 東北平均は、東北6県の県庁所在地の指数の平均

図1-8 消費者物価の動き(総合指数)

指数(令和2年=100)



資料:総務省「消費者物価指数」、県統計企画課「山形市消費者物価指数」

(注) 東北平均は、東北6県の調査対象市町村全体の指数の平均

5 県内各地域の特徴

(1) 村 山 地 域

村山地域には県内人口の 50.5%が集中しており、県内人口のほぼ半数を占めている。これは地域別市町村民所得にも表れており、村山地域は県全体の 51.7%と半数を占めている。

また、民営事業所数では県全体の 48.7%、製造品出荷額等では 42.4%、年間商品販売額では 62.0%を占め県経済の中心地域となっている。

この地域の特徴としては、食料品がこの地域の製造品出荷額の 16.7%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。

(2) 最 上 地 域

最上地域の人口は、県内の比率では 6.4%と最も小さく、従業者数では県全体の 6.0%、民営事業所数では 6.9%、製造品出荷額等では 3.1%、年間商品販売額では 4.1%と経済の規模についても最も小規模なものとなっている。農業、林業などの第 1 次産業の従業者割合が県内でも最も高い特徴がある。また、産業別の総生産構成比をみると、農林水産業、保健衛生・社会事業の占める割合は、他の地域と比較して高い一方、製造業などの占める割合は比較的低いものとなっている。

この地域の特徴としては、電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）がこの地域の製造品出荷額の 29.9%を占めている。

(3) 置 賜 地 域

置賜地域の人口は、県内の比率で 18.7%を占めている。

経済規模では、製造品出荷額等において県内比 26.3%を占めており、従業者数、民営事業所数、年間商品販売額とともに、村山地域、庄内地域に次ぐ 3 番目の規模となっている。

この地域の特徴としては、産業別総生産構成比をみると、製造業が全体の 33.2%を占めており、庄内地域に次いで 2 番目に高い割合となっている。また、情報通信機械器具がこの地域の製造品出荷額の 23.9%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。

(4) 庄 内 地 域

庄内地域の人口は村山地域に次いで多い 24.4%で、面積がほぼ等しい置賜地域の約 1.3 倍となっている。

産業別総生産構成比をみると、他の地域と比較して製造業の占める割合が 34.2%と最も高く、製造品出荷額等で県内比 28.2%を占めている。

この地域の特徴としては、電子部品・デバイス・電子回路（半導体、回路、コネクタ等）が、この地域の製造品出荷額の 56.5%を占めるとともに、県内で最大の出荷額となっている。また、食料品、化学が 1 割弱を占めている。

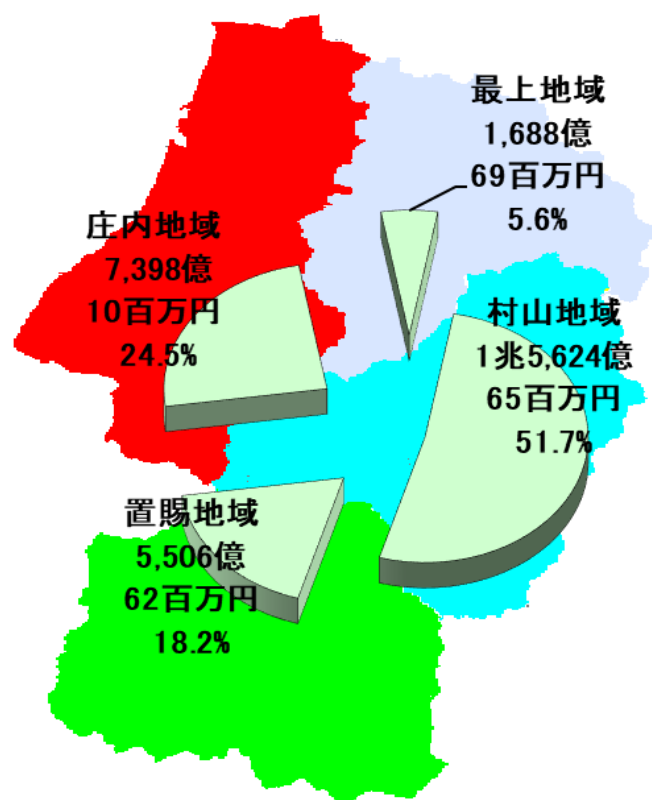
表1-10 県内各地域の主要指標

	山 形 県		村 山 地 域		最 上 地 域		置 賜 地 域		庄 内 地 域	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
面 積 (km ²)	9,323	100.0	2,619	28.1	1,803	19.3	2,495	26.8	2,405	25.8
人 口 (千人)	1,011	100.0	510	50.5	65	6.4	189	18.7	247	24.4
従 業 者 数 (千人)	466	100.0	233	50.0	28	6.0	89	19.1	116	24.9
民 営 事 業 所 数	53,779	100.0	26,196	48.7	3,721	6.9	10,396	19.3	13,466	25.0
製造品出荷額等 (億円)	31,457	100.0	13,334	42.4	988	3.1	8,269	26.3	8,866	28.2
年間商品販売額 (億円)	23,737	100.0	14,727	62.0	974	4.1	2,972	12.5	5,064	21.3

資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県別市区町村別面積調(令和7年)」、県統計企画課「山形県の人口と世帯数(令和6年)」、
 県統計企画課「山形県の事業所 令和3年経済センサス-活動調査結果報告書」
 県統計企画課「山形県の工業 2023 年工業統計調査結果報告書」、県統計企画課「山形県の商業(令和3年)」

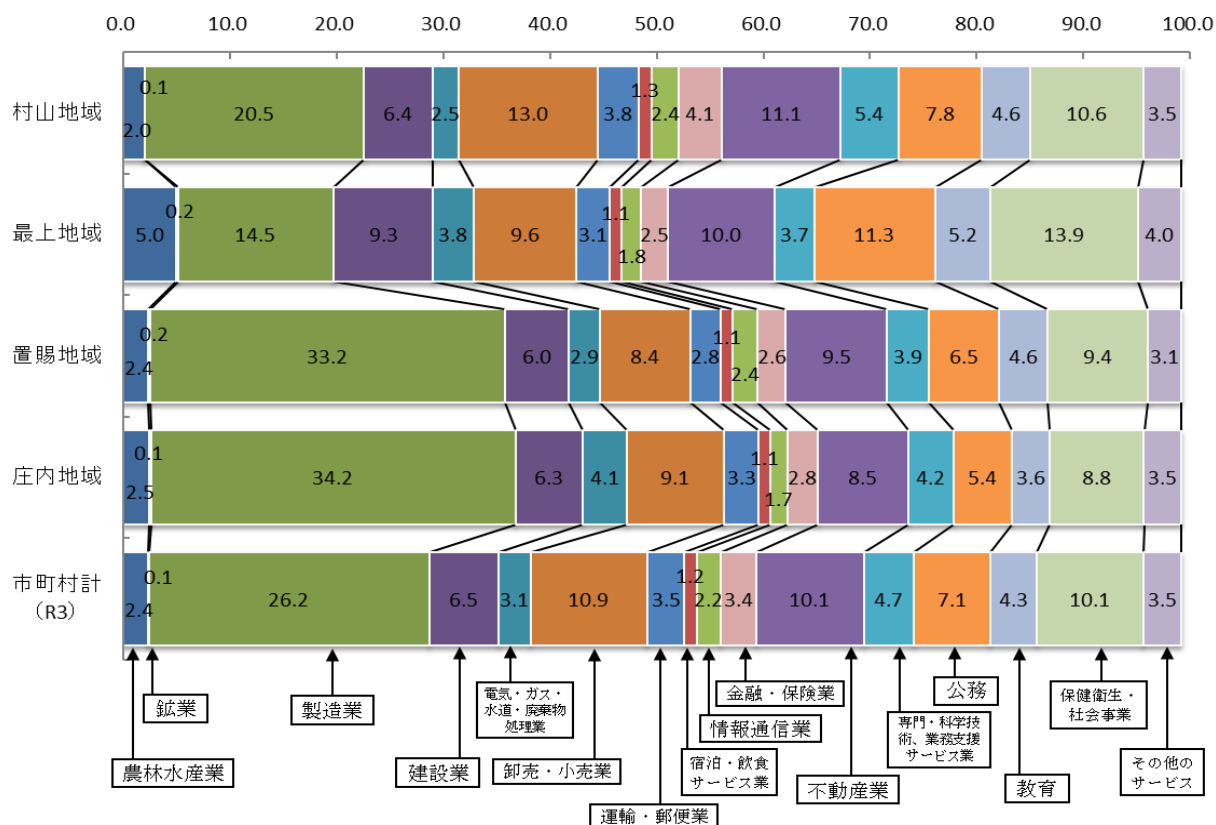
- (注) 1 面積については、一部境界未確定のため、総務省統計局の推定を用いている。
 2 民営事業所数については、公務を除く非農林漁業に係る事業所数。
 3 製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所。
 4 単位未満四捨五入等により内訳と総数が一致しない場合がある。(以下の図表においても同じ)

図1-9 地域別市町村民所得の構成比(令和3年度)



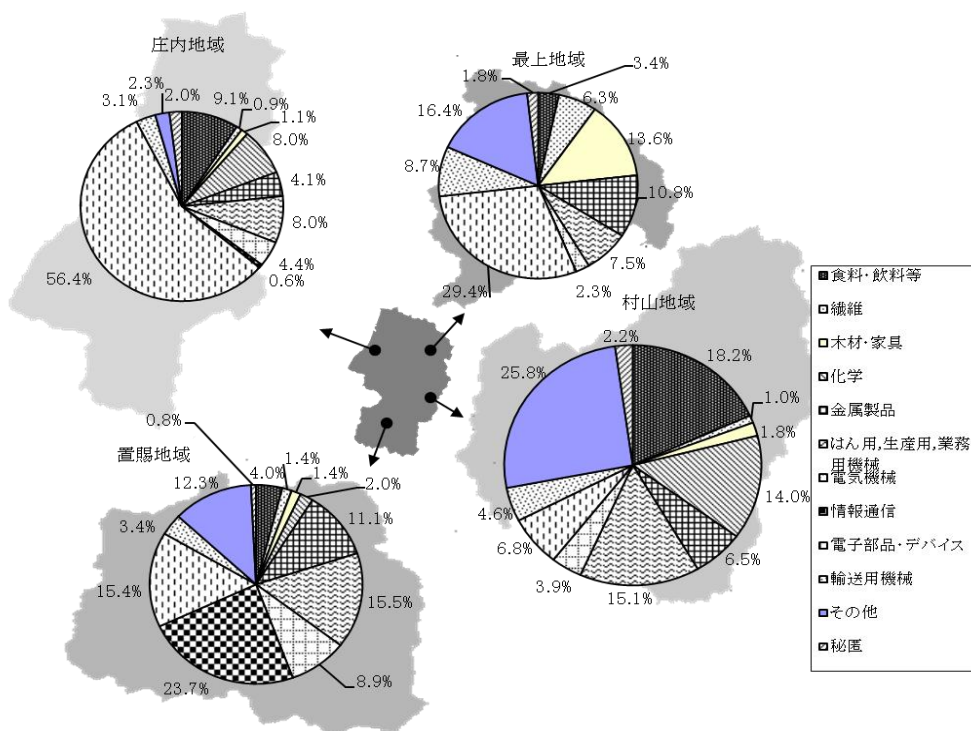
資料：県統計企画課「市町村民経済計算(令和3年)」

図1-10 産業別総生産構成分比(地域別令和3年)



資料: 県統計企画課「市町村経済計算(令和3年)」

図1-11 地域別製造業年間製造品出荷額等の内訳(令和4年)



資料: 県統計企画課「山形県の工業 2023 年工業統計調査結果報告書」

(注) 1 製造品の一部項目については、合算表記

2 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合、また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合に、該当数値を秘匿した項目がある。

図1－12 地域別商店数(令和3年)

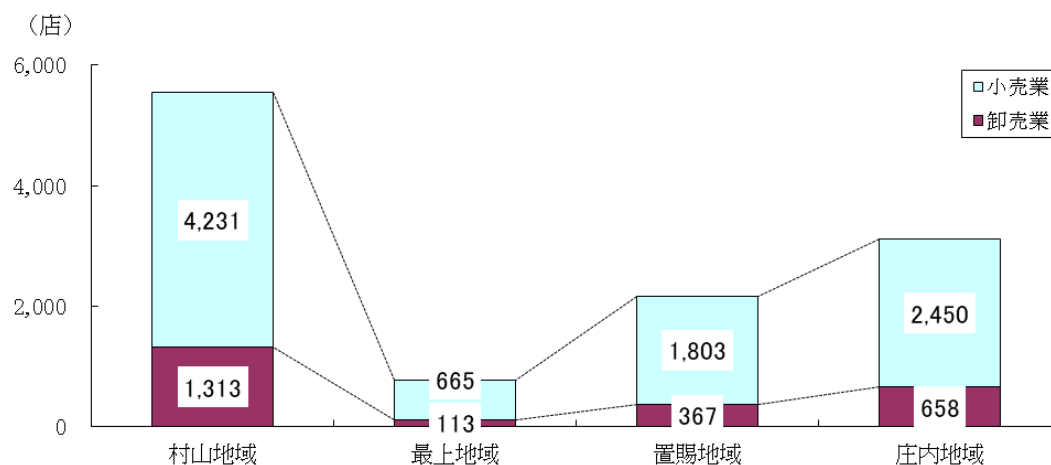


図1－13 地域別従業者数(令和3年)

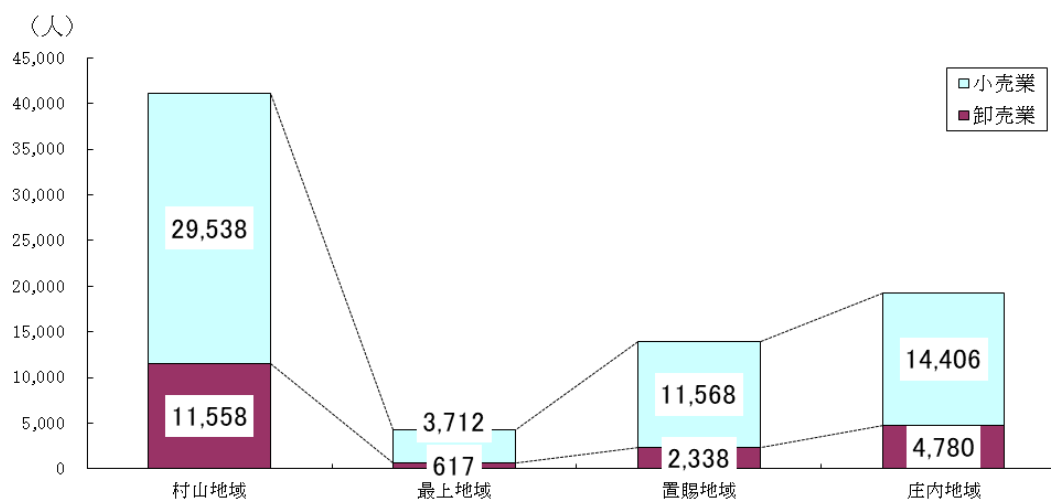


図1－14 地域別年間商品販売額(令和3年)

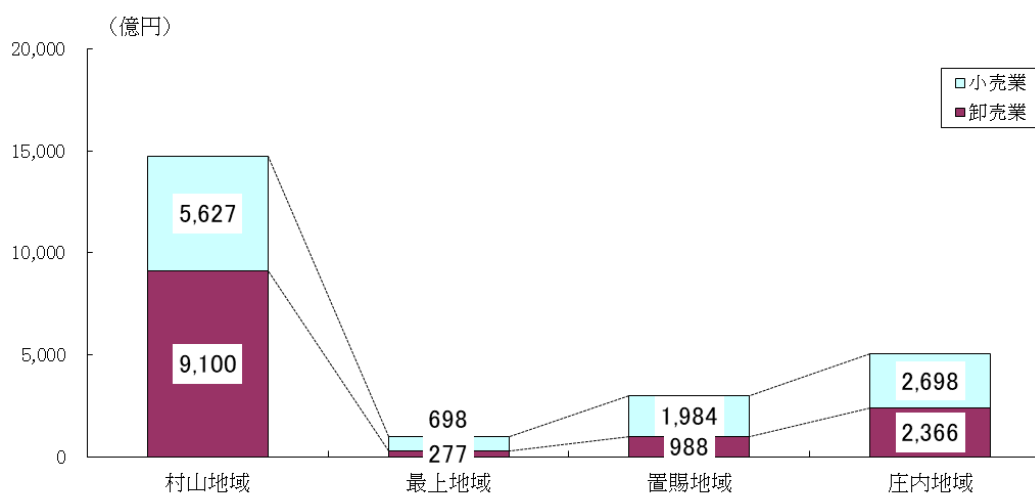


図1－12～14 資料: 県統計企画課「山形県の商業(令和3年経済センサス-活動調査)」

Ⅱ 工 業

1 概 況

令和5年の本県の事業所の数は2,702事業所で、全国の実業所の数(223,391事業所)の1.21%、本県の従業者数は97,965人で、全国の実業者数(7,751,935人)の1.26%となっている。

製造品出荷額等は、平成19年に過去最高の3兆2,061億円に達した後、平成20年秋のリーマンショックを契機とする不況、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、平成25年には2兆3,958億円まで減少したが、令和4年は3兆1,457億円まで回復している。

付加価値額は、平成19年に過去最高の1兆1,488億円に達した後、製造品出荷額等と同様の理由から一時減少したものの、令和4年は1兆1,431億円まで回復している。

本県の製造業を産業3類型別(基礎素材型・加工組立型・生活関連その他型)でみた場合、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも加工組立型産業が概ね半分を占めており、本県製造業は加工組立型が中心の産業構造といえる。

表2-1 主要項目の概要

	山形県	全 国	全国比(県/全国)
① 事業所数	2,702 事業所	223,391 事業所	1.21%
② 従業者数	97,965 人	7,751,935 人	1.26%
③ 製造品出荷額等	3兆1,457 億円	361兆7,749 億円	0.87%
④ 付加価値額	1兆1,431 億円	109兆2,319 億円	1.05%

資料:県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である

- ・「経済構造実態調査」は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査(「経済センサス-活動調査」の実施年を除く)。令和4年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで総務省・経済産業省で実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部(製造業事業所調査)として実施。
- ・「山形県の工業」は、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の本県分を取りまとめたものである。
- ・「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」及び「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は集計範囲等が異なり、過去の統計と単純比較できないことから以下の点に留意されたい。
 - * 「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は、個人経営を除く一部の事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で、集計している。
 - * 「経済センサス-活動調査」は、個人を除く全ての事業所を調査対象として集計している。
 - * 「工業統計調査」は、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を対象として集計している。

◇東北6県の工業統計調査の概要

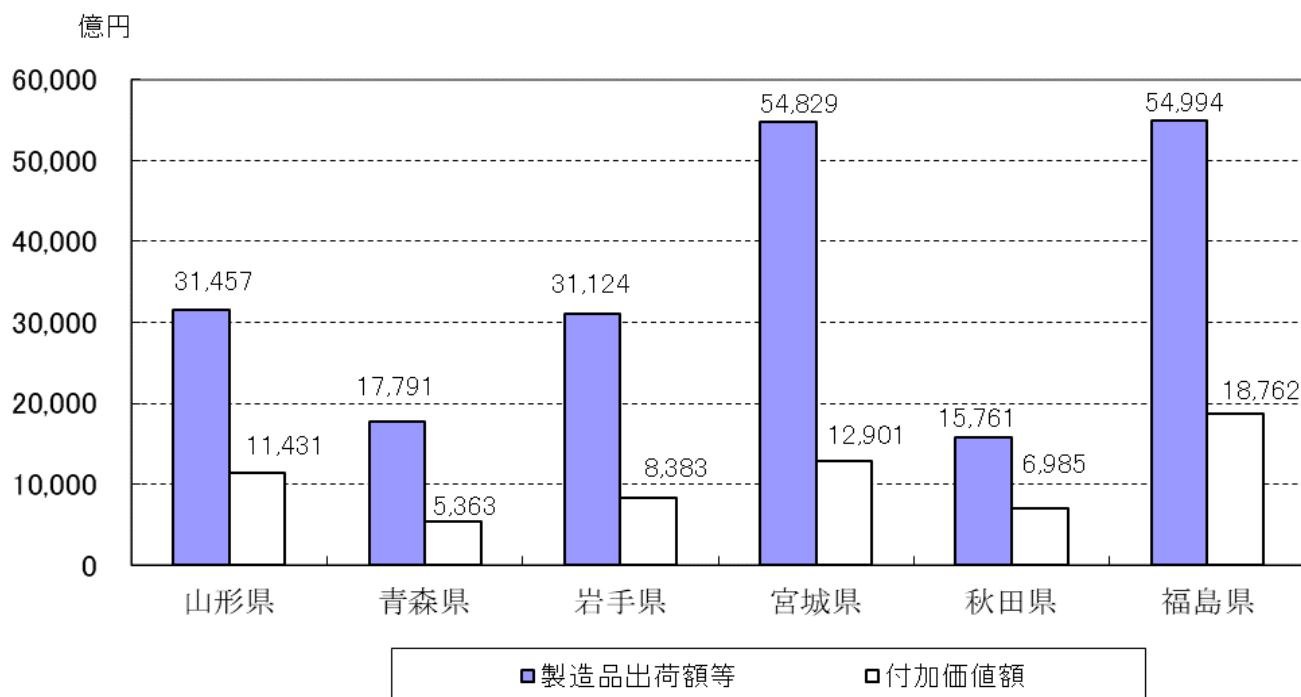
表2-2 東北6県の主要項目の概要

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （億円）	付加価値額 （億円）
山形県	2,702	97,965	31,457	11,431
青森県	1,507	55,466	17,791	5,363
岩手県	2,126	86,593	31,124	8,383
宮城県	3,116	116,346	54,829	12,901
秋田県	1,777	61,155	15,761	6,985
福島県	3,914	154,852	54,994	18,762

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

図2-1 令和4年 東北6県の製造品出荷額等、付加価値額の概要



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

2 業種別の動向

(1) 工業構造の特徴

山形県の工業を業種別にみると、事業所数及び従業者数で最も多いのは「食料品」であるが、製造品出荷額等及び付加価値額で最も多いのは「電子部品・デバイス・電子回路」となっている。

表2-3 業種別の内訳

() 内は実数及び構成比

	第1位	第2位	第3位
① 事業所数 (令和5年6月1日現在)	食料品 (412 事業所) (15.2%)	生産用機械 (360 事業所) (13.3%)	金属製品 (281 事業所) (10.4%)
② 従業者数 (令和5年6月1日現在)	食料品 (14,387 人) (14.7%)	電子部品・デバイス・電子回路 (13,964 人) (14.3%)	生産用機械 (12,047 人) (12.3%)
③ 製造品出荷額等 (令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (7,511 億 1,619 万円) (23.9%)	食料品 (3,331 億 8,014 万円) (10.6%)	化学 (2,790 億 1,209 万円) (8.9%)
③ 付加価値額 (令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで)	電子部品・デバイス・電子回路 (4,228 億 5,056 万円) (37.0%)	生産用機械 (1,075 億 6,684 万円) (9.4%)	食料品 (1,045 億 5,611 万円) (9.1%)

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

表2-4 製造品出荷額等構成比上位5業種

(単位：%)

	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
40年	食料品	26.5	繊維	17.2	鉄鋼業	9.6	木材	8.6	一般機械	7.7
45年	食料品	19.8	電気機械	14.7	繊維	14.0	一般機械	10.8	木材	7.1
50年	食料品	18.6	電気機械	15.8	繊維	12.8	一般機械	8.2	木材	6.6
55年	電気機械	21.7	食料品	15.0	繊維	7.8	一般機械	6.7	非鉄金属	6.2
60年	電気機械	36.7	食料品	9.9	一般機械	6.3	繊維	6.0	窯業土石	4.4
2年	電気機械	36.9	一般機械	9.3	食料品	9.0	繊維	4.7	金属製品	4.3
7年	電気機械	41.6	食料品	9.5	一般機械	8.7	窯業土石	4.4	衣服	4.4
12年	電気機械	47.3	一般機械	9.4	食料品	8.8	窯業土石	4.3	化学	3.8
17年	情報通信	22.4	電子部品	16.0	一般機械	10.2	食料品	9.6	電気機械	5.1
19年	情報通信	21.8	電子部品	13.7	一般機械	10.4	食料品	9.1	化学	7.3
22年	情報通信	26.6	電子部品	13.2	食料品	10.5	生産用機械	6.4	化学	5.5
23年	情報通信	26.3	電子部品	12.3	食料品	10.9	生産用機械	6.6	化学	5.6
24年	情報通信	15.2	電子部品	14.7	食料品	11.5	生産用機械	8.1	化学	7.1
25年	電子部品	17.1	情報通信	12.2	食料品	11.8	化学	8.2	生産用機械	8.1
26年	電子部品	15.7	情報通信	13.8	食料品	11.5	生産用機械	9.0	化学	8.8
27年	電子部品	14.6	情報通信	12.6	食料品	11.8	化学	10.7	生産用機械	9.0
28年	電子部品	17.5	食料品	12.0	化学	10.1	情報通信	9.3	生産用機械	9.0
29年	電子部品	17.8	食料品	11.6	化学	9.9	生産用機械	9.2	情報通信	8.7
30年	電子部品	16.4	食料品	11.5	情報通信	10.4	生産用機械	9.6	化学	9.1
元年	電子部品	17.6	情報通信	11.5	食料品	11.5	化学	9.4	生産用機械	8.6
2年	電子部品	20.6	食料品	11.4	情報通信	11.3	化学	10.8	生産用機械	7.0
3年	電子部品	23.3	食料品	11.2	化学	9.7	情報通信	9.0	生産用機械	8.2
4年	電子部品	23.9	食料品	10.6	化学	8.9	生産用機械	8.7	情報通信	7.4

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 1 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械については電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

2 平成20年調査より産業分類を変更。繊維工業と衣服を統合し繊維工業を新設(化学、窯業・土石の一部移設)。

一般機械、精密機械及びその他の一部を再編(分割・統合)し、はん用機械、生産用機械、業務用機械を新設。

パルプ・紙の一部を木材・木製品に移設。電気機械の一部を情報通信、電子部品に移設。(19年までの業務用機械は精密機械)

（２）産業３類型から見た特徴

山形県の工業を産業３類型別にみると、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額では、「加工組立型」が最も多くなっている。一方で、事業所数では、「生活関連・その他型」が最も多く、全体の38.0%を占めており、「加工組立型」が31.3%、「基礎素材型」が30.7%となっている。

「基礎素材型」は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等が全体の４分の１程度となっている。

「加工組立型」は、従業者数は全体の46.9%、製造品出荷額等は全体の53.8%、付加価値額は全体の63.0%といずれも全体の５割程度を占めており、本県工業の特徴となっている。

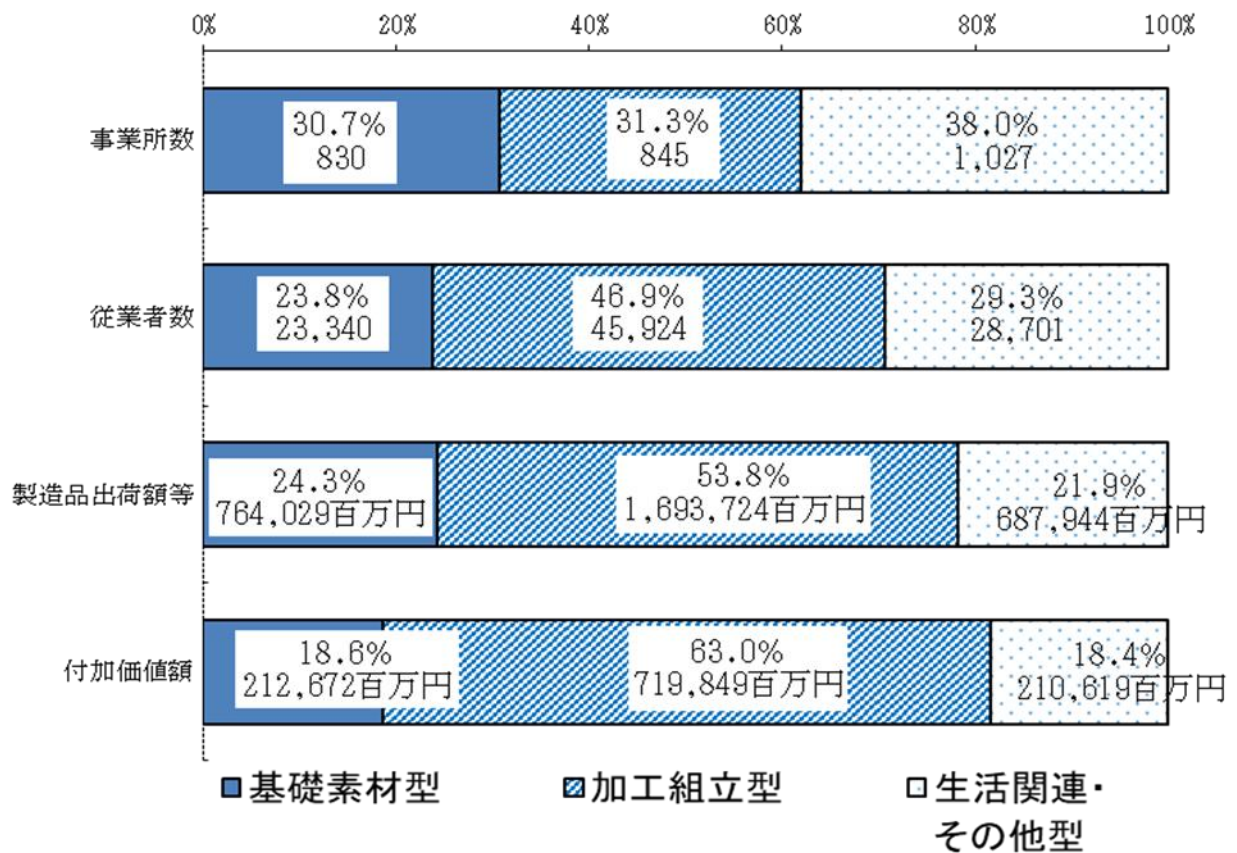
特に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が製造品出荷額等の23.9%、付加価値額の37.0%を占め、最も高い割合を占めている。

「生活関連・その他型」は、食料品や繊維など比較的規模の小さい地場企業を中心としており、事業所数は全体の38.0%なのに対して、製造品出荷額等は21.9%、付加価値額は18.4%と低くなっている。

産業３類型別の区分は次のとおりである（平成20年調査より産業分類変更）。

- ①基礎素材型業種：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ②加工組立型業種：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- ③生活関連・その他型業種：食料品、飲料等、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、皮革製品、その他

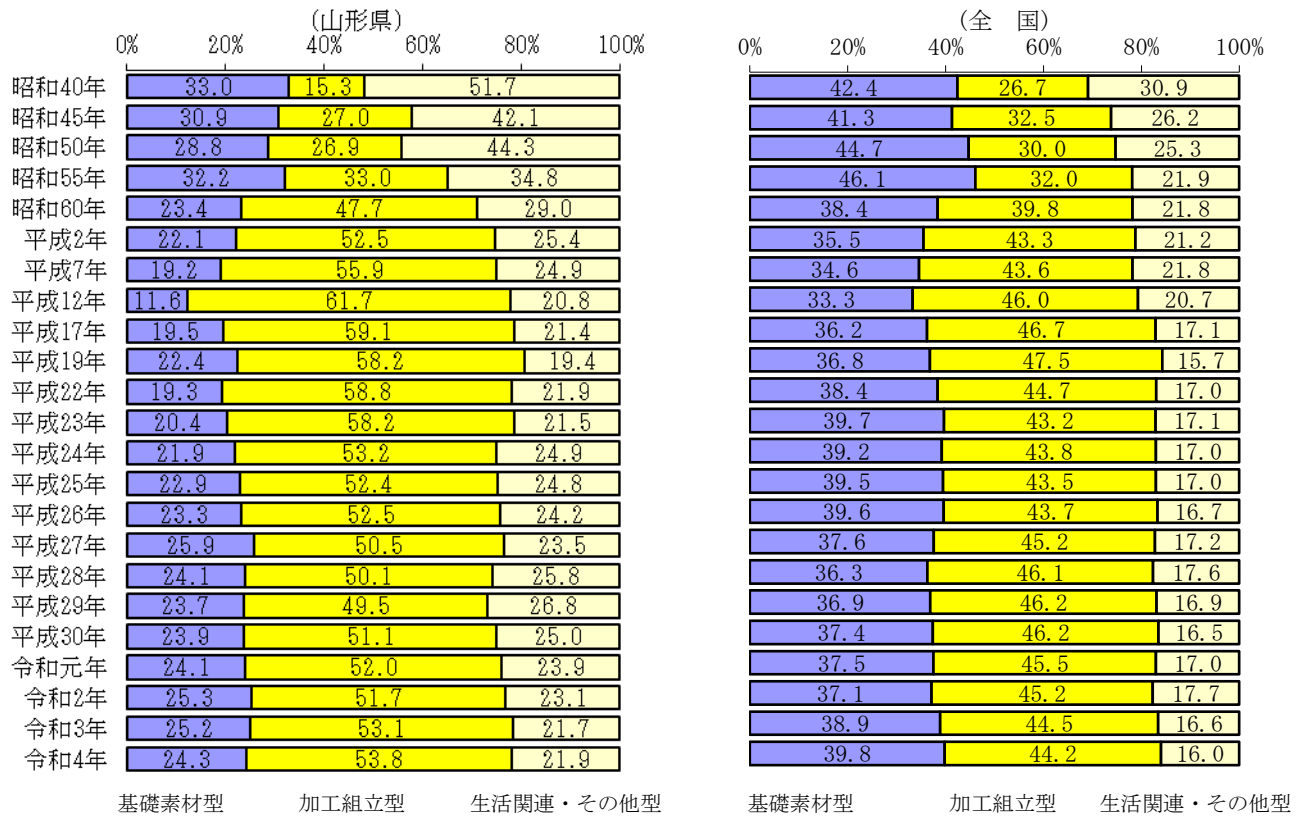
図２－２ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の産業３類型別構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

（注）事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

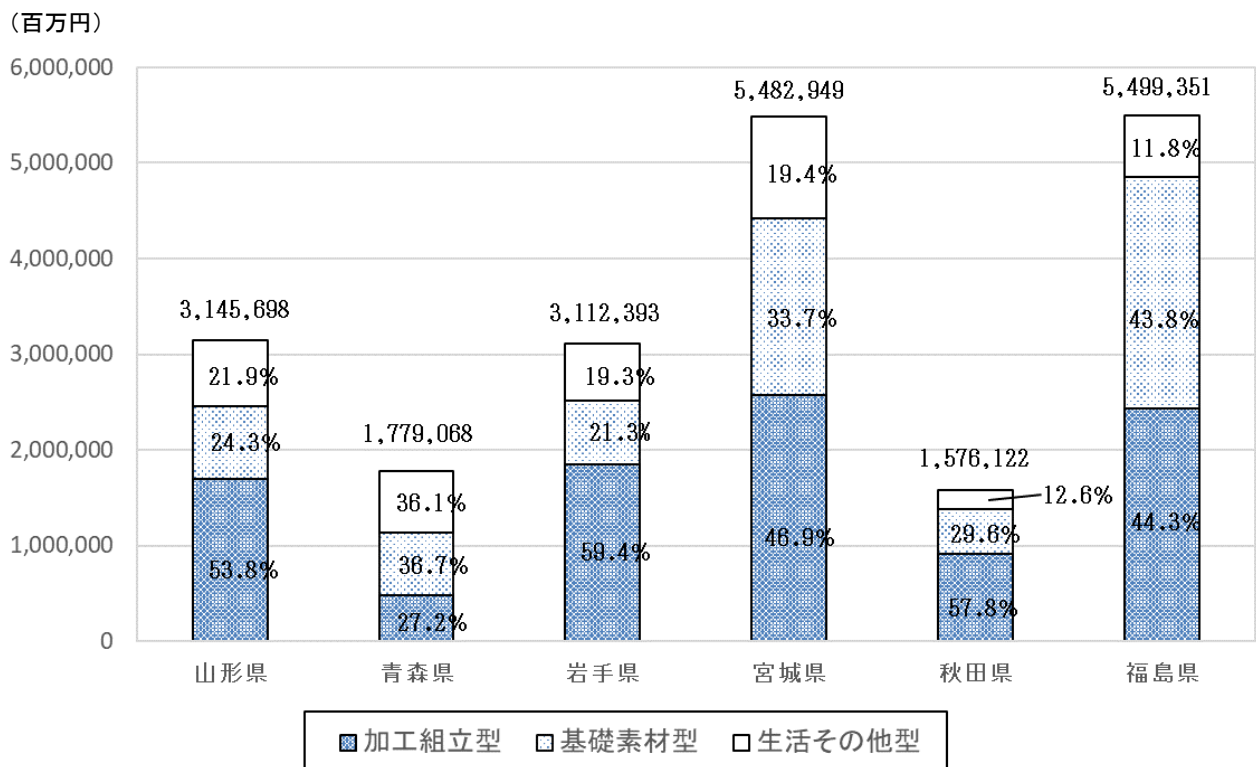
図2-3 産業3類型別製造品出荷額等構成比の推移



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(注) 該当年の1月1日から12月31日までの1年間分の製造品出荷額等の構成比

図2-4 令和4年 東北6県の産業3類型別製造品出荷額等構成比



資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

(注) 製造品出荷額等は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

3 地域別の動向

県内4地域の動向をみると、製造品出荷額等の割合は、村山地域が4割超、置賜地域と庄内地域が約3割となっており、最上地域が最も低い。製造品出荷額等の割合から、各地域の特徴は以下のとおりである。

村山地域	○ 食料品の占める割合が高い(16.7%)。次いで化学(14.4%)、生産用機械(8.6%)となっている。 ○ 県の食料品の出荷額の約7割を村山地域で占めている。
最上地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)の占める割合が高い(29.9%)。 ○ 木材・木製品、金属製品、輸送用機械器具は、出荷額で最上地域のそれぞれ約1割を占める。
置賜地域	○ 情報通信機器(PC、電話等)の占める割合が高い(23.9%)。次いで、電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)(15.6%)、生産用機械(12.0%)となっている。 ○ 上記3つで置賜地域の出荷額の約半分を占める。
庄内地域	○ 電子部品・デバイス・電子回路(半導体、回路、コネクタ等)の占める割合が高い(56.4%)。次いで食料品(8.3%)、化学(8.0%)となっている。 ○ 県の電子部品・デバイス・電子回路の出荷額の約7割を庄内地域で占めている。

表2-5 地域別主要産業の概況(令和4年)

(単位：万円、%)

	製造品 出荷額等	1 位		2 位		3 位	
		産 業	構成比	産 業	構成比	産 業	構成比
村山地域	133,342,651	食料品	16.7	化学	14.4	生産用機械	8.6
最上地域	9,881,972	電子部品・デバイス・電子回路	29.9	木材	11.5	金属製品	9.9
置賜地域	82,688,929	情報通信機器	23.9	電子部品・デバイス・電子回路	15.6	生産用機械	12.0
庄内地域	88,656,233	電子部品・デバイス・電子回路	56.4	食料品	8.3	化学	8.0
山形県	314,569,785	電子部品・デバイス・電子回路	23.9	食料品	10.6	化学	8.9

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(注) 製造品出荷額等は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表2-6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の地域別構成

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	数値	構成比 %	数値	構成比 %	数値 万円	構成比 %	数値 万円	構成比 %
村山地域	1,191	44.1	43,899	44.8	133,342,651	42.4	37,279,045	32.6
最上地域	198	7.3	5,588	5.7	9,881,972	3.1	3,268,509	2.9
置賜地域	711	26.3	26,022	26.6	82,688,929	26.3	26,110,666	22.8
庄内地域	602	22.3	22,456	22.9	88,656,233	28.2	47,655,739	41.7
県合計	2,702	100.0	97,965	100.0	314,569,785	100.0	114,313,959	100.0

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

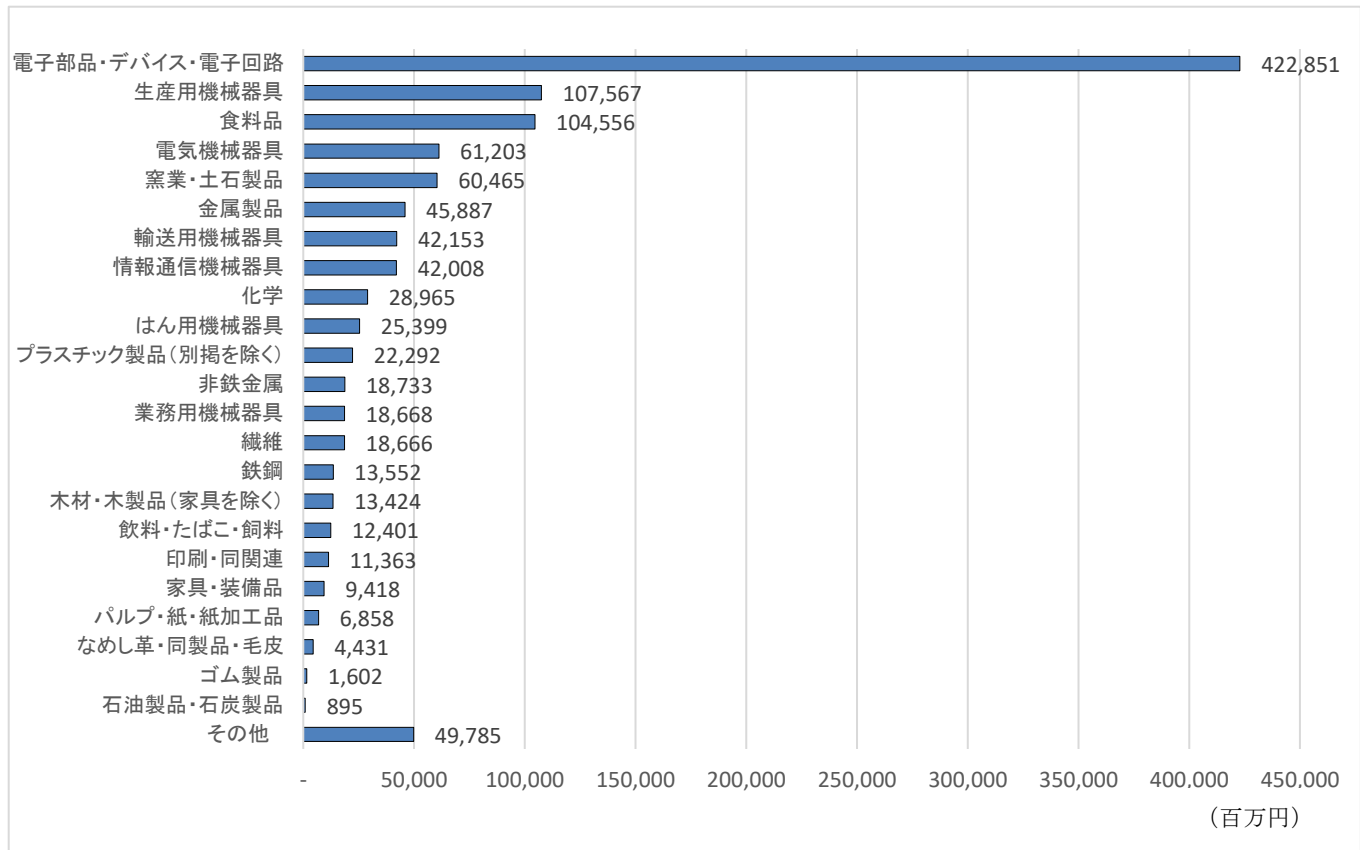
(注) 事業所数及び従業者数は令和5年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

4 山形県の工業の付加価値額

令和4年は、1兆1,431億3,959万円で、業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路が4,228億5,056万円（全体の37.0%）と最も高く、次いで生産用機械器具が1,075億6,684万円（全体の9.4%）、食料品が1,045億5,611万円（全体の9.1%）、電気機械器具が612億274万円（全体の5.4%）、窯業・土石製品が604億6,529万円（全体の5.3%）の順となっている。

従業者規模別に山形県の付加価値額の構成をみると、従業者300人未満は46.0%、従業者300人以上は54.0%であり、中小事業所の占める比率が低い。一方で全国の付加価値額は、中小事業所の占める比率が高い。

図2-5 業種別付加価値額(令和4年)



資料: 県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

表2-7 従業者規模別付加価値額(令和4年)

	山形県				全 国			
	事業所数		付加価値額 (百万円)		事業所数		付加価値額 (百万円)	
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)
製造業計	2,702	100.0	1,143,140	100.0	223,391	100.0	109,231,946	100.0
300人未満	2,650	98.1	525,892	46.0	219,891	98.4	58,159,066	53.2
29人以下	2,005	74.2	141,932	12.4	176,023	78.8	14,417,600	13.2
30～99人	499	18.5	201,642	17.6	33,126	14.8	18,984,063	17.4
100～299人	146	5.4	182,318	15.9	10,742	4.8	24,757,403	22.7
300人以上	52	1.9	617,247	54.0	3,500	1.6	51,072,879	46.8

資料: 県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」
 (注) 付加価値額は、令和4年1月1日から12月31日までの1年間分の数値である。

5 工場立地状況

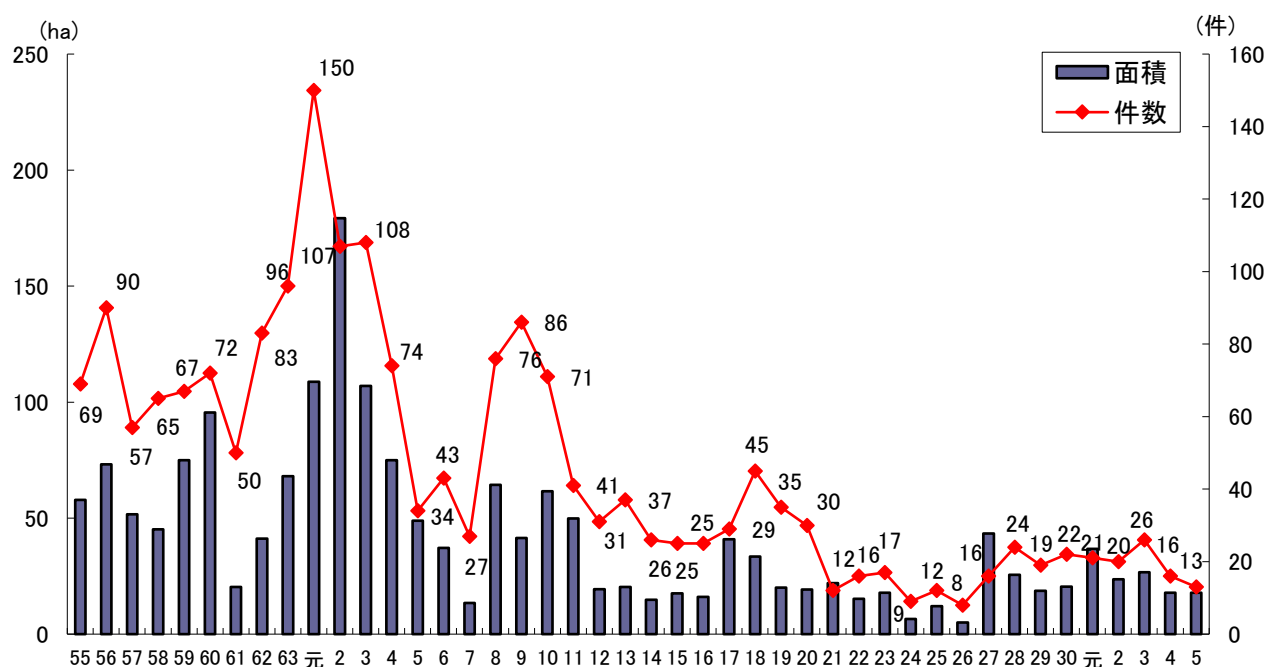
令和5年の山形県における製造業等の工場立地件数（注1）は13件となり、平成23年からの立地件数は223件で東北6県では宮城県、福島県に次いで3番目に多い立地件数となっている。令和5年に立地した13件の内訳は、新規新設が10件、増設が3件となっている。業種別では木材・木製品、はん用機械、生産用機械が各2件、食料品、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼、金属製品、業務用機械、輸送用機械、電気業が各1件となっている。

昭和50年からの累計では電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械が最も多く、全体の19.1%にあたる426件となっており、次いで、はん用機械、生産用機械、業務用機械が402件、食料品、飲料等が267件、金属製品が248件となっている。

注1：経済産業省が実施する工場立地動向調査における、製造業等（製造業、ガス業、熱供給業）の立地件数。

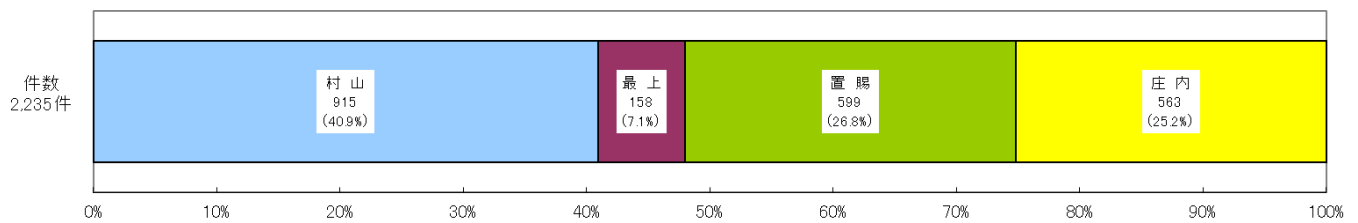
注2：平成27年工場立地動向調査より電気業のうち「太陽光発電施設」が対象外となった。

図2-6 工場の立地件数、面積の推移（山形県）



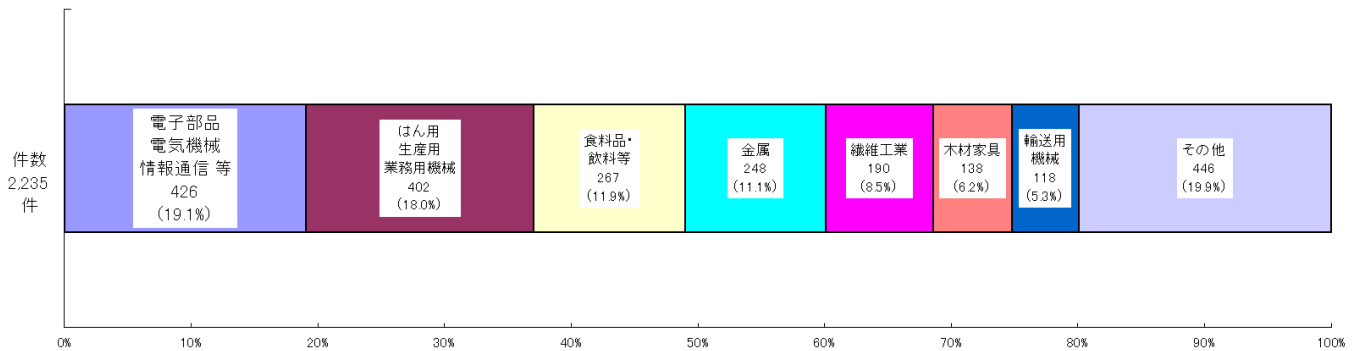
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図2-7 地域別工場立地状況(昭和50年～令和5年)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

図2-8 業種別工場立地状況(昭和50年～令和5年)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

表2-8 東北各県の工場立地件数の推移

(単位: 件)

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	計
青森県	2	8	5	9	4	7	6	6	12	4	17	7	7	94
岩手県	24	22	15	14	8	11	11	14	10	10	7	4	6	156
秋田県	8	6	9	8	9	19	10	9	6	8	5	11	7	115
宮城県	27	26	16	34	38	48	23	29	27	19	11	21	14	333
山形県	17	9	12	8	16	24	19	22	21	20	26	16	13	223
村山	5	8	6	2	4	5	7	8	3	9	11	6	4	78
最上	0	0	3	0	2	2	1	1	0	1	1	2	2	15
置賜	5	1	2	3	4	5	4	9	8	5	4	5	0	55
庄内	7	0	1	3	6	12	7	4	10	5	10	3	7	75
福島県	13	37	39	26	16	17	32	24	24	15	23	23	23	312
東北	91	108	96	99	91	126	101	104	100	76	89	82	70	1,233
全国	869	945	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142	1,023	831	864	922	745	12,357

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

Ⅲ 商 業

本章の数値は、以下に基づき掲載している。

- ・平成 24、28 年：県企画振興部「山形県の商業」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
- ・平成 26 年：県企画振興部「山形県の商業」、経済産業省「商業統計調査」
- ・令和 3 年：県みらい企画創造部「山形県の商業」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

(注 1) 「経済センサスー活動調査」においては、産業細分類の格付ができない調査票が多く発生したため、従前（平成 19 年）の商業統計調査数値と一部しか接続できない。また、「山形県の商業」における全数編と産業格付編は、それぞれ下記のとおり整理されているため、事業所数、従業者数は一致しない。

- ・全 数 編：卸売業・小売業に格付けられた事業所すべてを集計対象とする（年間商品販売額及び売場面積は数値が得られた事業所についてのみ集計）。従前商業統計調査数値と比較可。
- ・産業格付編：卸売業・小売業に格付けられた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含まず、産業分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計対象とする。このため、従前の商業統計調査と単純に比較できない。

(注 2) 令和 3 年活動調査の個人経営の事業所については産業小分類までしか格付けされないことから産業細分類には含まれていない。また、年間商品販売額は調査していない。

(注 3) 平成 28 年及び令和 3 年活動調査において、個人経営の事業所（小売業）は売場面積が調査されていない。

(注 4) 令和 3 年活動調査の調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われているため、過去の調査と単純に比較ができない。

1 概 況

「山形県の商業」によると、令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数は、卸売業が 2,782 事業所（前回 3,153 事業所）、小売業が 10,011 事業所（前回 11,343 事業所）、合わせて 12,793 事業所（前回 14,496 事業所）となった。従業者数は、卸売業が 21,358 人（前回 24,335 人）、小売業が 66,731 人（前回 67,267 人）、合わせて 88,089 人（前回 91,602 人）となった。年間商品販売額（令和 3 年度活動調査より法人事業所のみ、以下同）は、卸売業と小売業合わせて 2 兆 4,964 億円（前回 2 兆 5,881 億円）となった。

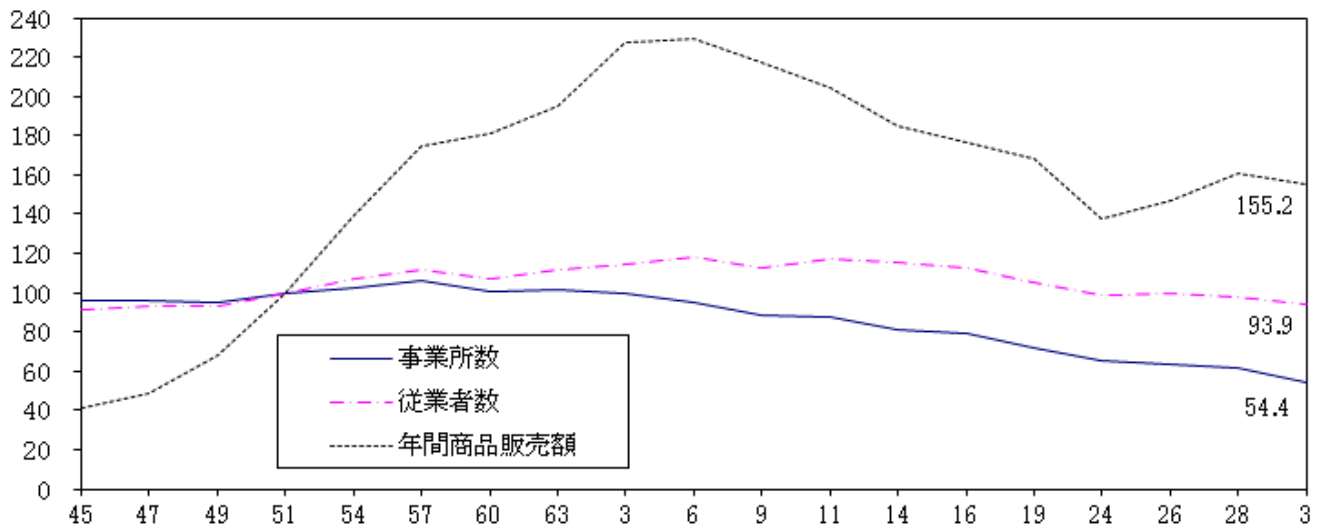
本県の卸売業、小売業の構成比を全国と比較すると、事業所数及び従業者数は、本県では小売業の比重が高く、全国同様の結果となった。一方、年間商品販売額は、本県では卸売業と小売業が同程度の比重となったが、全国では卸売業が小売業の約 3 倍と、卸売業の比重が高い結果となった。

1 事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業が 4 億 6,722 万円、小売業が 1 億 1,953 万円、卸売業と小売業の総数で算出すると 1 億 9,514 万円となった。

また、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、卸売業が 6,086 万円、小売業が 1,793 万円、卸売業と小売業の総数で算出すると 2,834 万円となった。

売場面積は 1,524,663 m²（前回 1,485,793 m²）となった。

図3-1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(昭和51年=100)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編を参照。

表3-1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(卸売業・小売業別)

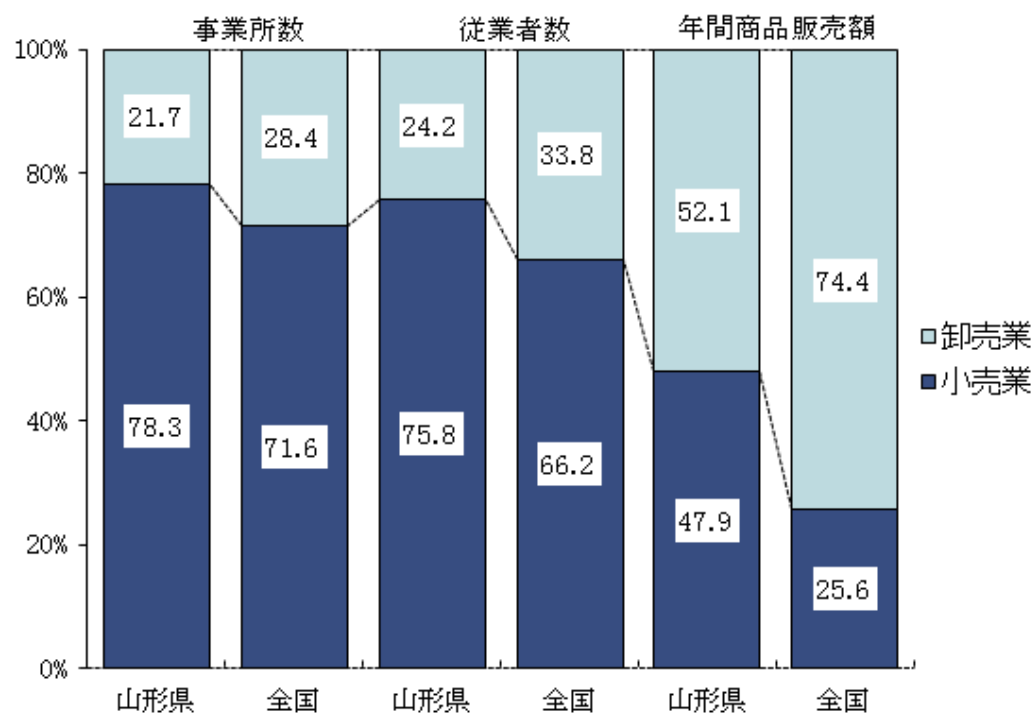
	平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	対前回増加率(%)	実数	対前回増加率(%)	実数	対前回増加率(%)
事業所数(事業所)	14,982	△2.0	14,496	△3.2	12,793	△11.7
卸売業	3,282	1.5	3,153	△3.9	2,782	△11.8
小売業	11,700	△2.9	11,343	△3.1	10,011	△11.7
従業者数(人)	93,732	1.1	91,602	△2.3	88,089	△3.8
卸売業	24,143	1.6	24,335	0.8	21,358	△12.2
小売業	69,589	1.0	67,267	△3.3	66,731	△0.8
年間商品販売額(万円)	235,995,607	6.8	258,808,804	9.7	249,636,257	△3.5
卸売業	121,746,593	7.5	139,015,925	14.2	129,979,226	△6.5
小売業	114,249,014	6.0	119,792,879	4.9	119,657,031	△0.1
1事業所当たり年間商品販売額(万円/事業所)	15,752	8.9	17,854	13.3	19,514	9.3
卸売業	37,095	5.9	44,090	18.9	46,722	6.0
小売業	9,765	9.2	10,561	8.2	11,953	13.2
従業者1人当たり年間商品販売額(万円/人)	2,518	5.6	2,825	12.2	2,834	0.3
卸売業	5,043	5.8	5,713	13.3	6,086	6.5
小売業	1,642	5.0	1,781	8.5	1,793	0.7

資料: 県企画振興部又は県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編を参照。

2 令和3年は前回からの単純比較ができないため、令和3年度の「対前回増加率」は参考数値。

図3-2 事業所数、従業者数、年間商品販売額における卸売業、小売業の構成比(令和3年)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は全数編を参照。

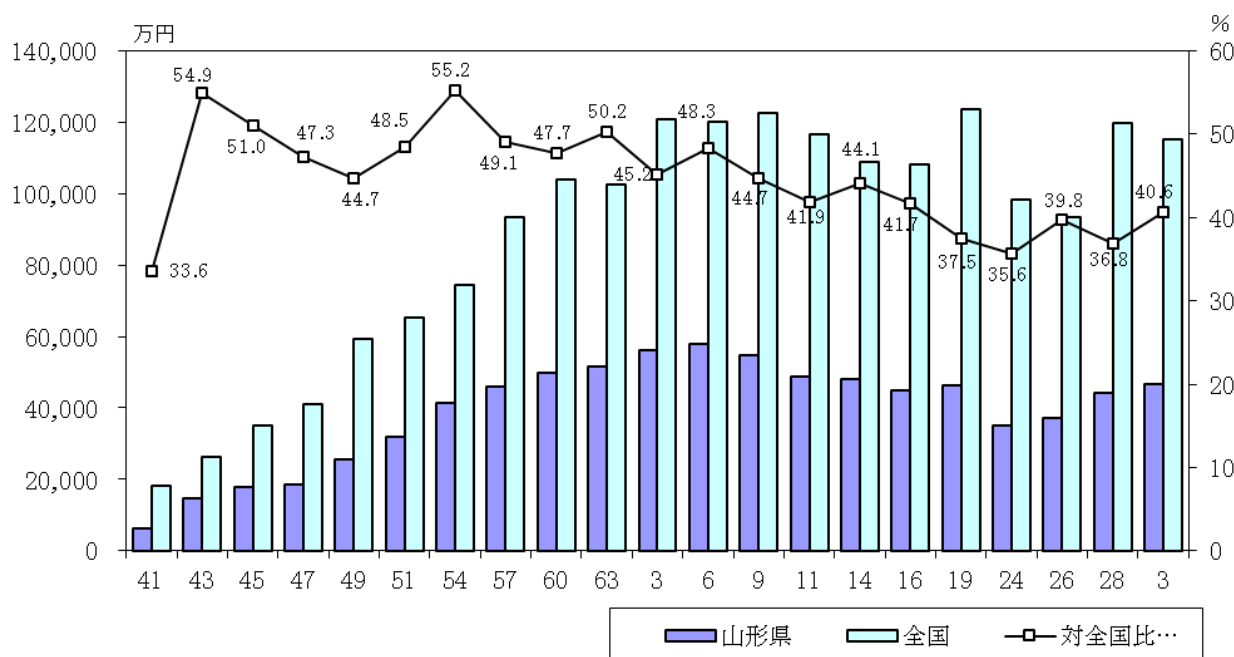
2 卸売業の動向

本県の卸売業は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在の事業所数は2,782事業所、従業者数は21,358人、年間商品販売額は1兆2,998億円である。

全国的にみると、卸売業は、東京都や大阪府等、各地域の経済の拠点に集中しており、年間商品販売額については、1位の東京都が全国の40.1%を占める。また、本県の全国における割合は、年間商品販売額が0.3%（全国35位（前回事業所数））、事業所数が0.8%（全国36位）、従業者数が0.6%（全国36位）となっている。

本県の業種別の年間商品販売額の構成比を全国と比較すると、本県においては「農畜産物・水産物」（23.5%）の割合が最も大きく、全国の割合を約15ポイント上回る。次いで「医薬品・化粧品等」（10.5%）の割合が大きく、全国の割合を上回るが、次いで割合が大きい「食料・飲料」（8.9%）は、全国の構成比で最も大きく、本県の割合は全国を4ポイント下回る結果となった。

図3-3 1事業所当たりの年間商品販売額の推移(卸売業)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編を参照。

表3-2 卸売業の都道府県別構成(令和3年)

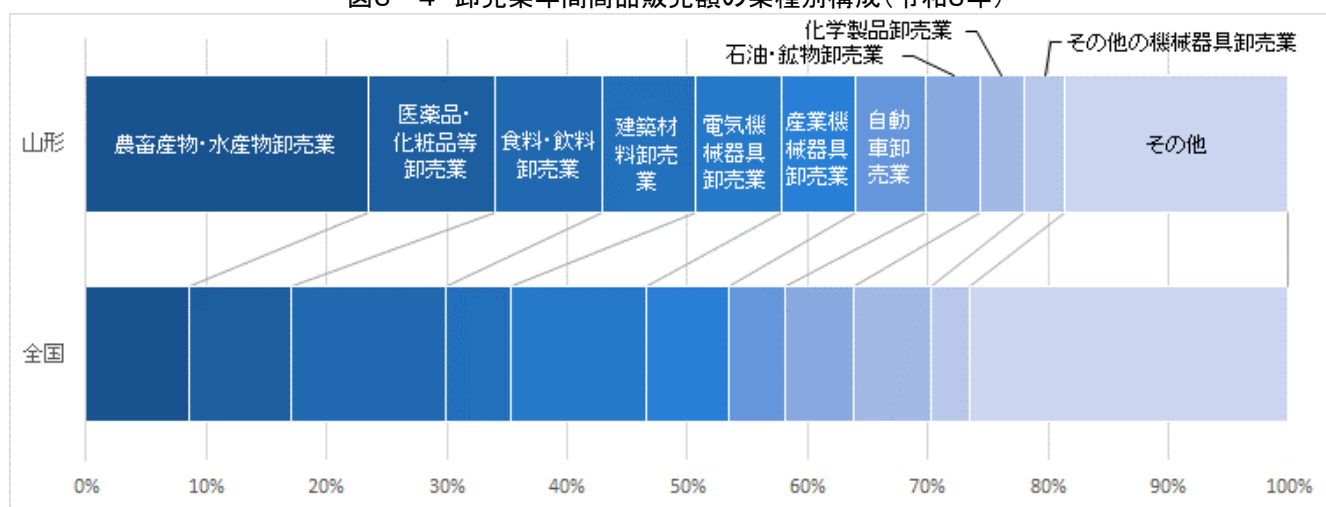
都道府県名	順位		年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
	全国	東北						
東京都	1	—	160,884,467	40.1	53,160	15.2	1,034,583	26.8
大阪府	2	—	46,088,253	11.5	34,657	9.9	437,823	11.4
愛知県	3	—	32,214,050	8.0	23,824	6.8	278,204	7.2
上位3位都道府県計	—	—	239,186,770	59.6	111,641	32.0	1,750,610	45.4
山形県	35	5	1,299,792	0.3	2,782	0.8	21,358	0.6
全国計	—	—	401,633,535	100.0	348,889	100.0	3,856,785	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 都道府県順位は、年間商品販売額の順位。

2 数値は全数編を参照。

図3-4 卸売業年間商品販売額の業種別構成(令和3年)



		農畜産物・ 水産物卸売業	医薬品・化粧 品等卸売業	食料・飲料 卸売業	建築材料 卸売業	電気機械 器具卸売業	産業機械 器具卸売業	自動車 卸売業	石油・鉱物 卸売業	化学製品 卸売業	その他の機械 器具卸売業	その他	合計
山形県	販売額 (百万円)	298,540	134,199	113,184	99,693	90,495	77,790	75,209	57,799	45,949	43,916	236,301	1,273,075
	割合	23.5	10.5	8.9	7.8	7.1	6.1	5.9	4.5	3.6	3.4	18.6	100
全国	販売額 (百万円)	33,464,827	32,733,139	50,235,908	21,018,645	44,187,493	26,526,638	18,430,087	21,771,395	25,272,309	12,652,352	103,095,525	389,388,318
	割合	8.6	8.4	12.9	5.4	11.3	6.8	4.7	5.6	6.5	3.2	26.5	100

資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は産業格付編を参照。

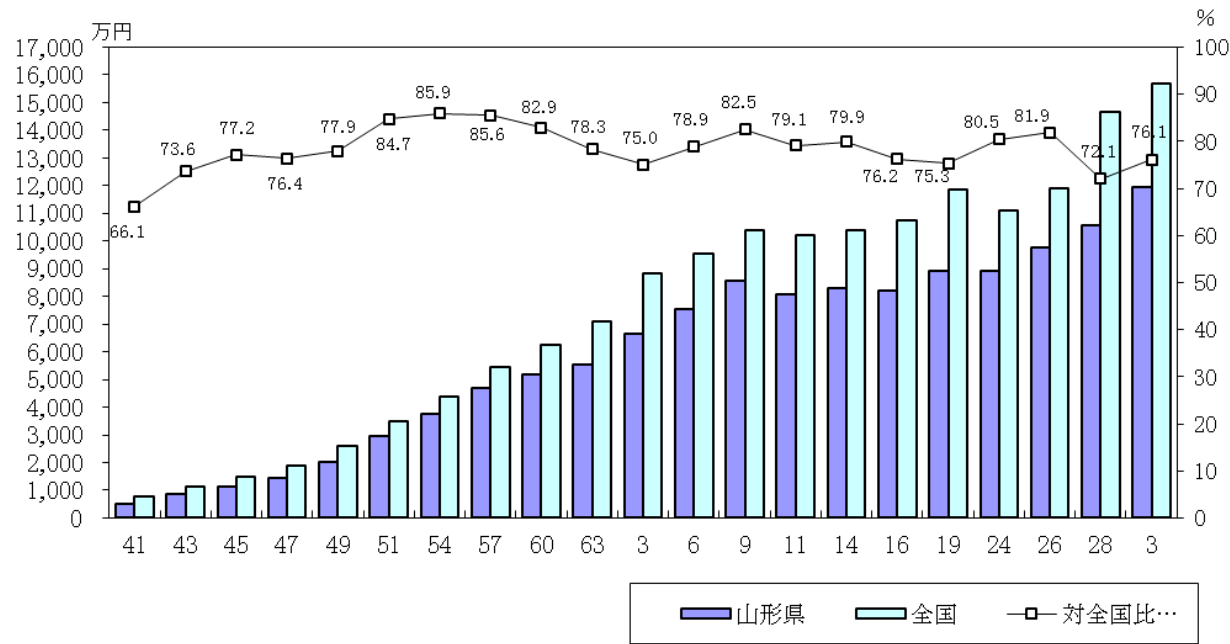
3 小売業の動向

本県の小売業は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在の事業所数は10,011事業所、従業者数は66,731人、年間商品販売額は1兆1,966億円である。

全国的にみると、年間商品販売額については、1位の東京都が全国の14.5%を占める。また、本県の全国における割合は、年間商品販売額が0.9%（全国33位（前回37位））、事業所数が1.1%（全国31位）、従業者数が0.9%（全国35位）となっている。

本県の業種別の年間商品販売額の構成比を全国と比較すると、「各種食料品小売業」、「自動車小売業」、「燃料小売業」の順に多い。従業者規模別にみると、2人以下の事業所が全体の4割以上を占めている。

図3-5 1事業所当たりの年間商品販売額の推移(小売業)



資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成11年以降は時系列では単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編参照。

表3-3 小売業の都道府県別構成(令和3年)

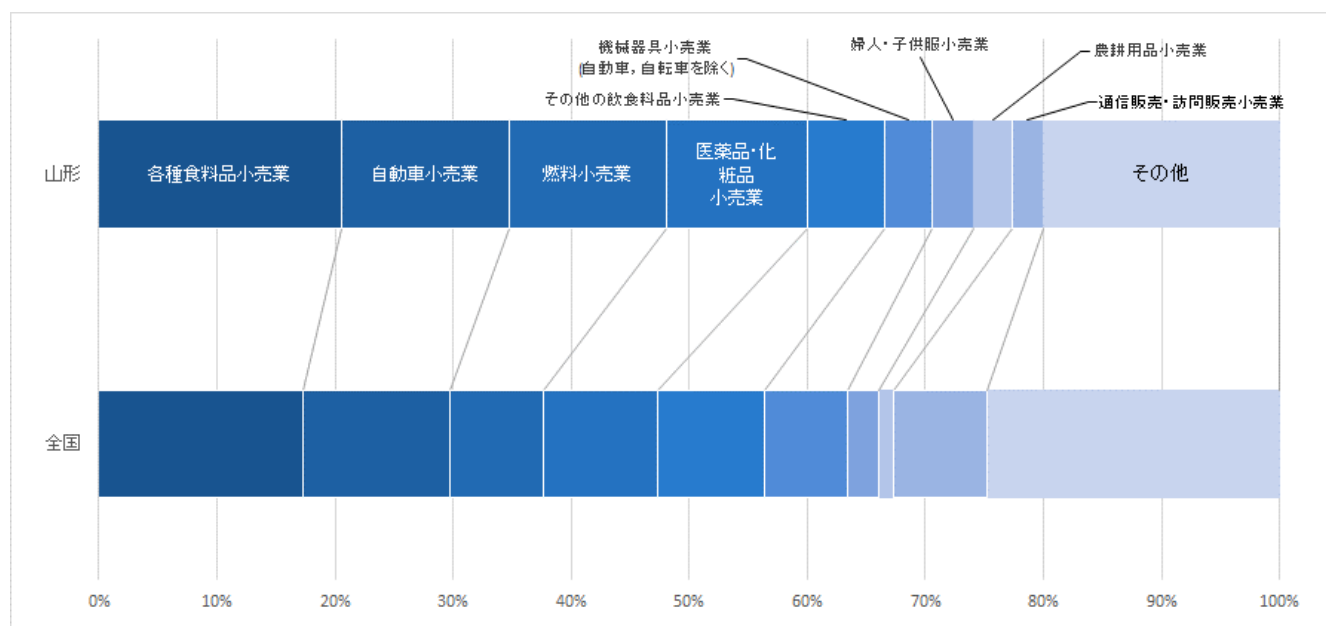
都道府県名	順位		年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
	全国	東北						
東京都	1	—	20,054,852	14.5	87,895	10.0	906,332	12.0
大阪府	2	—	9,442,129	6.8	55,351	6.3	517,282	6.9
神奈川県	3	—	8,833,606	6.4	45,729	5.2	488,378	6.5
上位3位都道府県計	—	—	38,330,587	27.7	188,975	21.5	1,911,992	25.4
山形県	33	5	1,196,570	0.9	10,011	1.1	66,731	0.9
全国計	—	—	138,180,412	100.0	880,031	100.0	7,540,345	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 順位は、年間商品販売額の順位。

2 数値は全数編を参照。

図3-6 山形県及び全国の業種別構成(小売業)(令和3年)

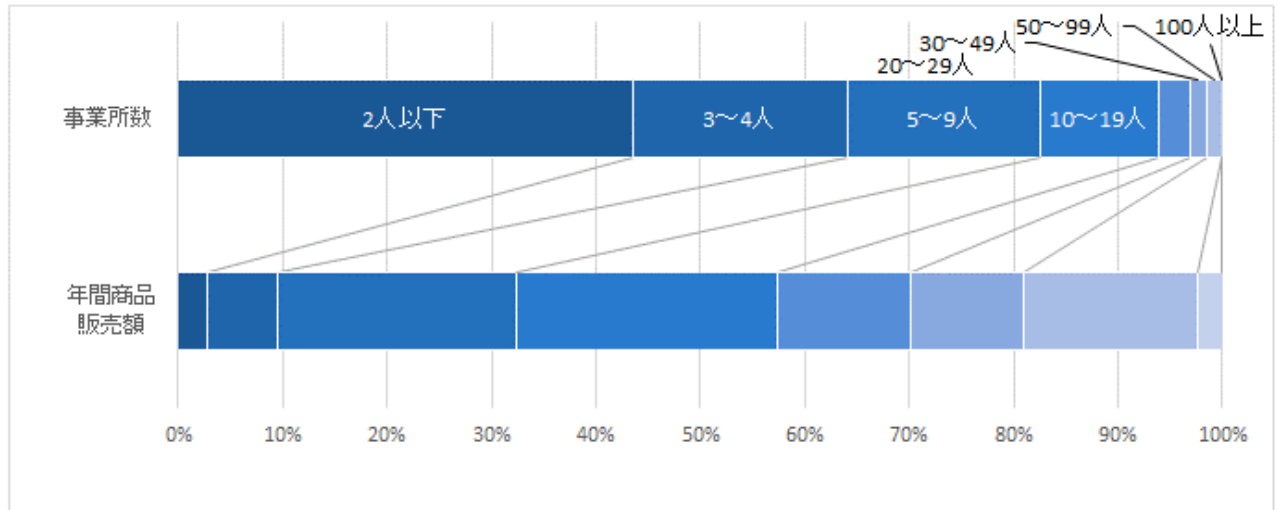


		各種食料品小売業	自動車小売業	燃料小売業	医薬品・化粧品小売業	その他の飲食料品小売業	機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	婦人・子供服小売業	農耕用品小売業	通信販売・訪問販売小売業	その他	合計
山形県	販売額 (百万円)	226,084	156,361	146,871	131,186	72,150	44,758	37,857	35,776	29,184	220,368	1,100,605
	割合 (%)	20.5	14.2	13.3	11.9	6.6	4.1	3.4	3.3	2.7	20.0	100
全国	販売額 (百万円)	22,965,128	16,586,864	10,563,317	13,029,331	11,989,934	9,357,110	3,610,223	1,521,326	10,628,180	33,006,043	133,257,456
	割合 (%)	17.2	12.4	7.9	9.8	9.0	7.0	2.7	1.1	8.0	24.8	100

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 数値は産業格付編を参照。

図3-7 従業者規模別事業所数及び年間商品販売額(小売業)(令和3年)



従業員数	2人以下	3~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	合計
事業所数 (事業所)	3,985	1,884	1,691	1,031	269	158	121	10	9,149
割合(%)	43.6	20.6	18.5	11.3	2.9	1.7	1.3	0.1	100.0
年間商品 販売額(万円)	2,942,487	7,510,855	25,189,022	27,409,983	14,143,329	11,898,644	18,366,800	2,599,462	110,060,582
割合(%)	2.7	6.8	22.9	24.9	12.9	10.8	16.7	2.4	100.0

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

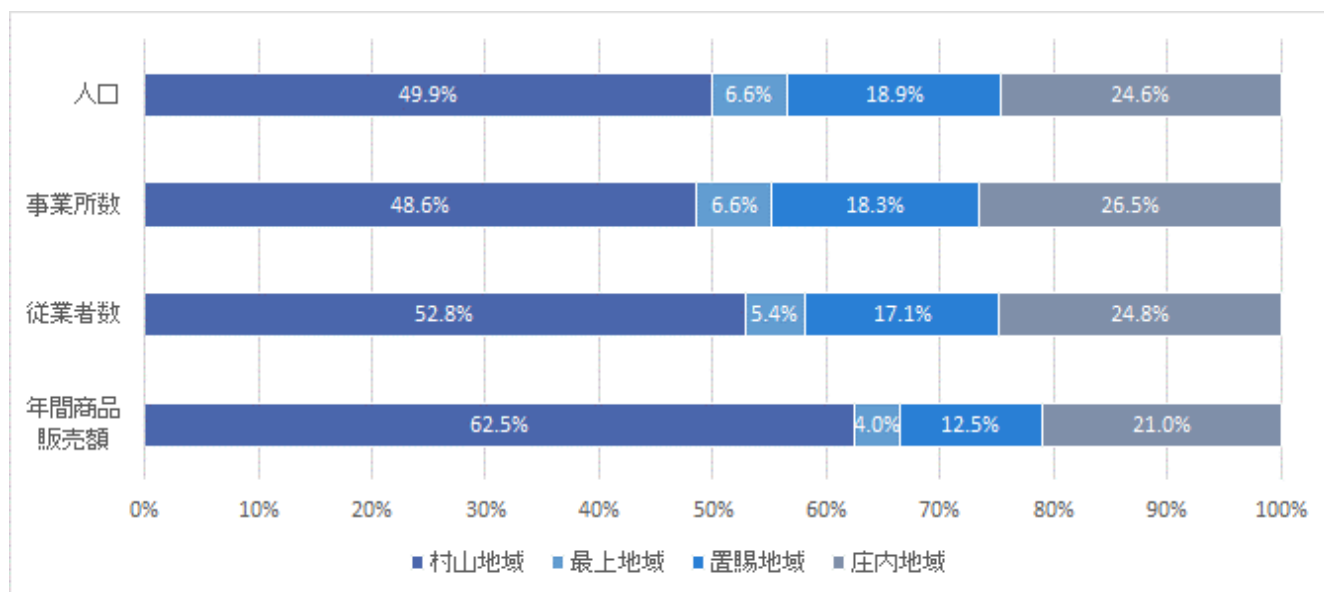
(注) 数値は産業格付編を参照。

4 地域別の動向

本県の地域別の商業の状況（卸売業・小売業の合計数）は、「山形県の商業」によると、令和3年6月1日現在、県全体に占める事業所数の割合は、村山地域が48.6%（前回47.7%）、最上地域が6.6%（前回7.0%）、置賜地域が18.3%（前回18.5%）、庄内地域が26.5%（前回26.8%）であり、人口構成とほとんど同じ比率となっている。

地域別の年間商品販売額は、村山地域が1兆5,594億円で県全体の62.5%を占めており、次いで庄内地域（21.0%）、置賜地域（12.5%）最上地域（4.0%）となっている。

図3-8 人口、事業所数、従業者数、年間商品販売額の地域別構成(令和3年、卸売業・小売業合計)



	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域	合計
人口(人)	528,447	69,845	199,671	260,575	1,058,538
事業所数(事業所)	6,213	846	2,343	3,391	12,793
従業員数(人)	46,515	4,718	15,035	21,821	88,089
年間商品販売額(万円)	155,942,002	9,913,187	31,280,823	52,500,245	249,636,257

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編の数値を参照。

2 人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数(推計)」(令和3年6月1日現在)

表3-4 地域別商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

(卸売業)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	3,282	100.0	1.5	3,153	100.0	△ 3.9	2,782	100.0	△ 11.8
村 山 地 域	1,762	53.7	3.4	1,670	53.0	△ 5.2	1,525	54.8	△ 8.7
最 上 地 域	165	5.0	1.9	159	5.0	△ 3.6	123	4.4	△ 22.6
置 賜 地 域	505	15.4	2.6	479	15.2	△ 5.1	410	14.7	△ 14.4
庄 内 地 域	850	25.9	△ 3.0	845	26.8	△ 0.6	724	26.0	△ 14.3
従業者数(人)	24,143	100.0	1.6	24,335	100.0	0.8	21,358	100.0	△ 12.2
村 山 地 域	14,291	59.2	0.4	14,532	59.7	1.7	12,862	60.2	△ 11.5
最 上 地 域	798	3.3	0.9	787	3.2	△ 1.4	656	3.1	△ 16.6
置 賜 地 域	3,350	13.9	9.5	3,346	13.7	△ 0.1	2,639	12.4	△ 21.1
庄 内 地 域	5,704	23.6	0.4	5,670	23.3	△ 0.6	5,201	24.4	△ 8.3
年間商品販売額(万円)	121,746,593	100.0	7.5	139,015,925	100.0	14.2	129,979,226	100.0	△ 6.5
村 山 地 域	84,634,437	69.5	8.6	97,194,097	69.9	14.8	92,838,800	71.4	△ 4.5
最 上 地 域	2,936,025	2.4	9.4	3,032,177	2.2	3.3	2,786,633	2.1	△ 8.1
置 賜 地 域	11,195,910	9.2	10.7	12,749,343	9.2	13.9	10,303,094	7.9	△ 19.2
庄 内 地 域	22,980,221	18.9	1.8	26,040,308	18.7	13.3	24,050,699	18.5	△ 7.6

(小売業)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	11,700	100.0	△ 2.9	11,343	100.0	△ 3.1	10,011	100.0	△ 11.7
村 山 地 域	5,416	46.3	△ 1.2	5,246	46.2	△ 3.1	4,688	46.8	△ 10.6
最 上 地 域	900	7.7	△ 3.2	860	7.6	△ 4.4	723	7.2	△ 15.9
置 賜 地 域	2,253	19.2	△ 5.2	2,199	19.4	△ 2.4	1,933	19.3	△ 12.1
庄 内 地 域	3,131	26.8	△ 4.0	3,038	26.8	△ 3.0	2,667	26.6	△ 12.2
従業者数(人)	69,589	100.0	1.0	67,267	100.0	△ 3.3	66,731	100.0	△ 0.8
村 山 地 域	34,757	50.0	2.1	33,459	49.7	△ 3.7	33,653	50.4	0.6
最 上 地 域	4,545	6.5	△ 1.1	4,564	6.8	0.4	4,062	6.1	△ 11.0
置 賜 地 域	13,005	18.7	△ 0.0	12,552	18.7	△ 3.5	12,396	18.6	△ 1.2
庄 内 地 域	17,282	24.8	0.1	16,692	24.8	△ 3.4	16,620	24.9	△ 0.4
年間商品販売額(万円)	114,249,014	100.0	6.0	119,792,879	100.0	4.9	119,657,031	100.0	△ 0.1
村 山 地 域	57,841,352	50.6	6.3	61,386,407	51.2	6.1	63,103,202	52.7	2.8
最 上 地 域	8,108,904	7.1	19.2	8,275,363	6.9	2.1	7,126,554	6.0	△ 13.9
置 賜 地 域	20,376,142	17.8	2.7	21,444,810	17.9	5.2	20,977,729	17.5	△ 2.2
庄 内 地 域	27,922,626	24.5	4.6	28,686,299	23.9	2.7	28,449,546	23.8	△ 0.8

(卸・小売合計)

	平成26年			平成28年			令和3年		
	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)	実 数	構成比(%)	増加率(%)
事業所数(事業所)	14,982	100.0	△ 2.0	14,496	100.0	△ 3.2	12,793	100.0	△ 11.7
村 山 地 域	7,178	47.9	△ 0.1	6,916	47.7	△ 3.7	6,213	48.6	△ 10.2
最 上 地 域	1,065	7.1	△ 2.5	1,019	7.0	△ 4.3	846	6.6	△ 17.0
置 賜 地 域	2,758	18.4	△ 3.9	2,678	18.5	△ 2.9	2,343	18.3	△ 12.5
庄 内 地 域	3,981	26.6	△ 3.7	3,883	26.8	△ 2.5	3,391	26.5	△ 12.7
従業者数(人)	93,732	100.0	1.1	91,602	100.0	△ 2.3	88,089	100.0	△ 3.8
村 山 地 域	49,048	52.3	1.6	47,991	52.4	△ 2.2	46,515	52.8	△ 3.1
最 上 地 域	5,343	5.7	△ 0.8	5,351	5.8	0.1	4,718	5.4	△ 11.8
置 賜 地 域	16,355	17.4	1.8	15,898	17.4	△ 2.8	15,035	17.1	△ 5.4
庄 内 地 域	22,986	24.5	0.2	22,362	24.4	△ 2.7	21,821	24.8	△ 2.4
年間商品販売額(万円)	235,995,607	100.0	6.8	258,808,804	100.0	9.7	249,636,257	100.0	△ 3.5
村 山 地 域	142,475,789	60.4	7.7	158,580,504	61.3	11.3	155,942,002	62.5	△ 1.7
最 上 地 域	11,044,929	4.7	16.5	11,307,540	4.4	2.4	9,913,187	4.0	△ 12.3
置 賜 地 域	31,572,052	13.4	5.4	34,194,153	13.2	8.3	31,280,823	12.5	△ 8.5
庄 内 地 域	50,902,847	21.6	3.3	54,726,607	21.1	7.5	52,500,245	21.0	△ 4.1

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 数値は全数編を参照。

2 令和3年は前回からの単純比較ができないため、令和3年度の「対前回増加率」は参考数値。

5 山形県における買物動向

「令和4年度県政アンケート」の結果をみると、新型コロナ前（県内で感染者が確認された令和2年3月以前）と現在（アンケートを実施した令和4年8月中旬から9月上旬）において、買物先を「山形県内」と回答した者の割合は、最寄品（食料品・日用雑貨・消耗品）においては90.0%から91.4%に増加し、買回品（化粧品・衣類・装飾品など）においては74.3%から73.1%へ減少した。

地域別にみると、買物先を「山形県内」と回答した者の割合が最も高いのは、最寄品においては庄内地域であり、新型コロナ前は91.5%、現在は92.2%となっている。買回品においては、新型コロナ前が置賜地域の75.2%、現在が村山地域の75.4%となっている。また、新型コロナ前と現在の増減率が最も大きいのは最上地域であり、最寄品が2.8%増加、買回品が3.4%減少となっている。

表3-5 山形県内での買物割合

地域	最寄品			買回品		
	新型コロナ前	現在	増加率	新型コロナ前	現在	増加率
全体	90.0%	91.4%	1.4%	74.3%	73.1%	△1.2%
村山地域	90.4%	92.1%	1.7%	75.0%	75.4%	0.4%
最上地域	87.1%	89.9%	2.8%	74.2%	70.8%	△3.4%
置賜地域	89.9%	91.1%	1.2%	75.2%	72.1%	△3.1%
庄内地域	91.5%	92.2%	0.7%	73.0%	71.2%	△1.8%

資料：県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

「山形県内」以外の買物先としては、「インターネット」が最も多く、次いで「山形県外」、「カタログ・通信販売」の順に多い結果となった。新型コロナ前と現在を比較すると、最寄品と買回品のいずれにおいても「インターネット」は増加し、「山形県外」は減少している。

表3-6 県内以外での買物割合

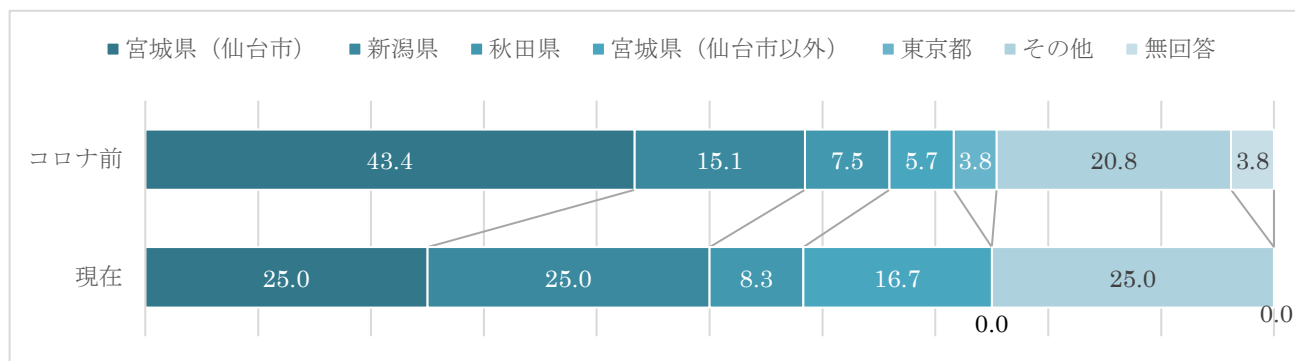
地域	最寄品			買回品		
	新型コロナ前	現在	増加率	新型コロナ前	現在	増加率
インターネット	2.1%	2.2%	0.1%	10.4%	15.2%	4.8%
山形県外	2.0%	0.9%	△1.1%	7.0%	2.4%	△4.6%
カタログ・通信販売	0.5%	0.3%	△0.2%	1.9%	2.8%	0.9%
移動販売・訪問販売	0.2%	0.2%	±0%	0.2%	0.1%	△0.1%
テレビショッピング	0.1%	0.1%	±0%	0.2%	0.3%	0.1%

資料：県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

「山形県外」の内訳としては、最寄品においては新型コロナ前は宮城県（仙台市）が多かったが、現在は、宮城県（仙台市）と新潟県が同率となっており、買回品においては新型コロナ前と現在のいずれも宮城県（仙台市）が60%以上を占めている。

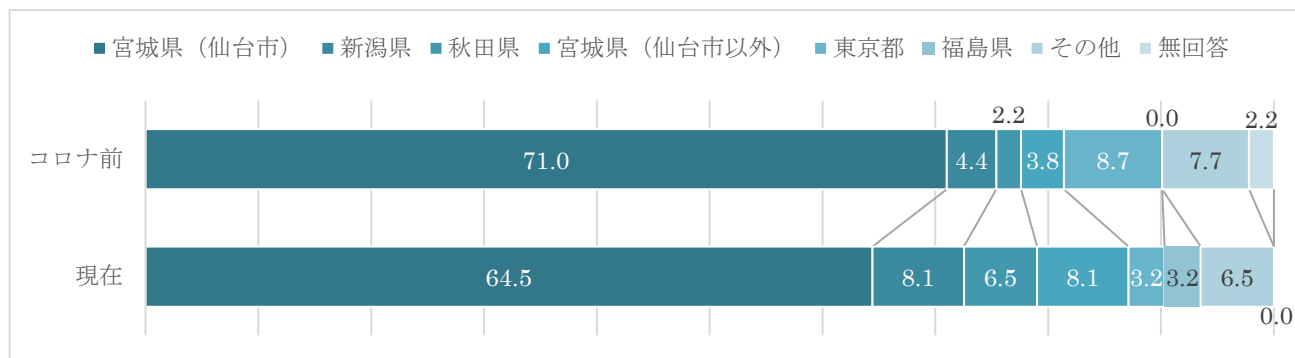
新型コロナ前と現在を比較すると、最寄品と買回品のいずれも宮城県（仙台市）及び東京都が減少し、新潟県、秋田県、宮城県（仙台市以外）が増加している。

図3-9 「山形県外」の内訳(最寄品)



資料: 県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

図3-10 「山形県外」の内訳(買回品)



資料: 県みらい企画創造部「令和4年度県政アンケート」

6 大型小売店舗の動向

県内の売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗の状況を「山形県の商業」からみると、令和 3 年の小事業所数は 308 事業所で、県内小売業全体に対して、従業者数 22.8%、年間商品販売額 26.4%、売場面積 49.1%となり、その比重は高くなっている。

売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗が小売業に占める比率を地域別にみると、従業者数・年間商品販売額・売場面積すべてにおいて村山地域が最も高くなっている。

表3-7 小売業に占める売場面積が 1,000 ㎡以上の小売店舗の比率

	平成16年		平成19年		平成24年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
事業所数(事業所)	228	1.5	238	1.7	255	2.5
従業者数(人)	12,001	15.4	12,435	16.7	11,773	20.7
年間商品販売額(百万円)	284,602	23.1	283,678	23.2	283,027	27.1
売場面積(㎡)	644,028	37.6	663,884	39.0	661,672	43.4

	平成26年		平成28年		令和3年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
事業所数(事業所)	264	2.7	292	3.0	308	6.1
従業者数(人)	11,229	19.6	10,614	18.3	10,957	22.8
年間商品販売額(百万円)	273,570	23.9	273,302	23.6	29,095,969	26.4
売場面積(㎡)	678,774	42.9	756,513	50.9	748,827	49.1

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 平成 24 年以降の数値は産業格付編を参照。

2 平成 19 年以降の数値は、平成 19 年以前の数値とは接続するものではないため、単純比較はできない。

表3-8 地域別市町別小売業に占める売場面積が1,000㎡以上の小売店舗の比率(令和3年)

	事業所数 (事業所)	従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	実数(㎡)	構成比(%)
県計	308	10,957	22.8	290,960	26.4	748,827	49.1
村山地域	150	5,741	23.4	151,026	26.8	384,925	51.2
最上地域	20	646	23.1	×	-	×	-
置賜地域	53	1,663	17.9	×	-	×	-
庄内地域	85	2,907	25.3	78,985	29.3	196,160	49.8
山形市	68	2,892	22.6	76,819	26.4	171,110	50.7
米沢市	26	929	20.4	×	-	×	-
鶴岡市	36	1,234	24.5	×	-	×	-
酒田市	31	1,089	23.3	21,557	19.7	39,339	26.5
新庄市	17	554	25.9	×	-	×	-
寒河江市	18	579	27.2	×	-	×	-
上山市	6	206	19.1	×	-	×	-
村山市	3	82	11.5	×	-	×	-
長井市	8	243	17.7	×	-	×	-
天童市	24	939	27.0	23,880	28.2	71,557	55.5
東根市	19	647	32.7	18,850	38.2	55,123	62.8
尾花沢市	6	145	20.4	×	-	×	-
南陽市	9	235	16.0	×	-	×	-
三川町	10	421	50.1	×	-	×	-

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注) 1 産業格付編を参照。

2 「店舗数、従業者数・年間商品販売額・売場面積の実数」は、売場面積規模別の数値(1,000～1,500㎡未満、1,500～3,000㎡未満、3,000㎡以上)を合計したもの。

3 売場面積規模別の数値が、集計対象となる店舗が少数のため公表できない箇所を含んでいる場合は「x」とした。

表3-9 大規模小売店舗立地法新設届(第5条)の届出状況

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
件数	6	7	3	2	4	6	10	9	4	2

資料: 県商業振興・経営支援課 (令和7年1月末現在)

(注) 1 大規模小売店舗立地法の対象となる店舗は、同法第2条第2項に定める一の建物であつて、その建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超えるもの。そのため、個々の店舗の店舗面積が、1,000㎡を超えない場合であっても、一の建物全体の店舗面積の合計が1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の届出対象となり、件数に含まれる。

2 大規模小売店舗立地法と経済センサス-活動調査では、集計対象及び店舗面積の考え方が異なっており、単純比較はできない。

7 コンビニエンスストア

県内コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）を「山形県の商業」からみると、令和3年の事業所数は155店、従業者数は1,913人、年間商品販売額は約267億円となっている。コンビニエンスストア1事業所当たりの年間商品販売額は1億7,196万円、従業者1人当たりの年間商品販売額は1,393万円となっている。

表3-10 コンビニエンスストアの状況

	平成26年	平成28年	令和3年
	実数	実数	実数
事業所数(事業所)	338	382	155
従業者数(人)	3,970	4,345	1,913
年間商品販売額(万円)	5,559,230	6,736,067	2,665,383
1事業所当たり年間商品販売額(万円)	16,447	17,634	17,196
従業員1人当たり年間商品販売額(万円)	1,400	1,550	1,393

資料：県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 コンビニエンスストアの定義は次の①～④すべてを満たすもの。

①売り場面積が30㎡以上250㎡未満。

②飲食料品を扱っていること。

③営業時間が14時間以上。

④セルフサービス方式を採用。

2 産業格付編を参照。

3 令和3年の個人経営は、産業小分類(3桁)までしか格付けされていないことから産業細分類(4桁)には含まれていない。

(「コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」は、産業細分類の項目であるため、令和3年の数値に個人経営のコンビニエンスストアは含まれない。)

8 中心市街地の活性化（まちづくり）

国は、平成 10 年に中心市街地活性化法を制定、都市計画法や平成 12 年に制定された大規模小売店舗立地法と合わせた“まちづくり三法”として法整備を図った。しかし、その後も都市の拡大が止まらず、中心市街地の衰退が進んだため、平成 18 年に“まちづくり三法”を改正。「都市計画法」で大規模集客施設の立地を抑制する一方、「中心市街地活性化法」に市町村基本計画の認定による集中的支援や「大規模小売店舗立地法」の規制を緩和する特例区域の仕組みを設け、再整備を図った。

さらに、平成 21 年には中心市街地の活性化を推進するため「地域商店街活性化法」を施行し、商店街活性化事業計画の認定による支援措置を図っている。

県では、中心市街地の活性化を図るため、多様な主体による連携体制づくりや中心市街地活性化に向けた計画の策定、その計画に基づく事業の実施、新たな賑わいづくりの取組み等に対し、地域の取組みの熟度に応じて、市町村を通した段階的な支援を行っている。

中心市街地活性化基本計画の認定状況

市町村	認定年月日	計画期間
山形市 第 1 期	平成20年11月11日	平成20年11月～平成26年 3 月（延長）26年10月
第 2 期	平成27年10月17日	平成26年11月～令和 2 年 3 月（延長） 2 年10月
第 3 期	令和 2 年10月30日	令和 2 年11月～令和 8 年 3 月
鶴岡市 第 1 期	平成20年 7 月 9 日	平成20年 7 月～平成25年 3 月
第 2 期	平成30年 3 月23日	平成30年 4 月～令和 5 年 3 月
第 3 期	令和 7 年 3 月14日	令和 7 年 4 月～令和12年 3 月
酒田市 第 1 期	平成21年 3 月27日	平成21年 3 月～平成26年 3 月（延長）27年 3 月
第 2 期	平成27年 3 月27日	平成27年 4 月～令和 2 年 3 月（延長） 3 年 3 月
上山市 第 1 期	平成24年11月30日	平成24年12月～平成29年 3 月
第 2 期	平成29年11月28日	平成29年12月～令和 5 年 3 月
長井市 第 1 期	平成28年 3 月15日	平成28年 4 月～令和 3 年 3 月
第 2 期	令和 3 年 3 月30日	令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月
小国町 第 1 期	令和 6 年 3 月26日	令和 6 年 4 月～令和11年 3 月

商店街活性化事業計画の認定

商店街・計画名	認定年月日	計画期間
七日町商店街振興組合 第 1 期 「エコと地域連携による七日町商店街活性化事業」	平成22年 3 月 3 日	平成22年 4 月 ～平成25年 3 月
第 2 期 「「七日町商人（あきんど）の心意気」と魅力・ 価値創造発信事業」	平成28年 6 月17日	平成28年 6 月 ～令和元年 6 月
中町中和会商店街振興組合 「酒田・ド真ん中“和み”と“賑わい”創造計画」	平成23年 4 月18日	平成23年 4 月 ～平成26年 3 月
酒田駅前商店街振興組合・大通り商店街振興組合 「駅からつながる“温もり”商店街『生き残り大作戦』」	平成25年 7 月 2 日	平成25年 7 月 ～平成28年 3 月
鶴岡銀座商店街振興組合 「みさござへえ 心ふれあい 笑顔あふれる 鶴岡銀座 緑あふれる環境に優しい、安心安全そして楽しい街づくり事業」	平成25年 8 月12日	平成25年 8 月 ～平成30年 3 月

9 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、令和5年に貿易実績があるとした企業は299社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,679億円、輸入額が4,124億円、輸出入計が5,803億円となっている。

品目別でみると、輸出では、電気・電子機器・同部品が最も多く618億円(36.8%)、次いで機械・同部品が503億円(30.0%)、化学製品が446億円(26.5%)と、上位3品目で全体の9割以上を占めている。輸入については、化学製品が最も多く1,587億円(38.5%)、次いで電気・電子機器・同部品が1,322億円(32.0%)、鉱物性燃料が514億円(12.5%)と、上位3品目で8割以上を占めている。

また、地域別でみると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が1,187億円(70.7%)、輸入が1,895億円(46.0%)となっており、アジア以外では、輸出は北米251億円、輸入は欧州1,417億円が続いている。

なお、令和6年の酒田港定期コンテナ航路におけるコンテナ取扱貨物量(実入り)は、6,328TEU※となった。〔県港湾事務所調べ〕

※TEU: Twenty-foot Equivalent Unit の略。コンテナ貨物の取扱量を表す単位で、20フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に20フィートコンテナと40フィートコンテナの2種類があり、それぞれが1TEU、2TEUとなる。

表3-11 貿易額の推移(山形県)

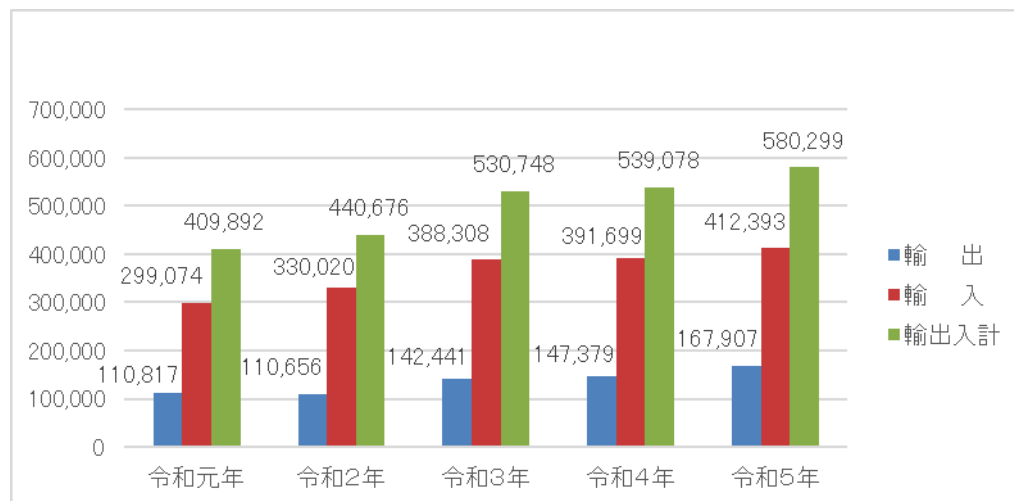
(単位: 上段 百万円、下段 %)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
輸 出	110,817	110,656	142,441	147,379	167,907
前年比増減率	0.0	△ 0.1	28.7	3.5	13.9
輸 入	299,074	330,020	388,308	391,699	412,393
前年比増減率	3.7	10.3	17.7	0.9	5.3
輸出入計	409,892	440,676	530,748	539,078	580,299
前年比増減率	2.7	7.5	20.4	1.6	7.6

資料: 県産品・貿易振興課「山形県貿易実態調査(令和5年版)」

(注) 本表に掲げた数値で、これまでに掲載した数値と異なるものについては、その後の修正又は改訂によるものである。

図3-11 貿易額の推移(山形県)



資料: 表3-11に同じ

(注) 本図に掲げた数値で、これまでに掲載した数値と異なるものについては、その後の修正又は改訂によるものである。

表3-12 令和5年品目別輸出入額(山形県)

品目名	輸出		輸入	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
繊維・同製品	62	0.0	24	0.0
金属・同製品	1,531	0.9	5,105	1.2
機械・同部品	50,298	30.0	31,428	7.6
電気・電子機器・同部品	61,807	36.8	132,166	32.0
鉱物性燃料	9	0.0	51,406	12.5
化学製品	44,550	26.5	158,676	38.5
石材・同製品	53	0.0	40	0.0
木材・同製品	100	0.1	710	0.2
飲食品	2,934	1.7	6,533	1.6
農水産物	456	0.3	14,157	3.4
その他	6,108	3.6	12,148	2.9
合計	167,907	100.0	412,393	100.0

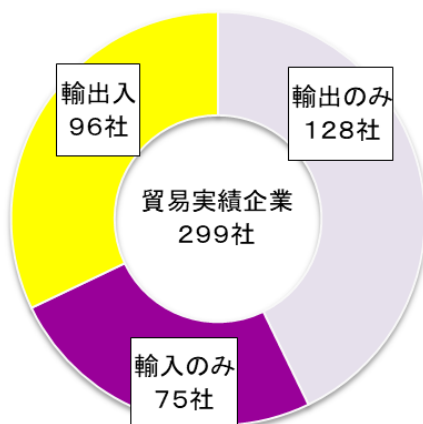
資料:表3-11に同じ

表3-13 令和5年地域別輸出入額(山形県)

地域名	輸出		輸入	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アジア	118,685	70.7	189,540	46.0
北米	25,081	14.9	23,439	5.7
中南米	2,110	1.3	4,672	1.1
欧州	21,399	12.7	141,729	34.4
アフリカ	55	0.0	1,275	0.3
大洋州	136	0.1	46,488	11.3
中東	295	0.2	144	0.0
不詳	146	0.1	5,106	1.2
合計	167,907	100.0	412,393	100.0

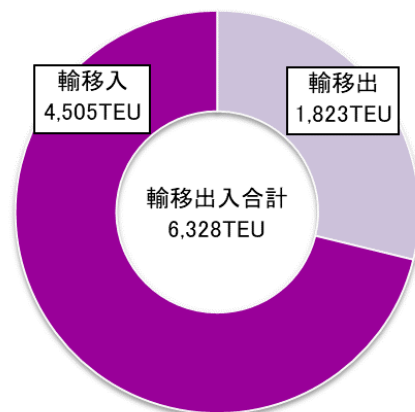
資料:表3-11に同じ

図3-12 貿易実績企業の内訳(令和5年)



資料:表3-11に同じ

図3-13 酒田港コンテナ取扱量の内訳(令和6年)



資料:県港湾事務所調べ

IV 観 光

1 概 況

令和5年度における本県の観光客数は、約3,866万4千人となり、令和4年度と比較して約263万人増、率にして107.3%となった。

本県の観光客数は、調査を開始した昭和38年度以降、空港や高速道路等のインフラ整備の進展に伴い、概ね順調な伸びを示し、平成4年度には初めて4,000万人を超えた。その後は、景気の低迷等の影響を受け減少傾向が続いたが、平成16年度に「おいしい山形」デスティネーションキャンペーンを展開し、約4,226万9千人と当時の最高を記録した。それ以降は、再び減少傾向が続くなか、平成21年度は「天地人」、「おくりびと」効果とともに、高速道路のETC割引の効果もあり、4,100万人を超えた。

平成23年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、交通機関の一部途絶や、出控え、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害による大きな影響により、3,500万人台と大きく減少したものの、その後の官民一体となった誘客の取組みにより観光客数は回復し、平成26年度には、山形デスティネーションキャンペーン（山形DC）の展開をはじめ、東北六魂祭、国際青年会議所アジア太平洋会議（JCIA SPAC）山形大会及び全国育樹祭などの取組みにより、初めて4,500万人を超え、その後も山形DCの効果を活かした春や冬の「山形日和。」観光キャンペーンの展開や、県内各地の雪まつり・イベント等の新たな開催、「美食・美酒県 山形」の積極的な情報発信を進めてきた。

しかしながら、国内における新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度は2,700万人台と大幅な減少となった。その後も、新型コロナウイルスの影響が長引く中で、令和3年度から令和4年度には、東北デスティネーションキャンペーン（東北DC）、南東北春の観光キャンペーン（ポストDC）の展開、県内での宿泊・日帰り旅行の割引キャンペーンや「全国旅行支援～やまがた旅割キャンペーン～」等の観光需要喚起策の展開により、観光復活に向けた誘客の促進に取り組み、令和4年度は3,600万人台まで回復した。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことによる観光需要の高まりや、県内イベントの制限のない形での開催に加え、インバウンドの大幅な増加などにより、昨年度と比較し、約263万人（約7.3%）の増加となった。

表4-1 本県観光客入込数の前年度比較

（単位：千人）

区分	令和5年度	令和4年度	対4年度増減率	対4年度増減
観光客数	38,664.0	36,034.3	7.3%	2,629.7

資料：県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光客数調査」

2 県内・県外客別観光者数の動向

観光者を県内客・県外客別にみると、県内客は約 2,215 万人（対 4 年度 4.0%（約 85 万 8 千人）増、構成比 57.3%）、県外客は約 1,651 万 4 千人（対 4 年度 12.0%（約 177 万 2 千人）増、構成比 42.7%）となっている。

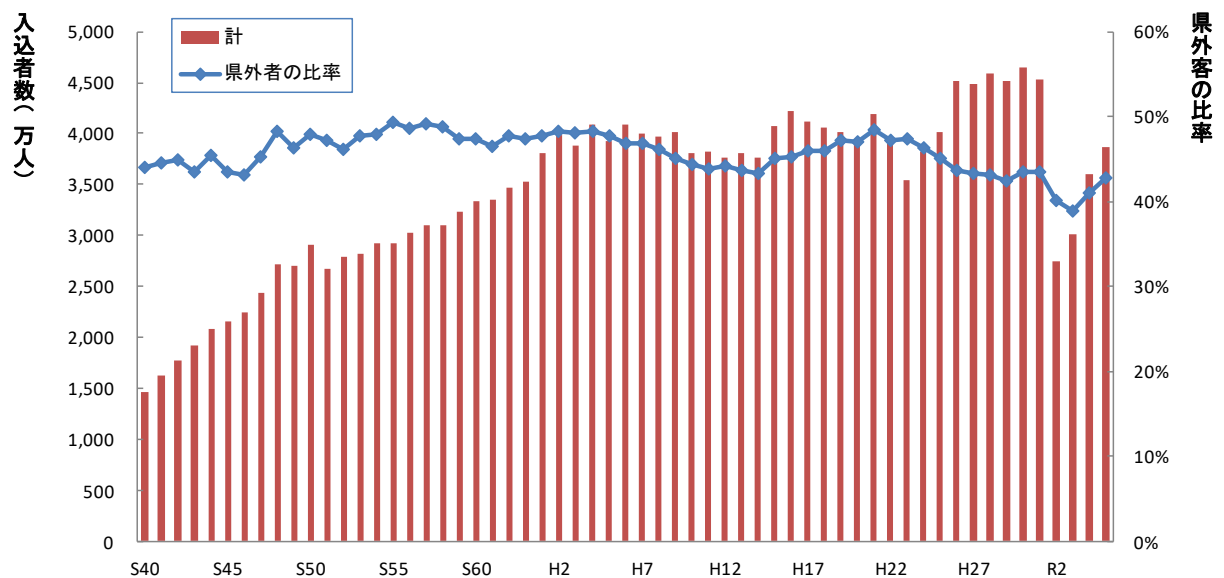
表4－2 県内客・県外客別観光者数の前年度比較

（単位：千人）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	対 4 年度増減率
観光者数		38,664.0	36,034.3	7.3%
内 訳	県内客	22,150.2	21,292.2	4.0%
	県外客	16,513.8	14,742.1	12.0%

資料：県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光者数調査」

図4－1 山形県の観光入込み客数と県外客の構成比



資料：県観光交流拡大課調べ

3 観光地類型別観光者数の動向

観光地類型別の構成比は、「温泉観光地」が約 812 万 6 千人（構成比 21.0%）、「道の駅」が約 853 万 8 千人（構成比 22.1%）、「その他の観光地」が約 1,303 万 7 千人（構成比 33.7%）となっており、これらの3類型で全体の76.8%を占める。

令和4年度比では、「スキー場」を除く全ての観光地類型で観光者数が増加した。

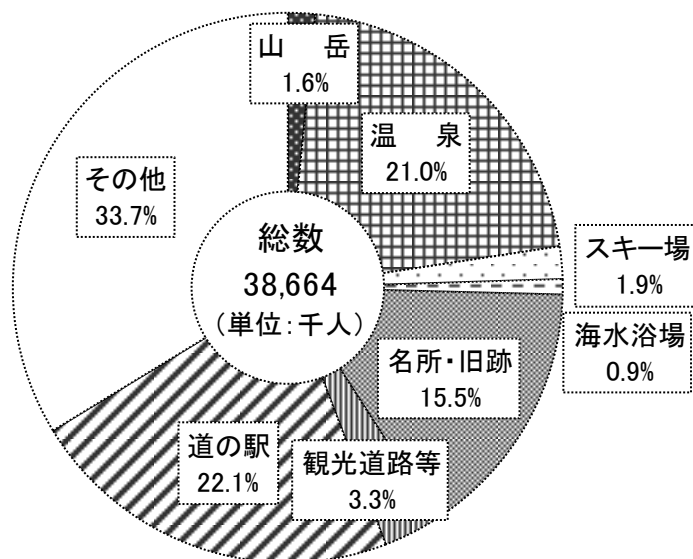
表4-3 観光地類型別上位の前年度比較

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
第1位	その他の観光地	33.7%	その他の観光地	33.2%
第2位	道の駅	22.1%	道の駅	23.2%
第3位	温泉観光地	21.0%	温泉観光地	21.1%

資料:県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光者数調査」

※「その他の観光地」には、「産直施設」、「観光物産施設」、「美術館・博物館」などが含まれている。

図4-2 観光地類型別構成比(令和5年度)



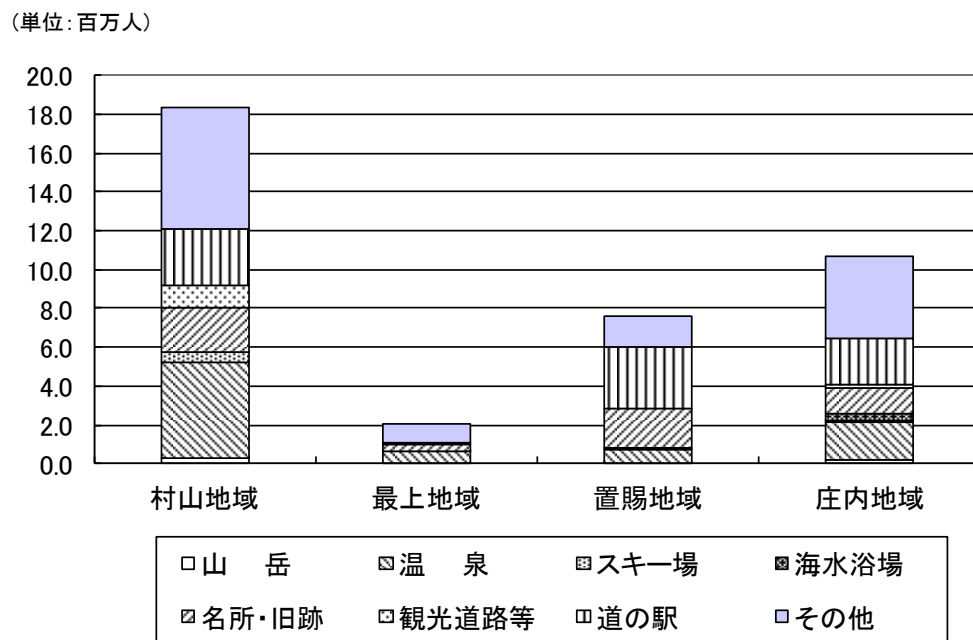
資料:県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光者数調査」

4 地域別観光者数の動向

県内で観光者数の最も多い地域は、村山地域の約 1,833 万 1 千人（対 4 年度 8.7%増、構成比 47.4%）、次いで庄内地域の約 1,065 万人（対 4 年度 7.8%増、構成比 27.5%）、置賜地域の約 764 万 1 千人（対 4 年度 4.8%増、構成比 19.8%）、最上地域の約 204 万 3 千人（対 4 年度 1.9%増、構成比 5.3%）の順となっている。

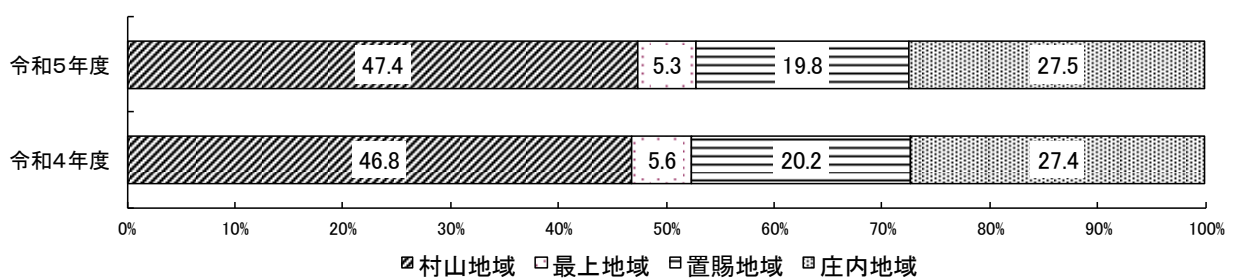
令和 4 年度比では、全地域で観光者数が増加した。

図4－3 地域別観光者数



資料：県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光者数調査」

図4－4 地域別観光者数の構成比



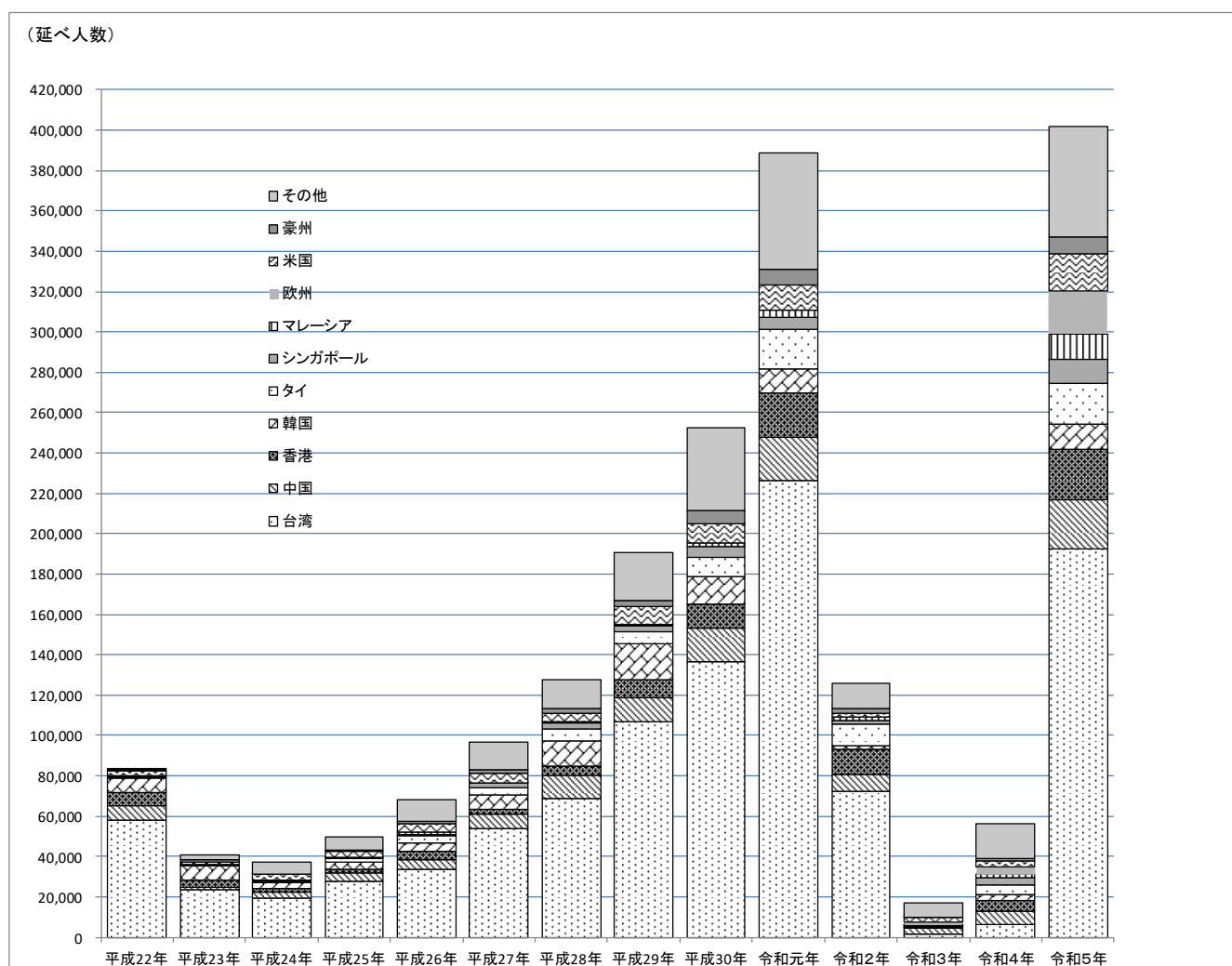
資料：県観光文化スポーツ部「令和5年度 山形県観光者数調査」

5 外国人旅行者の状況

県の「外国人旅行者県内受入実績調査（令和5年1月～12月）」によると、山形県内の外国人旅行者受入延人数（宿泊者数＋立寄者数）は401,948人（前年増減率617.1%増、345,897人増）であり、現在の調査方式になった平成25年以降、過去最高となった。

国・地域別の状況を見ると、台湾からの受入延人数は192,187人（前年増減率2,940.5%増、185,866人増）、中国からの受入延人数は24,912人（前年増減率267.4%増、18,131人増）、香港からの受入延人数は24,674人（前年増減率408.5%増、19,822人増）、タイからの受入延人数は19,785人（前年増減率301.3%増、14,855人増）、韓国からの受入延人数は12,732人（前年増減率298.6%増、9,538人増）であった。

図4-5 外国人旅行者県内受入実績の推移



- ① 宿泊者数:観光庁宿泊旅行統計(確定値、従業者数10人以上の施設が対象)
- ② 立寄者数:立寄35市町村114地点へのアンケート調査 ※県観光交流拡大課調べ(確定値)
- ③ 「欧州」はイギリス・ドイツ・フランス・イタリア・スペインの合計。
- ④ 「その他」は国籍不明を含む。

6 山形県の宿泊者数

(1) 延べ宿泊者数

観光庁の「宿泊旅行統計調査（令和5年1月～12月）（確定値、従業者数10人未満の宿泊施設を含む）」によると、山形県の宿泊者は、約457万人泊であり、前年に比べ13.0%増加した。

全国での位置付けは、全国34位（前年32位）、東北4位（同5位）であった。

(2) 外国人宿泊者数

観光庁の「宿泊旅行統計調査（令和5年1月～12月）（確定値、従業者数10人未満の宿泊施設を含む）」によると、山形県の外国人宿泊者数は約17.9万人泊であり、前年に比べ590.3%増加した。

全国での位置づけは、全国37位（前年38位）、東北5位（同4位）となっている。

図4-6 都道府県別延べ宿泊者数

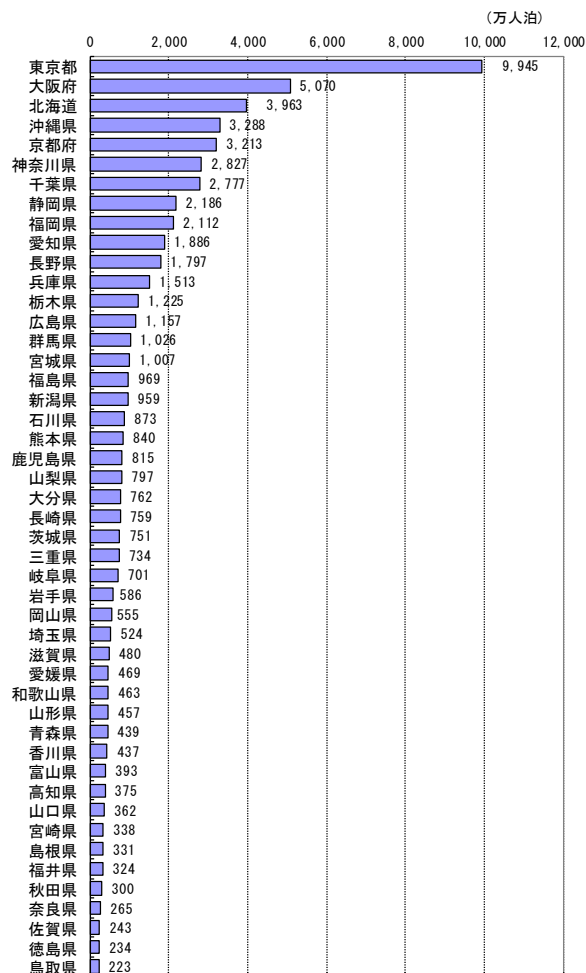


図4-7 都道府県別外国人延べ宿泊者数



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」（確定値、従業者数10人未満の宿泊施設を含む）

V 付 属 資 料

I 産業社会基盤

付表 1	年齢（3 区分）別人口の推移	53
付表 2	国勢調査人口の推移	54
付表 3	産業別就業人口の構成	55
付表 4	東北各県の産業別事業所数・従業者数（令和 3 年）	56
付表 5	経済活動別県内総生産（名目）	57
付表 6	業種別月間現金給与総額	58
付表 7	年齢階級別女性労働力率	58
付表 8	10 大費目別指数（年平均）・前年比の推移（山形市、全国）	59

II 工 業

付表 9	工業規模の推移	60
付表 10	業種別製造品出荷額等の推移	62
付表 11	地域別業種別製造品出荷額等（令和 4 年）	63
付表 12	業種別付加価値額（令和 4 年）	64
付表 13	業種別立地件数の推移	65

III 商 業

付表 14	商業規模の推移	66
付表 15	業種別商店数・従業者数・年間商品販売額（卸売業）	67
付表 16	業種別商店数・従業者数・年間商品販売額（小売業）	68
付表 17	従業者規模別商店数・従業者数・年間商品販売額（卸売業）	69

付表 18 従業者規模別商店数・従業者数・年間商品販売額（小売業）	70
---	----

IV 観 光

付表 19 外国人旅行者県内受入実績（令和 5 年）	71
----------------------------------	----

V そ の 他

県内商工会一覧	73
県内商工会議所一覧	74
県内商工関係団体	74
商工関係主要事項年表	75
県産業労働部・観光文化スポーツ部関係組織の変遷	87

付表1 年齢(3区分)別人口の推移

	人 口 (人)				構 成 比 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和30年	1,353,649	467,027	819,425	67,195	34.5	60.5	5.0
昭和35年	1,320,664	422,576	821,599	76,489	32.0	62.2	5.8
昭和40年	1,263,103	348,572	827,075	87,456	27.6	65.5	6.9
昭和45年	1,225,618	287,877	833,203	104,538	23.5	68.0	8.5
昭和50年	1,220,302	265,935	831,116	123,137	21.8	68.1	10.1
昭和55年	1,251,917	262,704	842,612	146,593	21.0	67.3	11.7
昭和60年	1,261,662	255,853	836,219	169,525	20.3	66.3	13.4
平成2年	1,258,390	233,824	819,200	204,577	18.6	65.1	16.3
平成7年	1,256,958	208,596	799,251	248,817	16.6	63.6	19.8
平成12年	1,244,147	186,182	772,100	285,590	15.0	62.1	23.0
平成17年	1,216,181	166,653	739,030	309,913	13.7	60.8	25.5
平成22年	1,168,924	149,759	694,110	321,722	12.8	59.6	27.6
平成27年	1,123,891	135,760	639,336	344,353	12.1	57.1	30.8
令和2年	1,068,027	120,271	586,578	361,178	11.3	54.9	33.8
令和7年	1,005,352	102,968	540,363	362,021	10.2	53.7	36.0
令和12年	945,122	88,003	502,083	355,036	9.3	53.1	37.6
令和17年	886,155	77,722	464,302	344,131	8.8	52.4	38.8
令和22年	827,776	72,214	417,008	338,554	8.7	50.4	40.9
令和27年	769,130	66,824	372,617	329,689	8.7	48.4	42.9
令和32年	710,838	60360	335,667	314,811	8.5	47.2	44.3

資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年)」

(注) 令和7年以降の係数は推計値である。

(注) 総数には「年齢不詳者」を含む。

付表2 国勢調査人口の推移

(単位:人、%)

	人 口					増 減 率			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	H17/H12	H22/H17	H27/H22	R2/H27
総 数	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 2.2	△ 3.9	△ 3.9	△ 5.0
市 部	970,146	954,210	924,003	897,041	859,465	△ 1.6	△ 3.2	△ 2.9	△ 4.2
郡 部	274,001	261,971	244,921	226,850	208,562	△ 4.4	△ 6.5	△ 7.4	△ 8.1
村 山 地 域	581,488	577,160	563,473	551,524	531,855	△ 0.7	△ 2.4	△ 2.1	△ 3.6
最 上 地 域	95,410	90,740	84,319	77,895	70,922	△ 4.9	△ 7.1	△ 7.6	△ 9.0
置 賜 地 域	246,684	238,788	226,989	214,975	201,846	△ 3.2	△ 4.9	△ 5.3	△ 6.1
庄 内 地 域	320,565	309,493	294,143	279,497	263,404	△ 3.5	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.8
山 形 市	255,369	256,012	254,244	253,832	247,590	0.3	△ 0.7	△ 0.2	△ 2.5
米 沢 市	95,396	93,178	89,401	85,953	81,252	△ 2.3	△ 4.1	△ 3.9	△ 5.5
鶴 岡 市	147,546	142,384	136,623	129,652	122,347	△ 3.5	△ 4.0	△ 5.1	△ 5.6
酒 田 市	121,614	117,577	111,151	106,244	100,273	△ 3.3	△ 5.5	△ 4.4	△ 5.6
新 庄 市	42,151	40,717	38,850	36,894	34,432	△ 3.4	△ 4.6	△ 5.0	△ 6.7
寒 河 江 市	43,379	43,625	42,373	41,256	40,189	0.6	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.6
上 山 市	36,886	36,013	33,836	31,569	29,110	△ 2.4	△ 6.0	△ 6.7	△ 7.8
村 山 市	29,586	28,192	26,811	24,684	22,516	△ 4.7	△ 4.9	△ 7.9	△ 8.8
長 井 市	31,987	30,929	29,473	27,757	26,543	△ 3.3	△ 4.7	△ 5.8	△ 4.4
天 童 市	63,231	63,864	62,214	62,194	62,140	1.0	△ 2.6	△ 0.0	△ 0.1
東 根 市	44,800	45,834	46,414	47,768	47,682	2.3	1.3	2.9	△ 0.2
尾 花 沢 市	22,010	20,695	18,955	16,953	14,971	△ 6.0	△ 8.4	△ 10.6	△ 11.7
南 陽 市	36,191	35,190	33,658	32,285	30,420	△ 2.8	△ 4.4	△ 4.1	△ 5.8
山 辺 町	15,512	15,415	15,139	14,369	13,725	△ 0.6	△ 1.8	△ 5.1	△ 4.5
中 山 町	12,573	12,523	12,015	11,363	10,746	△ 0.4	△ 4.1	△ 5.4	△ 5.4
河 北 町	21,476	20,738	19,959	18,952	17,641	△ 3.4	△ 3.8	△ 5.0	△ 6.9
西 川 町	7,452	6,917	6,270	5,636	4,956	△ 7.2	△ 9.4	△ 10.1	△ 12.1
朝 日 町	9,337	8,593	7,856	7,119	6,366	△ 8.0	△ 8.6	△ 9.4	△ 10.6
大 江 町	10,477	9,915	9,227	8,472	7,646	△ 5.4	△ 6.9	△ 8.2	△ 9.7
大 石 田 町	9,400	8,824	8,160	7,357	6,577	△ 6.1	△ 7.5	△ 9.8	△ 10.6
金 山 町	7,381	6,949	6,365	5,829	5,071	△ 5.9	△ 8.4	△ 8.4	△ 13.0
最 上 町	11,483	10,761	9,847	8,902	8,080	△ 6.3	△ 8.5	△ 9.6	△ 9.2
舟 形 町	6,996	6,671	6,164	5,631	5,007	△ 4.6	△ 7.6	△ 8.6	△ 11.1
真 室 川 町	10,592	10,054	9,165	8,137	7,203	△ 5.1	△ 8.8	△ 11.2	△ 11.5
大 蔵 村	4,528	4,226	3,762	3,412	3,028	△ 6.7	△ 11.0	△ 9.3	△ 11.3
鮭 川 村	5,829	5,447	4,862	4,317	3,902	△ 6.6	△ 10.7	△ 11.2	△ 9.6
戸 沢 村	6,450	5,915	5,304	4,773	4,199	△ 8.3	△ 10.3	△ 10.0	△ 12.0
高 畠 町	26,807	26,026	25,025	23,882	22,463	△ 2.9	△ 3.8	△ 4.6	△ 5.9
川 西 町	19,688	18,769	17,313	15,751	14,558	△ 4.7	△ 7.8	△ 9.0	△ 7.6
小 国 町	10,262	9,742	8,862	7,868	7,107	△ 5.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 9.7
白 鷹 町	17,149	16,331	15,314	14,175	12,890	△ 4.8	△ 6.2	△ 7.4	△ 9.1
飯 豊 町	9,204	8,623	7,943	7,304	6,613	△ 6.3	△ 7.9	△ 8.0	△ 9.5
三 川 町	7,879	8,003	7,731	7,728	7,601	1.6	△ 3.4	△ 0.0	△ 1.6
庄 内 町	25,489	24,677	23,158	21,666	20,151	-	△ 6.2	△ 6.4	△ 7.0
遊 佐 町	18,037	16,852	15,480	14,207	13,032	△ 6.6	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.3

資料:統計企画課「山形県の人口と世帯数」

付表3 産業別就業人口の構成

(単位:人、%)

区 分			平成27年 就業者数	令和2年 就業者数	増 減	
					就業者数	増減率
就業者総数			573,484	562,460	▲ 11,024	▲1.9
第1次 産業	A 農業、林業		52,534	48,218	▲ 4,316	▲8.2
	B 漁業		571	519	▲ 52	▲9.1
第2次 産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業		320	284	▲ 36	▲11.3
	D 建設業		50,867	48,824	▲ 2,043	▲4.0
	E 製造業		115,071	111,514	▲ 3,557	▲3.1
第3次 産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業		2,666	2,509	▲ 157	▲5.9
	G 情報通信業		5,073	5,201	128	2.5
	H 運輸業、郵便業		20,484	20,395	▲ 89	▲0.4
	I 卸売業、小売業		87,114	82,967	▲ 4,147	▲4.8
	J 金融業、保険業		12,340	11,483	▲ 857	▲6.9
	K 不動産業、物品賃貸業		5,951	5,839	▲ 112	▲1.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業		11,427	11,382	▲ 45	▲0.4
	M 宿泊業、飲食サービス業		29,556	27,896	▲ 1,660	▲5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業		19,911	18,602	▲ 1,309	▲6.6
	O 教育、学習支援業		24,319	25,307	988	4.1
	P 医療、福祉		74,305	79,679	5,374	7.2
	Q 複合サービス業		8,143	7,343	▲ 800	▲9.8
	R サービス業(他に分類されないもの)		28,924	30,077	1,153	4.0
	S 公務(他に分類されるものを除く)		23,908	24,421	513	2.1

資料:県統計企画課「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計報告書」

※不詳値補完による。

付表４ 東北各県の産業別事業所数・従業者数（令和３年）

（事業所数）

（単位：事業所、％）

産業大分類	全国		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
A～S 全産業（民営のみ）	5,156,063	100.0	55,113	100.0	54,598	100.0	95,305	100.0	44,883	100.0	52,141	100.0	81,677	100.0
A～B 農林漁業	42,458	0.8	856	1.6	1,114	2.0	959	1.0	943	2.1	758	1.5	902	1.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	28	0.1	65	0.1	60	0.1	46	0.1	21	0.0	62	0.1
D 建設業	485,135	9.4	5,642	10.2	5,292	9.7	10,458	11.0	4,857	10.8	5,740	11.0	9,987	12.2
E 製造業	412,617	8.0	2,695	4.9	3,483	6.4	5,087	5.3	3,127	7.0	4,515	8.7	6,379	7.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	123	0.2	102	0.2	131	0.1	134	0.3	83	0.2	199	0.2
G 情報通信業	76,559	1.5	390	0.7	433	0.8	1,145	1.2	282	0.6	336	0.6	551	0.7
H 運輸業、郵便業	128,224	2.5	1,379	2.5	1,418	2.6	2,818	3.0	885	2.0	938	1.8	1,940	2.4
I 卸売業、小売業	1,228,920	23.8	14,097	25.6	13,678	25.1	25,004	26.2	11,368	25.3	12,793	24.5	19,975	24.5
J 金融業、保険業	83,852	1.6	1,045	1.9	951	1.7	1,547	1.6	726	1.6	848	1.6	1,395	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	3,014	5.5	3,742	6.9	6,667	7.0	1,729	3.9	2,514	4.8	4,869	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	1,819	3.3	1,978	3.6	4,402	4.6	1,626	3.6	1,813	3.5	3,255	4.0
M 宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	6,755	12.3	6,058	11.1	10,306	10.8	4,976	11.1	6,030	11.6	9,016	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	5,978	10.8	5,450	10.0	8,298	8.7	5,265	11.7	5,599	10.7	7,614	9.3
O 教育・学習支援業	163,357	3.2	1,695	3.1	1,331	2.4	2,951	3.1	1,103	2.5	1,267	2.4	2,100	2.6
P 医療、福祉	462,531	9.0	5,112	9.3	4,971	9.1	8,116	8.5	3,851	8.6	4,190	8.0	6,503	8.0
Q 複合サービス事業	32,131	0.6	453	0.8	512	0.9	602	0.6	532	1.2	537	1.0	714	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	4,032	7.3	4,020	7.4	6,754	7.1	3,433	7.6	4,159	8.0	6,216	7.6

（従業者数）

（単位：人、％）

産業大分類	全国		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
A～S 全産業（民営のみ）	57,949,915	100.0	498,418	100.0	518,167	100.0	1,031,186	100.0	398,671	100.0	465,796	100.0	802,365	100.0
A～B 農林漁業	453,703	0.8	10,490	2.1	13,210	2.5	11,403	1.1	9,687	2.4	7,812	1.7	9,712	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19,697	0.0	400	0.1	862	0.2	591	0.1	595	0.1	242	0.1	524	0.1
D 建設業	3,737,415	6.4	50,709	10.2	48,016	9.3	96,921	9.4	37,900	9.5	40,469	8.7	79,386	9.9
E 製造業	8,803,643	15.2	60,863	12.2	90,009	17.4	121,586	11.8	64,599	16.2	103,624	22.2	164,260	20.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3	1,711	0.3	1,841	0.4	4,610	0.4	1,600	0.4	1,476	0.3	3,088	0.4
G 情報通信業	1,986,839	3.4	6,018	1.2	5,521	1.1	21,406	2.1	3,374	0.8	3,635	0.8	6,845	0.9
H 運輸業、郵便業	3,264,734	5.6	28,130	5.6	29,551	5.7	64,160	6.2	18,403	4.6	18,300	3.9	42,141	5.3
I 卸売業、小売業	11,611,924	20.0	106,856	21.4	104,817	20.2	224,589	21.8	82,750	20.8	90,446	19.4	154,620	19.3
J 金融業、保険業	1,494,436	2.6	12,644	2.5	11,532	2.2	24,801	2.4	8,702	2.2	11,476	2.5	16,591	2.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,618,138	2.8	9,023	1.8	11,489	2.2	28,514	2.8	5,989	1.5	7,753	1.7	15,686	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,118,920	3.7	12,415	2.5	10,393	2.0	33,211	3.2	8,278	2.1	9,291	2.0	20,239	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	4,678,739	8.1	36,321	7.3	36,772	7.1	78,542	7.6	28,088	7.0	34,332	7.4	60,435	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,176,139	3.8	21,542	4.3	20,788	4.0	37,880	3.7	16,828	4.2	18,647	4.0	29,887	3.7
O 教育・学習支援業	1,950,734	3.4	16,017	3.2	12,887	2.5	35,135	3.4	9,815	2.5	11,775	2.5	18,157	2.3
P 医療、福祉	8,162,398	14.1	77,912	15.6	75,788	14.6	134,033	13.0	68,859	17.3	67,668	14.5	108,365	13.5
Q 複合サービス事業	435,970	0.8	5,703	1.1	6,703	1.3	10,216	1.0	5,864	1.5	6,536	1.4	8,201	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5,234,337	9.0	41,664	8.4	37,988	7.3	103,588	10.0	27,340	6.9	32,314	6.9	64,228	8.0

資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

付表5 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

									年平均増加率		
	R1		R2		R3		R4		R1～ R2	R2～ R3	R3～ R4
		構成比		構成比		構成比		構成比			
(1) 第1次産業	124,484	2.9%	121,773	2.9%	112,937	2.6%	116,421	2.7%	△ 2.2	△ 7.3	3.1
(2) 第2次産業	1,368,968	31.7%	1,392,351	32.9%	1,406,285	32.7%	1,379,512	31.8%	1.7	1.0	△ 1.9
① 鉱業	5,564	0.1%	5,211	0.1%	4,960	0.1%	6,073	0.1%	△ 6.3	△ 4.8	22.4
② 製造業	1,106,907	25.6%	1,115,266	26.4%	1,120,072	26.0%	1,141,789	26.3%	0.8	0.4	1.9
③ 建設業	256,497	5.9%	271,874	6.4%	281,253	6.5%	231,650	5.3%	6.0	3.4	△ 17.6
(3) 第3次産業	2,818,392	65.2%	2,707,146	64.0%	2,762,831	64.2%	2,810,713	64.8%	△ 3.9	2.1	1.7
① 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	153,873	3.6%	142,717	3.4%	137,035	3.2%	98,948	2.3%	△ 7.3	△ 4.0	△ 27.8
② 卸売・小売業	420,958	9.7%	443,925	10.5%	467,078	10.8%	486,872	11.2%	5.5	5.2	4.2
③ 運輸・郵便業	166,020	3.8%	139,243	3.3%	148,561	3.4%	158,673	3.7%	△ 16.1	6.7	6.8
④ 宿泊・飲食 サービス業	94,210	2.2%	52,071	1.2%	47,663	1.1%	70,815	1.6%	△ 44.7	△ 8.5	48.6
⑤ 情報通信業	94,011	2.2%	95,259	2.3%	92,493	2.1%	90,242	2.1%	1.3	△ 2.9	△ 2.4
⑥ 金融・保険業	149,027	3.4%	139,346	3.3%	144,367	3.4%	146,626	3.4%	△ 6.5	3.6	1.6
⑦ 不動産業	462,047	10.7%	460,949	10.9%	459,079	10.7%	456,622	10.5%	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5
⑧ 専門・科学技術、 業務支援サービス業	212,221	4.9%	193,037	4.6%	204,531	4.7%	216,211	5.0%	△ 9.0	6.0	5.7
⑨ 公務	304,702	7.1%	305,290	7.2%	312,111	7.2%	322,377	7.4%	0.2	2.2	3.3
⑩ 教育	171,031	4.0%	170,638	4.0%	169,333	3.9%	170,513	3.9%	△ 0.2	△ 0.8	0.7
⑪ 保健衛生・ 社会事業	428,785	9.9%	422,665	10.0%	429,497	10.0%	435,188	10.0%	△ 1.4	1.6	1.3
⑫ その他のサービス	161,507	3.7%	142,006	3.4%	151,083	3.5%	157,626	3.6%	△ 12.1	6.4	4.3
小計	4,311,844	99.8%	4,221,270	99.7%	4,282,053	99.4%	4,306,646	99.2%	△ 2.1	1.4	0.6
輸入税	75,139	1.7%	74,864	1.8%	88,573	2.1%	114,415	2.6%	△ 0.4	18.3	29.2
(控除)消費税	65,609	1.5%	63,945	1.5%	64,297	1.5%	80,634	1.9%	△ 2.5	0.6	25.4
経済活動別県内総生産	4,321,374	100.0%	4,232,189	100.0%	4,306,329	100.0%	4,340,427	100.0%	△ 2.1	1.8	0.8

資料:県統計企画課「県民経済計算」(平成27年基準)

(注)四捨五入の関係上、合計が突合しない場合がある。

付表6 業種別月間現金給与総額

(単位:円、%)

	山 形 県			全 国			対 全 国 比		
	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年	令和4年	令和5年
調査産業計	310,250	323,676	334,352	368,493	379,732	386,982	84.2	85.2	86.4
建設業	353,414	377,892	369,950	510,752	526,411	517,256	69.2	71.8	71.5
製造業	316,578	339,885	341,339	416,506	423,220	433,426	76.0	80.3	78.8
電気・ガス業	559,255	597,219	580,924	607,590	589,563	601,580	92.0	101.3	96.6
情報通信業	444,707	442,750	458,948	514,291	524,981	534,434	86.5	84.3	85.9
運輸・郵便業	299,726	300,140	311,965	354,752	378,902	396,596	84.5	79.2	78.7
卸売・小売業	213,569	219,759	230,137	337,754	351,508	353,611	63.2	62.5	65.1
金融・保険業	359,224	351,741	438,752	524,294	526,731	552,171	68.5	66.8	79.5
不動産・物品賃貸業	223,606	215,435	229,502	412,996	447,456	478,048	54.1	48.1	48.0
学術研究等	352,619	330,583	363,037	533,688	558,317	565,241	66.1	59.2	64.2
宿泊・飲食サービス業	102,052	120,089	134,426	136,989	163,300	177,490	74.5	73.5	75.7
生活関連サービス業等	157,706	218,931	199,564	216,552	232,982	248,494	72.8	94.0	80.3
教育・学習支援業	485,499	487,690	483,524	434,580	442,391	445,850	111.7	110.2	108.4
医療・福祉	338,944	340,110	366,483	346,942	351,956	352,551	97.7	96.6	104.0
複合サービス事業	353,971	337,478	348,927	367,888	363,910	376,292	96.2	92.7	92.7
その他のサービス業	197,945	201,106	215,046	247,170	257,117	269,523	80.1	78.2	79.8

資料: 県統計企画課「令和5年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果報告書-(年報)」
厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」

(注) 事業所規模30人以上。

付表7 年齢階級別女性労働力率

(単位:人、%)

	労 働 力 人 口						労 働 力 率					
	山 形 県			全 国			山 形 県			全 国		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
15～19歳	3,158	2,902	2,878	440,816	401,063	411,142	11.9	12.1	13.2	15.4	14.7	16.8
20～24歳	17,852	14,604	13,363	2,086,599	1,819,430	1,836,990	77.1	73.0	76.4	70.4	69.5	74.2
25～29歳	22,780	19,961	16,569	2,607,433	2,272,758	2,139,715	83.8	86.6	90.3	78.7	81.4	86.6
30～34歳	25,261	22,934	19,674	2,666,556	2,385,367	2,141,724	80.2	83.1	87.1	69.4	73.5	79.1
35～39歳	27,658	26,658	23,644	3,094,720	2,735,798	2,427,347	80.7	84.1	87.8	68.0	72.7	78.1
40～44歳	27,124	29,438	27,481	2,970,796	3,385,766	2,898,117	83.8	86.0	89.2	72.5	76.0	80.8
45～49歳	29,822	27,822	29,546	2,893,442	3,128,186	3,484,179	84.8	86.7	89.1	75.8	77.9	82.0
50～54歳	31,914	29,302	27,177	2,704,076	2,863,125	3,086,608	81.4	84.3	87.2	73.2	76.2	80.2
55～59歳	31,220	30,041	27,829	2,706,540	2,524,673	2,731,303	70.2	77.3	82.0	63.9	69.4	75.3
60～64歳	21,727	24,914	25,610	2,337,890	2,170,685	2,186,100	49.0	56.5	67.6	47.5	52.1	62.2
65歳以上	24,647	32,151	41,257	2,365,342	3,064,332	3,680,617	13.1	16.3	20.2	14.9	16.7	18.4
合 計	263,163	260,727	255,028	26,874,210	26,751,183	27,023,842	50.0	51.3	53.9	49.6	50.0	53.5

資料: 総務省「国勢調査」

付表8 10大費目別指数(年平均)・前年比の推移(山形市、全国)

(令和2年＝100とした平均数値)

年	総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		娯楽・娯楽		諸雑費	
	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国	山形市	全国
27	98.4	98.2	95.1	94.6	97.6	99.6	99.3	101.2	101.1	97.6	96.7	96.4	97.1	95.8	101.9	101.2	106.4	107.3	99.4	97.0	99.9	100.7
28	98.0	98.1	96.2	96.2	98.2	99.5	92.4	93.9	98.5	97.2	100.0	98.1	97.0	96.7	99.1	99.3	107.8	108.9	100.5	97.9	100.8	101.4
29	98.8	98.6	97.3	96.8	98.1	99.3	96.4	96.4	98.2	96.7	99.8	98.3	97.2	97.5	99.5	99.5	108.7	109.6	100.8	98.3	101.7	101.7
30	99.6	99.5	97.8	98.2	98.3	99.2	101.5	100.2	94.6	95.7	99.7	98.5	98.8	99.0	101.0	100.9	108.9	110.1	100.7	99.0	102.5	102.1
令和元	100.2	100.0	98.4	98.7	98.9	99.4	103.0	102.5	97.1	97.7	100.0	98.9	99.6	99.7	100.6	100.2	107.9	108.4	102.4	100.6	102.5	102.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.0	99.8	100.3	100.0	101.4	100.6	102.7	101.3	101.7	101.7	101.0	100.4	99.8	99.6	95.3	95.0	98.8	100.0	101.1	101.6	101.3	101.1
4	102.5	102.3	104.5	104.5	103.3	101.3	114.4	116.3	104.8	105.5	103.2	102.0	99.6	99.3	93.7	93.5	99.2	100.9	101.8	102.7	101.7	102.2
5	106.0	105.6	112.4	112.9	105.5	1,024.0	108.7	108.5	114.2	113.8	108.7	105.7	102.5	101.2	95.7	95.8	99.8	102.1	106.9	107.1	103.2	103.7
6	109.7	108.5	118.2	117.8	107.2	103.1	113.1	112.8	120.2	118.4	112.7	108.2	104.5	102.8	97.5	97.4	100.0	101.6	113.6	112.9	104.7	104.8
27	0.6	0.8	3.5	3.1	0.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.6	2.9	1.5	2.9	2.2	0.4	0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	1.1	1.6	3.4	1.9	▲ 2.2	1.0
28	▲ 0.4	▲ 0.1	1.2	1.7	0.6	▲ 0.1	▲ 7.0	▲ 7.3	3.4	▲ 0.4	3.4	1.8	▲ 0.1	0.9	▲ 2.7	▲ 2.0	1.3	1.6	1.2	1.0	0.9	0.7
29	0.8	0.5	1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	4.3	2.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.3	0.9	0.4	0.3	0.8	0.6	0.3	0.4	0.9	0.3
30	0.9	1.0	0.5	1.4	0.2	▲ 0.1	5.3	4.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.1	1.6	1.5	1.5	1.4	0.2	0.4	▲ 0.1	0.8	0.8	0.5
令和元	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	0.3	1.5	2.3	0.3	2.2	0.3	0.4	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.5	1.6	1.6	0.0	0.0
2	▲ 0.2	0.0	1.7	1.4	1.1	0.6	▲ 2.9	▲ 2.4	0.0	2.3	0.0	1.1	0.4	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.0
3	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	1.4	0.6	2.7	1.3	1.0	1.7	1.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 1.2	0.0	1.1	1.6	1.3	1.1
4	2.5	2.5	4.2	4.5	1.9	0.6	11.4	14.8	3.0	3.8	2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.5	0.4	0.9	0.7	1.1	0.3	1.1
5	3.4	3.2	7.6	8.1	2.1	1.1	▲ 5.0	▲ 6.7	9.0	7.9	5.3	3.6	2.9	1.9	2.1	2.5	0.6	1.2	5.0	4.3	1.5	1.4
6	3.4	2.7	5.2	4.3	1.6	0.7	4.0	4.0	5.3	4.0	3.8	2.4	1.9	1.6	1.9	1.6	0.2	▲ 0.4	6.3	5.4	1.4	1.1

資料：県統計企画課「山形市消費者物価指数」

(注) 1 平成21年3月分をもって山形県消費者物価指数の公表が廃止となったため、山形市と全国を比較。

2 令和元年以前の指数は、各基準年の指数を令和2年基準に換算した接続指数。

付表 9 工業規模の推移

区分 \ 年		平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成21年	平成22年
山形県	事業所数	5,166	4,719	4,124	3,428	2,970	2,867
	従業者数（人）	154,369	143,236	128,853	112,472	104,805	103,642
	製造品出荷額等（百万円）	2,486,659	2,621,416	2,964,891	2,869,203	2,391,489	2,755,903
	付加価値額（百万円）	962,781	971,442	1,073,982	972,306	682,814	862,489
全国	事業所数	435,997	387,726	341,421	276,715	235,817	224,403
	従業者数（人）	11,172,829	10,320,583	9,183,833	8,156,992	7,735,789	7,663,847
	製造品出荷額等（百万円）	323,372,603	306,029,559	300,477,604	295,345,543	265,259,031	289,107,683
	付加価値額（百万円）	118,028,251	117,204,266	110,242,635	103,966,838	80,319,365	90,667,210

区分 \ 年		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
山形県	事業所数	2,896	2,797	2,682	2,634		2,662
	従業者数（人）	102,257	99,063	97,320	98,434		96,471
	製造品出荷額等（百万円）	2,639,907	2,396,586	2,395,796	2,608,074	2,550,977	2,663,410
	付加価値額（百万円）	811,213	767,926	826,419	835,812	843,008	929,781
全国	事業所数	233,186	216,262	208,029	202,410		217,601
	従業者数（人）	7,472,111	7,425,339	7,402,984	7,403,269		7,497,792
	製造品出荷額等（百万円）	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989	313,128,563	302,185,204
	付加価値額（百万円）	91,554,445	88,394,666	90,148,885	92,288,871	98,028,029	97,341,636

区分 \ 年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
山形県	事業所数	2,496	2,482	2,436	2,339	2,277	2,701
	従業者数（人）	98,974	101,074	101,048	98,407	97,429	98,272
	製造品出荷額等（百万円）	2,898,660	2,865,359	2,845,633	2,832,284	3,023,933	3,145,698
	付加価値額（百万円）	1,121,216	1,061,358	1,078,539	1,079,592	1,117,674	1,143,140
全国	事業所数	191,339	188,249	185,116	181,877	176,858	222,770
	従業者数（人）	7,571,369	7,697,321	7,778,124	7,717,646	7,465,556	7,714,495
	製造品出荷額等（百万円）	319,035,840	331,809,377	322,533,418	302,003,273	330,220,006	361,774,867
	付加価値額（百万円）	103,408,282	104,300,710	100,234,752	96,825,529	106,614,034	109,231,946

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「工業統計調査」・「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

- ・「経済構造実態調査」は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス - 活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査（「経済センサス - 活動調査」の実施年を除く）。令和4年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで総務省・経済産業省で実施してきた「工業統計調査」を「経済構造実態調査」の一部（製造業事業所調査）として実施。
- ・「山形県の工業」は、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の本県分を取りまとめたものである。
- ・「工業統計調査」、「経済センサス - 活動調査」及び「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」は集計範囲等が異なり、過去の統計と単純比較できないことから以下の点に留意されたい。
 - * 「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」は、個人経営を除く一部の事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で、集計している。
 - * 「経済センサス - 活動調査」は、個人を除く全ての事業所を調査対象として集計している。
 - * 「工業統計調査」は、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を対象として集計している。

付表 10 業種別製造品出荷額等の推移

(単位：万円、%)

区 分	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年		令和 4 年	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
総 数	262,141,585	100.0	296,489,062	100.0	286,920,257	100.0	275,590,319	100.0	255,097,659	100.0	302,393,261	100.0	314,569,785	100.0
基礎素材型	50,460,294	19.2	52,089,664	17.6	55,885,002	19.5	53,326,038	19.4	66,119,969	25.9	76,198,137	25.2	76,402,921	24.3
木材・木製品	4,416,829	1.7	3,427,318	1.2	1,954,192	0.7	1,690,378	0.6	2,000,362	0.8	2,950,104	1.0	3,623,339	1.2
パルプ・紙	3,184,874	1.2	2,865,311	1	2,141,854	0.7	2,144,092	0.8	1,840,223	0.7	2,283,451	0.8	2,453,753	0.8
化学	8,699,046	3.3	11,254,648	3.8	14,391,089	5.0	15,084,039	5.5	27,263,772	10.7	29,422,086	9.7	27,901,209	8.9
石油・石炭	663,442	0.3	700,064	0.2	505,781	0.2	591,416	0.2	458,449	0.2	404,839	0.1	432,780	0.1
プラスチック	4,958,845	1.9	6,002,816	2	6,524,764	2.3	5,846,031	2.1	8,041,557	3.2	7,488,326	2.5	6,455,627	2.1
ゴム製品	428,515	0.2	343,337	0.1	410,116	0.1	233,639	0.1	139,982	0.1	386,463	0.1	401,657	0.1
窯業・土石	11,444,385	4.4	12,606,371	4.3	11,277,990	3.9	10,129,433	3.7	9,038,741	3.5	12,969,368	4.3	12,293,306	3.9
鉄 鋼	2,999,156	1.1	2,405,693	0.8	3,051,866	1.1	2,787,988	1.0	2,823,329	1.1	3,789,092	1.3	4,430,619	1.4
非鉄金属	3,278,427	1.3	3,120,241	1.1	6,198,198	2.2	6,326,695	2.3	5,234,612	2.1	5,510,820	1.8	6,420,151	2.0
金属製品	10,386,775	4.0	9,363,865	3.2	9,429,152	3.3	8,492,327	3.1	9,278,942	3.6	10,993,588	3.6	11,990,480	3.8
加工組立型	146,476,621	55.9	182,825,179	61.7	169,614,926	59.1	162,012,877	58.8	128,931,959	50.5	160,533,760	53.1	169,372,420	53.8
はん用機械	22,771,170	8.7	27,852,109	9.4	29,366,493	10.2	4,835,205	1.8	4,718,914	1.8	7,068,552	2.3	7,449,903	2.4
生産用機械							17,598,901	6.4	22,842,687	9.0	24,658,712	8.2	27,376,812	8.7
業務用機械	3,704,716	1.4	4,648,825	1.6	3,182,643	1.1	4,611,767	1.7	4,313,632	1.7	5,231,638	1.7	6,521,329	2.1
電気機械	108,963,594	41.6	140,278,567	47.3	14,758,263	5.1	13,281,809	4.8	14,688,121	5.8	14,306,842	4.7	16,876,230	5.4
情報通信					64,206,450	22.4	73,241,185	26.6	32,116,131	12.6	27,138,824	9.0	23,285,216	7.4
電子部品					45,876,127	16.0	36,509,266	13.3	37,302,349	14.6	70,511,752	23.3	75,111,619	23.9
輸送用機械	11,037,141	4.2	10,045,678	3.4	12,224,950	4.3	11,934,744	4.3	12,950,125	5.1	11,617,440	3.8	12,751,311	4.1
生活関連・その他型	65,204,670	24.9	61,574,219	20.8	61,420,329	21.4	60,251,404	21.9	60,045,731	23.5	65,661,364	21.7	68,794,444	21.9
食 料	24,796,233	9.5	26,208,574	8.8	27,652,420	9.6	28,995,614	10.5	30,041,192	11.8	33,784,321	11.2	33,318,014	10.6
飲 料	6,217,640	2.4	5,265,491	1.8	4,760,959	1.7	4,006,047	1.5	4,468,487	1.8	3,905,617	1.3	3,867,444	1.2
繊維	3,842,827	1.5	2,784,593	0.9	2,030,411	0.7	5,157,105	1.9	5,069,105	2.0	3,860,776	1.3	4,051,703	1.3
(衣 服)	11,433,328	4.4	7,855,072	2.6	5,959,842	2.1				0.0				
家具・装備品	4,824,410	1.8	3,937,453	1.3	3,377,145	1.2	2,591,827	0.9	2,729,181	1.1	2,228,328	0.7	2,380,932	0.8
印刷・同関連	5,205,941	2	5,191,211	1.8	3,602,013	1.3	3,179,037	1.2	3,076,103	1.2	2,734,076	0.9	2,673,444	0.8
皮革製品	2,053,596	0.8	2,251,583	0.8	2,712,485	0.9	1,827,425	0.7	2,251,046	0.9	1,704,410	0.6	1,745,881	0.6
その他	6,830,695	2.6	8,080,242	2.7	11,325,054	3.9	14,494,349	5.3	12,410,617	4.9	17,443,836	5.8	20,757,026	6.6

資料：県統計企画課「山形県の工業」

(注) 1 平成14年調査より産業分類を変更。電気機械項目は電気機械、情報通信、電子部品の3部門に分割。

2 平成20年調査より産業分類を変更。繊維工業と衣服を統合し繊維工業を新設(化学、窯業・土石の一部移設)。一般機械、精密機械及びその他の一部を再編(分割・統合)し、はん用機械、生産用機械、業務用機械を新設。パルプ・紙の一部を木材・木製品に移設。電気機械の一部を情報通信、電子部品に移設。(19年までの業務用機械は精密機械)

付表 1 1 地域別業種別製造品出荷額等（令和 4 年）

（単位：万円、％）

	村 山 地 域			最 上 地 域			置 賜 地 域			庄 内 地 域		
	製造品出荷額等 （万円）	県 内 構成比	地域内 構成比	製造品出荷額等 （万円）	県 内 構成比	地域内 構成比	製造品出荷額等 （万円）	県 内 構成比	地域内 構成比	製造品出荷額等 （万円）	県 内 構成比	地域内 構成比
総 数	133,342,651	42.4	100.0	9,881,972	3.1	100.0	82,688,929	26.3	100.0	88,656,233	28.2	100.0
食 料	22,279,453	7.1	16.7	338,809	0.1	3.4	3,312,936	1.1	4.0	7,386,816	2.4	8.3
飲 料 等	2,568,059	0.8	1.9	x			x			687,295	0.2	0.8
織 維	1,377,198	0.4	1.0	632,868	0.2	6.4	1,208,026	0.4	1.5	833,611	0.3	0.9
木 材	1,214,518	0.4	0.9	1,137,260	0.4	11.5	521,033	0.2	0.6	750,528	0.2	0.9
家 具	1,250,938	0.4	0.9	226,922	0.1	2.3	686,067	0.2	0.8	217,005	0.1	0.2
紙	1,164,876	0.4	0.9	x			591,193	0.2	0.7	x		
印 刷	1,510,534	0.5	1.1	64,853	0.0	0.7	725,375	0.2	0.9	372,682	0.1	0.4
化 学	19,150,396	6.1	14.4	－			1,677,334	0.5	2.0	7,073,479	2.3	8.0
石 油	229,931	0.1	0.2	x			x			152,825	0.1	0.2
プ ラ ス チ ッ ク	4,593,327	1.5	3.4	504,925	0.2	5.1	813,999	0.3	1.0	543,376	0.2	0.6
ゴ ム	x			x			322,917	0.1	0.4	53,257	0.0	0.1
皮 革	1,156,746	0.4	0.9	511,898	0.2	5.2	77,237	0.0	0.1	－		
土 石	5,755,313	1.8	4.3	387,662	0.1	3.9	5,272,728	1.7	6.4	877,603	0.3	1.0
鉄 鋼	2,560,832	0.8	1.9	117,118	0.0	1.2	440,662	0.1	0.5	1,312,007	0.4	1.5
非 鉄	930,352	0.3	0.7	－			5,318,512	1.7	6.4	171,287	0.1	0.2
金 属	5,371,310	1.7	4.0	973,441	0.3	9.9	3,454,621	1.1	4.2	2,191,108	0.7	2.5
は ん 用	5,234,152	1.7	3.9	152,618	0.0	1.5	1,747,912	0.6	2.1	315,221	0.1	0.4
生 産 用	11,474,231	3.7	8.6	270,512	0.1	2.7	9,940,703	3.2	12.0	5,691,366	1.8	6.4
業 務 用	3,896,587	1.2	2.9	326,760	0.1	3.3	1,245,828	0.4	1.5	1,052,154	0.3	1.2
電 子	9,251,406	2.9	6.9	2,956,535	0.9	29.9	12,861,234	4.1	15.6	50,042,444	15.9	56.5
電 機	5,340,388	1.7	4.0	228,548	0.1	2.3	7,446,424	2.4	9.0	3,860,870	1.2	4.4
情 報	x			x			19,738,931	6.3	23.9	532,172	0.2	0.6
輸 送	6,231,882	2.0	4.7	870,917	0.3	8.8	2,869,676	0.9	3.5	2,778,836	0.9	3.1
そ の 他	17,779,768	5.7	13.3	x			1,775,301	0.6	2.2	x		

資料：県統計企画課「山形県の工業」

（注）「－」は該当数なし、「x」は集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所。

付表 1 2 業種別付加価値額（令和 4 年）

	付 加 価 値 額				特化 係数
	山 形 県		全 国		
	実数（万円）	構成比 （%）	実数（百万円）	構成比 （%）	
総 数	114,313,959	100.0	109,231,946	100.0	
食 料 品 製 造 業	10,455,611	9.1	10,232,986	9.4	0.98
飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	1,240,063	1.1	2,840,358	2.6	0.42
繊 維 工 業	1,866,583	1.6	1,441,718	1.3	1.24
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,342,355	1.2	1,192,600	1.1	1.08
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	941,801	0.8	752,372	0.7	1.20
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	685,781	0.6	1,963,187	1.8	0.33
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,136,290	1.0	2,287,833	2.1	0.47
化 学 工 業	2,896,509	2.5	12,183,124	11.2	0.23
石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	89,476	0.1	-462,493	0	0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2,229,220	2.0	4,695,810	4.3	0.45
ゴ ム 製 品 製 造 業	160,173	0.1	1,445,997	1.3	0.11
な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	443,060	0.4	111,233	0.1	3.81
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6,046,529	5.3	3,380,170	3.1	1.71
鉄 鋼 業	1,355,171	1.2	4,551,624	4.2	0.28
非 鉄 金 属 製 造 業	1,873,307	1.6	3,008,613	2.8	0.59
金 属 製 品 製 造 業	4,588,666	4.0	6,275,755	5.7	0.70
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2,539,880	2.2	4,587,219	4.2	0.53
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	10,756,684	9.4	9,208,444	8.4	1.12
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1,866,835	1.6	2,532,673	2.3	0.70
電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	42,285,056	37.0	6,816,288	6.2	5.93
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6,120,274	5.4	7,435,155	6.8	0.79
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,200,833	3.7	1,725,326	1.6	2.33
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4,215,295	3.7	19,098,660	17.5	0.21
そ の 他 の 製 造 業	4,978,507	4.4	1,927,297	1.8	2.47
基 礎 素 材 型 産 業	21,267,187	18.6	38,234,387	35.0	0.53
加 工 組 立 型 産 業	71,984,857	63.0	51,403,765	47.1	1.34
生 活 関 連・そ の 他 型 産 業	21,061,915	18.4	19,593,797	17.9	1.03

資料：県統計企画課「山形県の工業」、経済産業省「経済構造実態調査」

（注）特化係数＝山形県における特定の業種の構成比÷全国における同業種の構成比。

付表14 商業規模の推移

区分	年									
	事業所数(事業所)	昭和60年	平成3年	9年	14年	19年	24年	28年	令和3年	
山形県	卸売業	23,649	23,547	20,814	19,121	16,906	15,281	14,496	12,793	
	小売業	3,862	4,241	3,692	3,477	3,196	3,234	3,153	2,782	
		19,787	19,306	17,122	15,644	13,710	12,047	11,343	10,011	
	従業者数(人)	100,103	106,955	105,972	107,842	99,082	92,687	91,602	88,089	
	卸売業	29,935	33,726	30,283	27,934	24,681	23,769	24,335	21,358	
全	小売業	70,168	73,229	75,689	79,908	74,401	68,918	67,267	66,731	
	年間商品販売額(万円)	291,042,135	365,087,502	349,243,790	296,862,272	270,274,753	221,052,771	258,808,804	249,636,257	
	卸売業	188,561,099	236,606,549	202,203,116	166,873,588	148,054,867	113,300,099	139,015,925	129,979,226	
	小売業	102,481,036	128,480,953	147,040,674	129,988,684	122,219,886	107,752,672	119,792,879	119,657,031	
	事業所数(事業所)	2,041,660	2,067,206	1,811,270	1,679,606	1,472,658	1,405,021	1,355,060	1,228,920	
国	卸売業	413,016	475,983	391,574	379,549	334,799	371,663	364,814	348,889	
	小売業	1,628,644	1,591,223	1,419,696	1,300,057	1,137,859	1,033,358	990,246	880,031	
	従業者数(人)	10,327,051	11,709,235	11,515,397	11,974,766	11,105,669	11,225,151	11,596,089	11,397,130	
	卸売業	3,998,437	4,772,709	4,164,685	4,001,961	3,526,306	3,821,535	3,941,646	3,856,785	
	小売業	6,328,614	6,936,526	7,350,712	7,972,805	7,579,363	7,403,616	7,654,443	7,540,345	
	年間商品販売額(百万円)	529,469,703	713,802,802	627,556,411	548,464,125	548,237,119	480,332,788	581,626,347	539,813,946	
	卸売業	427,750,891	573,164,698	479,813,295	413,354,831	413,531,671	365,480,510	436,522,525	401,633,535	
	小売業	101,718,812	140,638,104	147,743,116	135,109,295	134,705,448	114,852,278	145,103,822	138,180,412	

資料: 県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 平成11年以降は、時系列で単純に平成9年以前と比較できない。

2 平成24年以降の数値は全数編を参照。

付表15 業種別商店数・従業者数・年間商品販売額(卸売業)

(単位:事業所、人)

	事業所数				従業者数			
	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
各種商品卸売業	15	0.6	1,460	0.5	123	0.6	38,579	1.2
繊維・衣服等	79	3.2	14,668	5.5	375	1.9	162,550	5.2
飲食物品	556	22.7	49,549	18.5	4,944	25.6	597,835	19.1
建築材料、鉱物・金属材料等	638	26.0	65,758	24.6	4,343	22.5	635,945	20.3
機械器具	680	27.7	74,600	27.9	5,819	30.2	1,004,576	32.0
その他の卸売業	483	19.7	61,180	22.9	3,689	19.1	698,535	22.3
合計	2,451	100.0	267,215	100.0	19,293	100.0	3,138,020	100.0

(単位:百万円)

	年間商品販売額				1事業所当たり 年間商品販売額		従業者1人当たり 年間商品販売額	
	山形県		全国		山形県	全国	山形県	全国
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	実数	実数	実数
各種商品卸売業	8,572	0.7	20,325,963	5.2	571	13,922	70	527
繊維・衣服等	7,590	0.6	9,148,757	2.3	96	624	20	56
飲食物品	411,725	32.3	83,700,734	21.5	741	1,689	83	140
建築材料、鉱物・金属材料等	257,791	20.2	104,417,379	26.8	404	1,588	59	164
機械器具	287,409	22.6	101,796,570	26.1	423	1,365	49	101
その他の卸売業	299,987	23.6	69,998,915	18.0	621	1,144	81	100
合計	1,273,074	100.0	389,388,318	100.0	519	1,457	66	124

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 山形県の数値は「山形県の商業産業格付編」を参照。全国の数字は経済センサスから必要な項目を抽出の上、合計している。

2 数値は参照した資料の数値の端数を四捨五入して算出しているため、個別の数値を足しあげた合計額と記載されている合計額が一致しない場合がある。

付表16 業種別商店数・従業者数・年間商品販売額(小売業)

(単位:事業所、人)

	事業所数				従業者数			
	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
各種商品小売業	19	0.2	2,575	0.3	226	0.4	250,295	3.9
織物・衣服・身の回り品	960	10.5	98,326	13.0	4,184	7.1	495,260	7.7
飲食物品	2,817	30.8	225,949	29.9	23,395	39.5	2,738,191	42.4
機械器具	1,441	15.8	110,157	14.6	8,390	14.2	732,014	11.3
その他の小売業	3,574	39.1	285,123	37.8	20,789	35.1	1,932,226	29.9
無店舗小売業	338	3.7	32,885	4.4	2,240	3.8	316,664	4.9
合計	9,149	100.0	755,015	100.0	59,224	100.0	6,464,650	100.0

(単位:百万円)

	年間商品販売額				1事業所当たり 年間商品販売額		従業者1人当たり 年間商品販売額	
	山形県		全国		山形県	全国	山形県	全国
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	実数	実数	実数
各種商品小売業	5,096	0.5	7,996,841	6.0	268	3,106	23	32
織物・衣服・身の回り品	64,234	5.8	7,421,887	5.6	67	75	15	15
飲食物品	342,708	31.1	39,136,506	29.4	122	173	15	14
機械器具	204,876	18.6	26,166,709	19.6	142	238	24	36
その他の小売業	435,075	39.5	39,247,077	29.5	122	138	21	20
無店舗小売業	48,617	4.4	13,288,437	10.0	144	404	22	42
合計	1,100,606	100.0	133,257,457	100.0	120	176	19	21

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 山形県の数値は「山形県の商業産業格付編」を参照。全国の数字は経済センサスから必要な項目を抽出の上、合計している。

2 数値は参照した資料の数値の端数を四捨五入して算出しているため、個別の数値を足しあげた合計額と記載されている合計額が一致しない場合がある。

付表17 従業者規模別商店数・従業者数・年間商品販売額(卸売業)

(単位:事業所、人)

	事業所数				従業者数			
	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
2人以下	730	29.8	73,652	27.6	1,112	5.8	111,130	3.5
3～4人	548	22.4	55,641	20.8	1,869	9.7	191,566	6.1
5～9人	637	26.0	65,284	24.4	4,230	21.9	431,480	13.8
10～19人	324	13.2	40,592	15.2	4,354	22.6	543,834	17.3
20～29人	108	4.4	13,489	5.0	2,578	13.4	320,325	10.2
30～49人	69	2.8	9,982	3.7	2,597	13.5	375,737	12.0
50～99人	31	1.3	5,479	2.1	1,950	10.1	369,124	11.8
100人以上	4	0.2	3,096	1.2	603	3.1	794,824	25.3
合計	2,451	100.0	267,215	100.0	19,293	100.0	3,138,020	100.0

(単位:百万円)

	年間商品販売額				1事業所当たり 年間商品販売額		従業者1人当たり 年間商品販売額	
	山形県		全国		山形県	全国	山形県	全国
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	実数	実数	実数
2人以下	50,338	4.0	11,852,460	3.0	69	161	45	107
3～4人	79,491	6.2	15,469,984	4.0	145	278	43	81
5～9人	260,239	20.4	41,764,453	10.7	409	640	62	97
10～19人	233,076	18.3	58,669,595	15.1	719	1,445	54	108
20～29人	185,933	14.6	34,380,777	8.8	1,722	2,549	72	107
30～49人	138,264	10.9	40,440,724	10.4	2,004	4,051	53	108
50～99人	174,155	13.7	45,287,626	11.6	5,618	8,266	89	123
100人以上	151,576	11.9	141,522,699	36.3	37,894	45,711	251	178
合計	1,273,072	100.0	389,388,318	100.0	519	1,457	66	124

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 数値は、産業格付編の数値を参照。

2 数値は参照した資料の数値の端数を四捨五入して算出しているため、個別の数値を足しあげた合計額と記載されている合計額が一致しない場合がある。

付表18 従業者規模別商店数・従業者数・年間商品販売額(小売業)

(単位:事業所、人)

	事業所数				従業者数			
	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
2 人以下	3,985	43.6	295,325	39.1	6,060	10.2	444,816	6.9
3 ～ 4 人	1,884	20.6	143,189	19.0	6,429	10.9	489,790	7.6
5 ～ 9 人	1,691	18.5	145,400	19.3	11,021	18.6	951,266	14.7
10 ～ 19 人	1,031	11.3	102,799	13.6	13,951	23.6	1,403,597	21.7
20 ～ 29 人	269	2.9	34,075	4.5	6,397	10.8	800,928	12.4
30 ～ 49 人	158	1.7	17,908	2.4	5,856	9.9	664,504	10.3
50 ～ 99 人	121	1.3	10,958	1.5	8,264	14.0	761,817	11.8
100 人以上	10	0.1	5,361	0.7	1,246	2.1	947,932	14.7
合 計	9,149	100.0	755,015	100.0	59,224	100.0	6,464,650	100.0

(単位:百万円)

	年間商品販売額				1事業所当たり 年間商品販売額		従業者1人当たり 年間商品販売額	
	山形県		全国		山形県	全国	山形県	全国
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	実数	実数	実数
2 人以下	29,425	2.7	3,988,577	3.0	7	14	5	9
3 ～ 4 人	75,109	6.8	6,903,709	5.2	40	48	12	14
5 ～ 9 人	251,890	22.9	19,708,117	14.8	149	136	23	21
10 ～ 19 人	274,100	24.9	27,873,920	20.9	266	271	20	20
20 ～ 29 人	141,433	12.9	15,718,155	11.8	526	461	22	20
30 ～ 49 人	118,986	10.8	14,859,592	11.2	753	830	20	22
50 ～ 99 人	183,668	16.7	17,731,002	13.3	1,518	1,618	22	23
100 人以上	25,995	2.4	26,474,384	19.9	2,600	4,938	21	28
合 計	1,100,606	100.0	133,257,456	100.0	120	176	19	21

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、県みらい企画創造部「山形県の商業」

(注)1 数値は、産業格付編の数値を参照。

2 数値は参照した資料の数値の端数を四捨五入して算出しているため、個別の数値を足しあげた合計額と記載されている合計額が一致しない場合がある。

付表19 外国人旅行者県内受入実績(令和5年)

調査対象期間: 令和5年1月～12月

調査対象施設: 県内宿泊施設(従業者数10人以上)(出典:観光庁宿泊旅行統計(確定値))、立寄35市町村114地点(県観光交流拡大課調)

1. 市場別内訳

(単位:人)

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	マレーシア	欧州	その他
宿泊者数	137,670	46,950	4,730	14,230	11,750	6,380	3,990	10,620	6,310	5,780	5,620	16,840
立寄者数	264,278	145,237	8,002	10,444	13,162	11,714	4,386	9,165	5,910	6,791	15,820	33,647
合計(延受入数)	401,948	192,187	12,732	24,674	24,912	18,094	8,376	19,785	12,220	12,571	21,440	50,487

(参考)

R4年延受入数	56,051	6,321	3,194	4,852	6,781	3,454	1,071	4,930	3,208	1,777	3,483	16,130
R1年延受入数	388,928	226,471	11,824	21,944	21,586	12,517	7,466	19,177	6,498	3,312	—	56,373

※ 宿泊者数の合計には国籍不明者が含まれるため、国・地域別の宿泊者数を足上げた数値と一致しない。

※ 「欧州」はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの足し上げ。令和3年より調査を追加しており、令和元年の「その他」は「欧州」も含んでいる。

2. 受入地域別内訳(宿泊者数と立寄者数の計)

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	マレーシア	欧州	その他
村山	252,670	128,933	7,803	17,430	16,788	8,635	4,844	15,511	8,859	10,022	7,421	26,424
最上	14,854	8,600	585	617	553	564	348	718	442	484	464	1,479
置賜	41,498	31,327	483	2,005	2,278	1,062	136	752	602	593	601	1,659
庄内	55,426	12,047	2,565	1,037	1,938	6,179	2,065	427	921	145	11,380	16,722

※1.市場別内訳の宿泊者数は調査票未回収分について推計しているが、2.地域別内訳の宿泊者数は調査票回収分の足し上げであるため、各数値は一致しない。

<参考: 令和4年(1月～12月)の調査結果>

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	マレーシア	欧州	その他
宿泊者数	21,860	2,140	1,480	2,150	3,120	1,300	450	1,530	1,100	550	1,280	5,910
立寄者数	34,191	4,181	1,714	2,702	3,661	2,154	621	3,400	2,108	1,227	2,203	10,220
合計(延受入数)	56,051	6,321	3,194	4,852	6,781	3,454	1,071	4,930	3,208	1,777	3,483	16,130
R5年増減率	617.1%	2940.5%	298.6%	408.5%	267.4%	423.9%	682.1%	301.3%	280.9%	607.4%	515.6%	213.0%

県内商工会一覧

名 称	代 表 者	所 在 地	電話番号
山形県商工会連合会	会長 高橋 智之	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル内	050(3540)7211
上山市商工会	会長 菅野 高志	〒999-3135 上山市南町8-21	050(3533)0713
寒河江市商工会	会長 高橋 勉	〒991-8555 寒河江市中央1-8-38	050(3777)3377
村山市商工会	会長 高橋 辰雄	〒995-0035 村山市中央1-3-5	050(3363)7482
東根市商工会	会長 武田 昇	〒999-3711 東根市中央1-6-3	050(3532)9778
尾花沢市商工会	会長 佐藤 武幸	〒999-4225 尾花沢市若葉町1-2-20	050(3532)4693
山辺町商工会	会長 渡辺 博明	〒990-0301 東村山郡山辺町大字山辺50	050(3532)5622
中山町商工会	会長 大津 慶友	〒990-0401 東村山郡中山町大字長崎8039	050(3532)9410
河北町商工会	会長 宇佐美 克巳	〒999-3511 西村山郡河北町谷地字月山堂654-1	050(3540)9331
西川町商工会	会長 鈴木 晃	〒990-0702 西村山郡西川町大字海味475-8	050(3531)6822
朝日町商工会	会長 今井 一彦	〒990-1442 西村山郡朝日町大字宮宿1103-1	050(3532)1375
大江町商工会	会長 木村 圭一	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢876-18	050(3387)2714
大石田町商工会	会長 庄司 正彦	〒999-4115 北村山郡大石田町桂木町7-2	050(3385)8843
もがみ南部商工会	会長 佐藤 隆	〒999-6101 最上郡最上町大字向町584	050(3385)2112
もがみ北部商工会	会長 高橋 智之	〒999-5312 最上郡真室川町大字新町232-9	050(3541)6471
南陽市商工会	会長 菅野 直彦	〒999-2262 南陽市若狭郷屋839-1	050(3385)1358
高畠町商工会	会長 山村 義美	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠940-2	050(3385)2879
川西町商工会	会長 寒河江 輝文	〒999-0121 東置賜郡川西町大字上小松1736-2	050(3533)4602
小国町商工会	会長 佐藤 靖彦	〒999-1351 西置賜郡小国町大字小国町163	050(3801)4237
白鷹町商工会	会長 吉田 博之	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙555-1	050(3385)7766
飯豊町商工会	会長 富永 春次	〒999-0602 西置賜郡飯豊町大字萩生3550-2	050(3386)9345
庄内町商工会	会長 工藤 隆	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字三人谷地13-1	050(3532)2520
出羽商工会	会長 成澤 剛	〒997-1121 鶴岡市大山字中道74-1	050(3776)8270
遊佐町商工会	会長 本間 知広	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字石田19-18	050(3540)6420
酒田ふれあい商工会	会長 富樫 秀克	〒999-6711 酒田市飛鳥字契約場35ひらたタウンセンター内	050(7544)0004

(注)令和7年4月1日時点。

県内商工会議所一覧

名 称	代 表 者	所 在 地	電話番号
山形県商工会議所連合会	会長 矢野 秀弥	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023(622)4666
山形商工会議所	会頭 矢野 秀弥	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023(622)4666
酒田商工会議所	会頭 加藤 聡	〒998-8502 酒田市中町2-5-10	0234(22)9311
鶴岡商工会議所	会頭 上野 雅史	〒997-8585 鶴岡市馬場町8-13	0235(24)7711
米沢商工会議所	会頭 加藤 英樹	〒992-0045 米沢市中央4-1-30	0238(21)5111
新庄商工会議所	会頭 柿崎 力治朗	〒996-0022 新庄市住吉町3-8	0233(22)6855
長井商工会議所	会頭 加藤 眞佐夫	〒993-0011 長井市舘町北6-27	0238(84)5394
天童商工会議所	会頭 野川 勝弘	〒994-0013 天童市老野森1-3-28	023(654)3511

(注)令和7年4月1日時点。

県内商工関係団体

名 称	代 表 者	所 在 地	電話番号
山形県中小企業団体中央会	会長 鹿野 淳一	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル内	023(647)0360
山形県信用保証協会	理事長 西澤 義和	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル内	023(647)2245
(公財)やまがた産業支援機構	理事長 平山 雅之	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル内	023(647)0660
山形県火災共済協同組合	理事長 富樫 秀克	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル内	023(647)2380
(一社)山形県銀行協会	会長 佐藤 英司	〒990-0034 山形市東原町3-9-2	023(631)3655
山形県信用金庫協会	会長 佐藤 祐司	〒997-0035 鶴岡市馬場町1-14 鶴岡信用金庫本部内	0235(26)7183
山形県信用組合協会	会長 井口 裕士	〒995-0016 村山市楯岡晦日町1-8 北郡信用組合本店内	0237(52)3362
(一社)山形県経営者協会	会長 寒河江 浩二	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階	023(622)3875
山形経済同友会	代表幹事 鈴木 隆一	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023(645)1211

(注)令和7年4月1日時点。

商 工 関 係 主 要 事 項 年 表

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
昭和 20	11 月 GHQ、持株会社解体に関する覚書公表(財閥解体) GHQ、農地改革に関する覚書公表	
21	2 金融緊急措置令を公布 8 経済安定本部が発足	
	11 日本国憲法公布	
22	7 第1回経済白書発表 独占禁止法施行	4 県労政事務所設置 山形県経営者協会設立
23		3 県東京事務所設置
24	3 ドッジ米公使、経済安定政策(ドッジ・ライン) 勧告 8 シャウブ税制使節団が税政改革案を勧告	2 酒田工芸指導所設置 5 山形大学発足
25	6 朝鮮戦争起こる。 特需景気(～S26. 6)	12 山形県総合開発基本計画答申 1 県鉱業課設置 6 県鉱業研究所、北海道物産連絡事務所設置
26	9 サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約調印	
27	8 日本、IMF・世界銀行に加盟	10 第7回国民体育大会秋季大会
28	2 NHKテレビ放映開始 8 信用保証協会法施行 8 中小企業金融公庫発足 11 商工会議所法施行	10 県電気局設置
29	神武景気(S29. 12～S32. 6)	2 第2次山形県総合開発基本計画答申 3 山形大学工業短期大学発足 3 県企業誘致条例制定 7 山形県信用保証協会設立 3 山形県中小企業団体中央会設立
30	7 経済企画庁設置 9 日本、GATT加入	
31	5 中小企業近代化促進資金等助成法施行 7 経済白書「もはや戦後ではない」と指摘 12 日本、国連に加盟	
32	4 北海道・東北開発公庫発足 なべ底不況(S32. 7～S33. 6)	4 山形総合高等職業訓練所開設
33	岩戸景気(S33. 7～S36. 12)	2 第3次山形県総合開発基本計画答申 3 工場適地調査開始
34	4 工場立地調査法施行	
35	6 商工会法施行 12 国民所得倍增計画決定、高度経済成長路線始まる	9 県企業局設置(電気局改組)
36	11 低開発地域工業開発促進法施行	3 山形県長期経済計画答申 7 県工業試験場新築移転 10 山形県商工会連合会設立 10 ジェトロ山形事務所開設 4 第4次山形県総合開発計画答申 7 県事業場設置奨励条例制定(企業誘致条例廃止) 4 国立鶴岡工業専門学校設立
37	8 新産業都市建設促進法施行 オリンピック景気(S37. 11～S39. 10)	6 山形空港開港 8 立谷川工業団地造成・分譲開始
38	3 中小企業近代化促進法施行 7 中小企業基本法、中小企業指導法施行	
39	4 日本、OECDに加盟、IMF8条国に移行 10 名神高速道路、東海道新幹線開業、東京オリンピック開催 いさなぎ景気(S40. 11～S45. 7)	
40		
41		3 第5次山形県総合開発計画答申
42	8 公害対策基本法公布	4 県企業開発課設置
43		4 新庄高等職業訓練所開設 8 (協)米沢総合卸売センター設立 4 県庄内支庁設置
44		
45	3 大阪万博博覧会開催	
46	6 農村地域工業導入促進法施行 8 ドル・ショック、ニクソン米大統領新経済政策発表 12 円切り上げ、ワシントンで多国間通貨調整のための 10カ国蔵相会議開催(スミニアン体制発足) 1ドル=308円	4 県開発局設置 職業能力開発計画策定
47	5 沖縄復帰 9 日中国交回復(48. 8日中平和友好条約調印) 10 工業再配置促進法施行	4 農村工業導入基本計画策定 4 山形経済同友会発足 4 酒田臨海工業団地造成開始

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
昭和 47	列島改造ブーム	6 山形市西部工業団地造成開始(10月分譲開始) 8 インター・ハイ開催 12 八幡原工業団地中核工業団地に指定 県産業賞創設 8 山形県商工情報センター設立 8 (協)山形流通団地設立
48	2 円、変動相場制に移行 10 第1次石油ショック、狂乱物価 10 中小企業基本法改正	8 山形県商工情報センター設立 8 (協)山形流通団地設立
49	3 工場立地法、大規模小売店舗法施行 5 伝統的工芸品産業の振興法施行 12 経済対策閣僚会議設置 戦後初のマイナス成長	10 酒田臨海工業団地分譲開始 11 酒田北港開港 11 東根大森工業団地造成開始
50		2 山形鑄物伝統的工芸品に指定 3 県鉱業研究所廃止 4 山形県新企業懇話会設立 8 米沢八幡原中核工業団地造成開始 9 新県庁舎開庁
51		2 置賜紬伝統的工芸品に指定 3 東根大森工業団地分譲開始 10 酒田大火
52		3 第6次総合開発計画答申 3 新庄福田工業団地中核工業団地に指定 8 山形県工業振興協会設立 8 (協)酒田流通センター設立
53	12 第2次石油ショック	7 米沢八幡原中核工業団地分譲開始 遊佐工業団地造成・分譲開始
54		4 県工業試験場を工業技術センターに改組
55		10 新庄中核工業団地造成開始
56		4 県商工労働部、開発局を商工労働開発部に改組 4 山形県商工業振興資金融資制度要綱制定 5 住軽アルミニウム工業撤退
57		8 第1回山形県TQC大会開催 技術交流プラザ事業開始(異業種交流) 9 山形大学産業研究所設立 紅花の山形路観光キャンペーン開始
58	3 第2次臨時行政調査会、行政改革の最終答申 7 高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)施行	7 新庄中核工業団地分譲開始 3 第7次山形県総合開発計画答申 4 山形県テクノポリス財団設立 12 置賜地場産業振興センター設立
59	12 電電公社の民営化等3法案成立(60. 4NTT発足)	
60	5 男女雇用機会均等法成立 9 G5でドル高修正合意(プラザ合意) 円高不況(S60. 7～S61. 11)	
61	4 「前川レポート」報告(62.5「新前川レポート」発表) 11 国鉄分割・民営化関連8法成立(翌年4月JRグループ発足)	
62	6 総合保養地域整備法(リゾート法)施行	8 山形地区インランド・デポ輸出通関業務開始 9 山形テクノポリス開発計画承認 9 山形地区インランド・デポ輸入通関業務開始 11 山形県ライフサポートテクノロジー研究開発機構設立
63	6 牛肉・オレンジ輸入自由化で日米合意(3年後実地) 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)施行	
平成元	4 消費税スタート 5 米国が日本、ブラジル、インドを不公正貿易国と特定 9 「日米構造協議」スタート(H2年6月に最終報告) 2 8 イラクのクウェート侵攻、対イラク経済制裁 10 ドイツ統一 12 自民党税制調査会、土地税制大綱決定(H4年1月新土地保有税導入)	4 県商工政策課、工業振興課、商業経営課に改組 インダストリアル・デザイン・フォーラム開催 6 山形県工業会設立
	3 1 湾岸戦争起こる 8 ソ連保守派クーデター失敗、各共和国の力強化	7 山形自動車道関沢IC～山形北IC間開通(村田JC～寒河江IC間全面開通) 第1回山形グリーンデザインコンペティション開催 10 庄内空港開港 12 蔵王・月山地域リゾート構想承認
4	8 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(地方拠点都市法)施行	4 山形地域集積促進計画(頭脳立地法)承認 4 東北芸術工科大学開校 5 東方水上シルクロード航路開設

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成 4		7 山形新幹線開業 第47回国民体育大会(べにばな国体)開催(1～10月)
5	8 細川内閣成立	2 アルカディアソフトパークを地域振興整備公団が事業採択
12	ガット・ウルグアイ・ラウンド合意、米部分開放決定	4 県立産業技術短期大学校開校
		6 県名古屋事務所開設
		8 庄内地方拠点都市基本計画を県が承認
		10 県商工団体功労者表彰新設
		10 東北で初の中小企業組合まつり開催
		11 山形駅ビル開業
6	4 羽田内閣成立	3 県高度技術研究開発センター設置
	6 製造物責任法成立	5 アルカディアソフトパーク山形造成開始
	6 円相場、東京市場終値ではじめて100円割れ	6 生物ラジカル国際会議開催
	6 村山内閣成立	6 山形国際交流プラザ「山形ビックウイング」落成
	10 流動性預貯金金利自由化	7 アспен会議インジャパン'94山形開催
		7 県緊急金融懇談会
		10 山形市・鶴岡市国際会議観光都市指定
7	1 阪神・淡路大震災	4 県企業振興公社発足
	3 地下鉄サリン事件	5 緊急円高相談窓口設置
	4 東京外為市場の円相場が79円台に	6 緊急円高対策実施
	7 製造物責任法施行	8 ニシキファイナンス破産の影響による県内企業の関連倒産表面化
	11 新食糧法施行	10 県郷土館(文翔館)オープン
		12 「やまがたプラザ ゆとり都」開所
		12 アルカディアソフトパーク山形の分譲開始
8	1 橋本内閣成立	3 米沢オフィス・アルカディアを地域振興整備公団が事業採択
	6 米販売自由化	3 県工業技術振興指針策定
	8 O-157流行	8 O-157関連金融対策実施
9	4 消費税率引き上げ	3 ゆとり都山形イノベーション大賞実施
	11 21世紀を切りひらく緊急経済対策発表	4 県立産業技術短期大学校庄内校開校
	11 北海道拓殖銀行、山一証券が相次ぎ破綻	7 米沢オフィス・アルカディア起工
		9 第10回全国健康福祉祭山形大会 (ねんりんビック'97山形)開催
		11 金融支援対策実施(制度資金の利率引下げ等)
10	4 総合経済対策を決定	12 県中小企業対策連絡会議・中小企業対策総合窓口設置
	7 小渕内閣成立	1 知的所有権センター開所
	7 和歌山毒物混入カレー事件	1 設備貸与対策拡充
	10 日本長期信用銀行が破たん、国有化	3 山形エクセレントデザインセレクション実施
	10 金融機能早期健全化措置法成立	9 第7回全国ボランティアフェスティバル山形開催
	11 中小企業緊急特別保証実施	10 山形自動車道、西川ICまで開通
	11 緊急経済対策を決定	10 緊急経営安定保証実施
	12 日本債権信用銀行が破たん、国有化	10 全国少年少女発明クラブ創作展
11	6 ～7 失業率過去最悪(4.9%)	
	6 緊急雇用対策及び産業競争力強化対策決定	6 産業創造支援センター開所
	7 地方分権一括法成立	9 緊急雇用創出会議開催
	9 国内初の原子力臨界事故	10 雇用対策連絡会議設置
	11 経済新生対策を決定	雇用創出10,000人プラン策定
	12 中小企業基本法全面改正	10 第12回全国スポーツ・レクリエーション祭(スポレクやまがた'99)開催
		10 山形自動車道、月山ICまで開通
		11 新庄尾花沢道路一部開通
		12 山形新幹線新庄開業
12	4 森内閣成立	1 新事業支援センター、地域中小企業支援センター設置 (県内2所)
	4 介護保険制度が開始	1 山形ビブレ閉店
	6 雪印製品集団食中毒事件	2 ～製造業の工場閉鎖相次ぐ
	10 生命保険会社が相次ぎ破たん	8 山形松坂屋店閉店
	10 日本新生のための新発展政策決定	10 山形自動車道、湯殿山ICまで開通
	11 IT基本法成立	

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成 13	1 省庁再編 2 宮崎県の大規模リゾート施設「シーガイア」が倒産 4 経済対策閣僚会議、緊急経済対策を発表 4 小泉内閣成立 6 経済財政諮問会議、今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針を発表 6 雇用対策本部、中間とりまとめを発表 9 雇用対策本部、総合雇用対策を発表 9 米国同時多発テロ発生 9 国内初の狂牛病感染の牛確認 不況深刻化、株価急落、失業率5%台へ 10 経済財政諮問会議、改革先行プログラム発表 12 経済財政諮問会議、緊急対応プログラム発表 14 1 雪印食品の牛肉偽装事件発覚、以後他社の偽装も相次いで発覚 2 経済財政諮問会議、早急に取り組むべきデフレ対策発表 5 政府、景気底入れ宣言 6 アジア初の日韓共催のサッカーワールドカップ開催 8 住民基本台帳ネットワーク稼動 9 小泉内閣改造、柳沢金融担当相の事実上更迭 10 ノーベル賞、初の日本人2人同時受賞 10 経済財政諮問会議、金融再生プログラム、改革加速のための総合対応策発表 15 3 イラク戦争、3週間でフセイン政権崩壊 4 新型肺炎「SARS」32カ国・地域へ拡大「指定感染症」へ 4 株安危機、東証7,600円割れ寸前 5 産業再生機構業務スタート 5 りそなグループに公的資金2兆円規模の投入を決定 5 個人情報保護関連5法成立 5 東北で震度6弱の三陸南地震発生 7 宮城県北部で連続地震、震度6クラスが1日3回 8 東証1年ぶりに終値1万円台回復日米の景気回復に期待感 10 民主党と自由党が合併 11 第2次小泉内閣発足 12 イラク復興支援のため航空自衛隊の先遣隊がクウェートとカタールに出発 16 1 アジアで鳥インフルエンザが猛威 国内でも79年ぶりに確認 2 イラク復興支援のためサマワに自衛隊派遣 BSEによる米国産牛肉輸入禁止で国内大手牛丼チェーン店牛丼販売中止 8 アテネ五輪で日本史上最多タイの16個の金メダル獲得、総数は史上最多 全国で記録的な猛暑、東京などで真夏日観測史上最多 全国知事会など地方六団体が、小泉首相に国庫補助金等に関する改革案提出 9 原油価格が高騰、1バレル50ドル台 10 台風上陸数史上最多の10個、各地で被害 新潟県中越地震発生、最大震度7、死者40名、上越新幹線脱線 11 本拠地仙台市とするプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」誕生 12 インドネシアスマトラ島沖で巨大地震・大津波発生、死者・行方不明20万人超	1 山形駅西口新都心ビル(霞城セントラル)に県産業科学館、観光情報センター開所 1 20年ぶりの大雪、山形新幹線が2日間にわたって運休 4 6地方事務所+庄内支庁体制から、4総合支庁体制へ 4 東北公益文科大が開学、慶応大先端生命科学研究所もオープン 9 〜米国多発テロ、ITバブル崩壊等で県内企業リストラ、撤退、規模縮小が相次ぐ 9 山形県雇用創出対策本部設置 12 酒田信金と庄内信組が合併に合意 6 第53回全国植樹祭開催(金山) 6 〜第19回全国都市緑化やまがたフェア開催(寒河江、新庄) 7 〜無登録農薬事件が全国に波及 9 山形市の旧山形松坂屋がNANA・BEANSとしてオープン 9 東北中央道、山形上山-東根間開通 11 山形自動車道、新笹谷トンネルを含む村田JCT-山形JCT4車線化 2 県内高校生の就職内定率過去10年で最低水準 4 県の「超精密技術集積特区」、鶴岡市の「バイオキャンパス特区」が構造改革特区の認定を受ける。 5 三陸南地震、村山市、中山町、最上町で震度5を観測 交通機関やライフラインに影響 6 老舗スーパーみつますが経営不振により全店舗の営業を停止 9 長引く低温と日照不足で10年ぶりコメ不作 10 第18回国民文化祭やまがた2003開催(全市町村) 11 有機エレクトロニクス研究所開所(米沢市八幡原中核工業団地) 11 かみのやま競馬が45年の歴史に幕 12 山形市七日町に複合型商業ビル「E-NAS(イイナス)」がオープン 2 山形もがみ国体開催 4 財団法人山形県産業技術振興機構設立 県産業科学館で入館者150万人突破 5 朝日村田麦俣の国道112号線沿いで地滑り発生、国道が6日間全面通行止 7 おいしい山形デスティネーションキャンペーン実施(9月まで) 8月にかけて相次ぐ台風の通過により、県内各地で被害 10 殖産銀行と山形あわせ銀行が経営統合を発表、平成19年度合併予定

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成 17	3 福岡県西方沖地震発生、震度6弱、負傷者1,000人以上 2005年日本国際博覧会、愛・地球博(愛知万博)が開幕	4 山形県ソウル事務所がオープン 8 ダイエー酒田店閉店 9 原油価格上昇に関する特別相談窓口設置 「羽越しな布」が伝統的工芸品に指定、全国で207品 目、本県では5品目 山形産業振興投資事業有限責任組合(チャレンジ山 形ファンド)設立
	4 JR福知山線脱線事故、死亡者数107人	10 1市5町村が合併し、新鶴岡市誕生
	6 環境省の提唱するクールビズがスタート	11 1市3町が合併し、新酒田市誕生 自動車関連産業に係る岩手、宮城、山形3県連携合 意を発表 ダイエー山形店閉店
	8 ニューヨーク商業取引所の原油先物相場が1バレル70ド ルを突破	12 「やまがたプラザゆとり都」が開設10周年 JR羽越線特急「いなほ14号」脱線事故、死傷者30人 以上
	9 第44回衆議院選挙で自民党が圧勝	
	10 第3次小泉内閣発足	
	11 耐震計算書偽造問題発覚	
	12 東証終値、5年2ヶ月ぶりに1万6000円台回復	
18	1 ライブドアショックにより、新興市場で日経ジャスダック平 均が急落。2000年3月以来の下げ幅	1 山形カロツツェリア プロジェクト、パリで開催されたイ ンテリア関係国際見本市である「メゾン・エ・オブジェ」に 新製品11品を出展
	2 第20回冬季五輪トリノ大会(トリノオリンピック)開幕	3 やまがた就業促進アクションプランを策定 やまがた産業振興プランを策定
	4 電気用品安全法(PSE法)が施行される	5 「山形セレクション」がスタートし、加工食品分野の募 集が開始
	5 インドネシア・ジャワ島中部ジョクジャカルタでM6.3の 地震が発生、死者5500人以上	7 仙台・山形・福島経済同友会が「南東北経済同友 会推進連絡会議」を設立 宮城・山形・岩手3県により「とうほく自動車産業集積 連携会議」設立 土砂崩れで鶴岡市のJR羽越本線、国道7号が長期 不通に。庄内地方の大動脈がストップ
	6 サッカーW杯ドイツ大会が開催	8 「やまがた東アジア経済戦略」を策定 「とうほく組込み産業クラスター」設立
	7 北朝鮮が日本海に7発のミサイルを発射 全国各地で大雨の被害、27人が死亡。長野県では11人 が犠牲となる 日銀が5年4カ月続けた「ゼロ金利」解除を決定	
	9 初の戦後生まれ、安倍晋三内閣が発足 秋篠宮ご夫妻に長男が誕生、悠仁さまと命名	
	10 全国の公私立高校で世界史など必修科目の未履修 が発覚	
	11 2002年2月からの景気拡大局面が58カ月連続となり、 政府は、「いざなぎ景気」を超え戦後最長を更新と宣言	
19	1 宮崎県知事にそのまんま東氏	3 山形県中心市街地再生まちづくり基本方針策定
	3 能登半島地震発生、震度6強	4 平成21年のNHK大河ドラマ「天地人」製作決定
	4 年金記録漏れ5000万件判明	5 殖産銀行と山形しあわせ銀行が合併し、 「きらやか銀行」が発足 「とうほく自動車産業集積連携会議」が東北6県に拡大
	7 第21回参院選で自民党が歴史的惨敗 新潟県中越沖地震発生、震度6強、柏崎刈羽原発で トラブル多発	6 県人口が戦後初めて120万人を割る 東北観光推進機構設立 鶴岡信用金庫と酒田信用金庫が平成20年3月を目処 とする合併を発表
	8 米サブプライム問題で国際金融市場が動揺	7 企業立地促進法に基づく内陸地域基本計画策定
	9 安倍首相が辞任、福田康夫内閣が発足	8 原油・原材料価格上昇に関する特別相談窓口設置
	10 郵政民営化、「日本郵政グループ」誕生	9 山形信用金庫と山形庶民信用組合が平成21年5月 を目処とする合併を発表
		11 山形県まちづくりサポーター発足 やまがた産業・企業・就職ガイダンス開催
20	6 岩手・宮城内陸地震発生、震度6強	3 「やまがた農産物等輸出戦略」及び 「やまがた産業立地 元氣プラン」を策定 「やまがた産業夢未来基金」を設立 鶴岡信用金庫と酒田信用金庫が合併し、 「鶴岡信用金庫」が発足
	7 ニューヨーク商業取引所の原油先物相場が 1バレル147.27ドルの史上最高値を記録 レギュラーガソリンの全国平均価格が リッター180円台を記録	4 山形、庄内両県本部を統合した「JA全農山形」が発足
	9 福田首相が辞任、麻生太郎内閣が発足	5 米沢市八幡原に照明用有機ELパネル合弁会社 「ルミオテック」を設立
	10 米国発金融危機の影響で株価急落、バブル崩壊後 の最安値を更新	9 荘内銀行、北都銀行経営統合を発表
	12 円高が急速に進行、13年ぶりに1ドル87円台へ上昇	11 モンテディオ山形、初のJ1昇格決定
		12 山形県緊急雇用対策本部を設置

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成 21	1 政府は、2002年2月から始まった景気拡大が07年10月にピークに達し、翌11月から後退局面に入ったと認定（景気拡大は68か月となり、「いざなぎ景気」の57か月を上回る戦後最長） 3 東証終値7,054円98銭、82年10月以来の安値 4 北朝鮮がミサイル発射し、日本上空を通過 7 中国地方と北九州で豪雨、29人死亡 8 全国各地で台風被害、23人死亡、11人不明 8 衆議院議員選挙で民主党が大勝利政権獲得 8 新型インフルエンザが日本でも流行開始 8 静岡県沖震源の地震、震度6弱 9 麻生内閣が総辞職、民主党中心の連立内閣・鳩山由紀夫内閣が発足 11 政府が「デフレ状況にある」ことを認定 11 「中小企業金融円滑化法」が成立 22 1 日本航空が会社更生法の手続き開始を申請 4 宮崎県で国内では10年ぶりに口蹄疫感染の牛を確認 6 子ども手当の支給がスタート 6 鳩山内閣が総辞職し、菅直人副総理兼財務大臣が第94代首相に 6 中小企業憲章を閣議決定 6 月例経済報告で1年11か月ぶりに景気回復に言及 6 新成長戦略を閣議決定 6 高速道路の無料化社会実験スタート 9 沖縄県・尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突 9 エコカー補助金が終了 9 日本振興銀行が破綻、初のペイオフ発動 9 急激な円高に対し、政府・日本銀行が6年半ぶりに円売りドル買いの為替介入を実施 10 日本銀行が4年3か月ぶりにゼロ金利政策を事実上復活 12 法人税の実効税率を5%引き下げなどの政府税制改正大綱を閣議決定 12 中小企業金融円滑化法の期限延長を決定 23 3 東日本大震災と東京電力福島第1原発事故発生 3 高速道路無料化社会実験終了 6 被災者支援のため東北地方の高速道路の無料開放 7 東京電力と東北電力管内で約37年ぶりの電力使用制限令が発動 7 NECと中国のレノボ社が合弁会社を設立 7 サッカー女子ワールドカップで佐々木則夫監督率いる「なでしこジャパン」が世界一に 8 菅首相が退陣し、野田佳彦氏が第95代首相に 9 台風12号・15号で奈良県・和歌山県などで被害 10 円が75円台となり最高値を更新、超円高が常態化 10 タイの大洪水により多くの日本企業が操業停止 10 中東に民主化の波、リビアのカダフィ大佐死亡 11 欧州の財政危機が拡大、イタリア首相も辞任 11 野田首相が環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を表明 12 国の4次補正によるエコカー補助金スタート 12 中小企業金融円滑化法の最終の期限延長を決定	1 NHK大河ドラマ「天地人」スタート 1 「米沢 愛と義のまち 天地人博2009」が開幕 2 庄内地方を舞台にした映画「おくりびと」が米国アカデミー賞外国語映画賞を受賞 2 山形信用金庫と山形庶民信用組合が合併した山形信用金庫が営業開始 2 「雇用創出1万人プラン」を策定 4 「ルネサステクノロジ」と「NECエレクトロニクス」の事業統合発表 4 県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」開店 5 有効求人倍率が0.33まで低下（31年ぶり） 10 荘内銀行と北都銀行（秋田市）が「フィデアホールディングス」設立し経営統合 12 「山形県自動車部品ライブラリー（アクセル）」オープン 「天地人博2009」の入場者が50万人を突破 1 米沢市上杉博物館で開かれていた「天地人博2009」が閉幕 1 山形県と台湾を結ぶプログラムチャーター便が2年連続で就航 2 「県雇用安心プロジェクト」を策定 2 ルミオテックが照明用有機ELパネルのサンプル出荷を開始 4 山形市中心部に「水の町屋七日町御殿堰」と「山形まなび館」がオープン 5 おおばなど東北4県のスーパーが共同出資会社の設立や業務・資本提携について合意 7 産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センターが開所 8 酒田港が重点港湾に選定 10 ロシアハバロフスクで初の商談会を開催 10 きらやか銀行と仙台銀行が平成23年10月の経営統合に向け協議に入ることで基本合意 10 県産米新品種「つや姫」が本格デビュー 10 山形空港発着の札幌、名古屋の両便が休止 11 山形県産品愛用運動推進協議会を設立 11 モンテディオ山形のJ1残留が確定 1 ルミオテックが世界初となる性能保証付きの照明用有機ELパネルの出荷を開始 3 「山形県産業振興プラン」「やまがた観光交流推進プラン」「山形県国際経済戦略」を策定 3 東日本大震災により4市町で震度5強を記録し、県内ほぼ全域で停電 4 山形大学が有機エレクトロニクス研究センター開設 4 東日本大震災の最大余震が発生し、県内ほぼ全域で再び停電 7 山形方式節電県民運動がスタート 9 震災で延期されていた米沢上杉まつりが開幕 10 円高対策特別相談窓口を設置 10 中国黒龍江省に県ハルビン事務所開設 10 県旅館ホテル生活衛生同業組合が東京電力に対し観光業の風評被害に係る損害賠償請求交渉を開始 11 モンテディオ山形のJ2降格が決定 11 酒田港が日本海側拠点港リサイクル貨物分野に選定

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成 24	2 大手家電メーカーの3月期決算が赤字、エルピーダメモリは会社更生法の適用を申請 4 尖閣諸島、竹島の領有権問題により、日中関係、日韓関係が悪化 4 内閣府、金融庁、中小企業庁において「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」を公表 5 国内の商業用原発50基が42年ぶりに全停止 6 ギリシャの再選挙で緊縮派が復活し、ユーロ圏からの離脱を回避 7 トヨタ自動車東日本株式会社(本社所在地:宮城県大衡村)が発足 8 消費税増税法が成立、平成26年度は8%、平成27年度は10%と、2段階での増税が決定 8 ロンドンオリンピックで日本勢は史上最多となる38個のメダルを獲得 9 中国で、日本政府の尖閣諸島の国有化をめぐる大規模な半日デモが発生、日系企業が標的にされた 9 中国の経済成長率が減速 12 半導体大手のルネサスエレクトロニクスに対し、官民ファンドの産業革新機構などの出資が決定 12 衆院選で自民党が圧勝し自公が政権奪還、安倍晋三が第96代総理大臣となり第二次安倍内閣発足	2 「やまがた新雇用安定プロジェクト」を策定 3 日東道のあつみ温泉ICから鶴岡JCT間が開通 3 山形DC(平成26年夏)の本県での開催決定 3 県産業構造審議会が「東日本大震災後の産業振興施策への提言」を提出 3 県エネルギー戦略策定 4 大蔵村肘折で県道が崩落し影響が長期化 6 中国黒龍江省で「やまがたフェア イン ハルビン」開催 6 「日本一『さくらんぼ』祭り」(第1回)開催 7 山形新幹線つばさが開業20周年を迎えイベント開催 7 半導体大手のルネサスエレクトロニクスが鶴岡工場など8工場の売却・閉鎖等を表明 7 東芝ライテックが山形の2工場(長井市・飯豊町)を含む4工場の3月末の閉鎖を発表 8 50回目の節目となる山形花笠まつりが開幕 9 東京電力福島第一原発事故による観光業の風評被害で東電と東北5県の旅館ホテルの賠償交渉大筋合意 9 尖閣問題をめぐる日中関係緊張の影響により中国との県関連事業が延期・中止決定 10 きらやか銀行と仙台銀行が共同持株会社「じもとホールディングス」を設立し経営統合 11 金融円滑化法の期限到来(H25.3)を踏まえ、県において「金融円滑化対応貸付」の創設など支援策を強化 12 技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの本県への招致決定 12 「山形県中小企業振興条例」が制定
平成25	1 政府、日銀が2%のインフレを目標とする共同声明を発表 3 安倍首相がTPPへの交渉参加を正式に表明 4 日本銀行が異次元の量的・質的緩和を決定 5 日経平均株価の終値が、約5年5カ月ぶりに1万5600円台を回復 6 ユネスコの世界遺産委員会が「富士山」を世界文化遺産に登録することを決定 7 参院選で自民、公明両党が過半数を獲得し、「ねじれ国会」が解消 9 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定 10 政府は消費税率を、予定通り平成26年4月に現行の5%から8%に引き上げることを決定 10 台風26号による大雨の影響により、伊豆大島で大規模な土石流災害が発生 10 ホテルなどで食品偽表示の発覚相次ぐ 11 プロ野球の東北楽天が、球団創設9シーズン目で初の日本一	1 吉村美栄子知事が無投票再選 3 センバツ甲子園で山形中央高が公立初の初戦突破 3 「山形県中小・小規模企業支援戦略」を策定 4 (財)自治体国際協会シンガポール事務所へ駐在職員を派遣 4 山寺の立石寺で薬師如来像が50年ぶりのご開帳 5 慶應先端開発ベンチャー企業のスパイバーが、世界初合成クモ糸繊維による製品開発が可能となったことを発表 7 東北地方の記録的な豪雨により、県内一部地域で長期間の断水 8 半導体大手のルネサスエレクトロニクス、鶴岡工場を3年以内に閉鎖する方針を発表 8 日大山形高校が夏の甲子園で県勢初のベスト4進出 9 山形県中小企業総合相談窓口を設置 10 全編県内撮影された映画「おしん」が公開 10 ブラジル県人会60周年・パラグアイ県人会30周年記念式典に吉村知事が出席 10 黒龍江省との友好県省締結20周年記念事業実施(10~12月にかけて実施) 11 山形空港発着の東京(羽田)便が平成26年3月30日から1日2往復に増便されることが決定 11 マスコエンジニアリング(新庄市)がトヨタ自動車東日本との直接取引開始
平成26	1 日銀の「地域経済報告」において、公表開始以来初めて全9地域の景気判断を「回復」と表現 4 消費税率が5%から8%に引き上げられる 5 2040年に896自治体で若年女性人口5割減、日本創生会議が推計 6 ユネスコの世界遺産に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が登録 7 日銀短観が公表、業況判断指数は1年半ぶりに悪化 7 レギュラーガソリンの日本平均小売価格が5年10か月ぶりの高値(1リットル169円90銭)	1 ルネサス山形セミコンダクタ鶴岡工場を、ソニーの子会社ソニーセミコンダクタに譲渡する契約が締結 2 酒田港と釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路が増便し、週3便体制へ 2 「やまがた県産酒による乾杯を推進する条例」が制定 3 山形空港発着の羽田便が増便され、1日2往復に 3 山形空港発着の名古屋便が3年半ぶりに復活 4 山形新幹線つばさの外装デザインが一新 4 花王酒田工場内に新工場が完成、稼働を開始

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成26	8 広島市北部で大規模な土砂崩れが発生、74人が死亡 9 御嶽山が噴火し、57人が死亡、6人が行方不明 9 東北電力が再生可能エネルギー電力の買取中断 10 日銀が追加金融緩和を決定 11 3年振りに日中首脳会談を実施。第2次安倍内閣では始めて 11 来年10月に予定されていた消費税率10%への引上げ、1年半の延期決定 11 6年振りのユーロ高となり、1ユーロ149円73銭 12 日経平均株価が7年4か月ぶりの高値、終値1万7920円45銭 12 7年振りのドル高となり、1ドル121円85銭 12 第47回衆議院総選挙で与党（自民党・公明党）が3分の2超の議席を維持 12 東北電力が再生可能エネルギー電力の買取再開	5 東北6県の夏祭りが集まる「東北六魂祭」2014が山形市内で開催 6 ASPAC山形大会が4日間にわたり開催 6 山形デスティネーションキャンペーンが10年ぶり開幕（6/14～9/13） 7 DIOジャパンの子会社「鶴岡コールセンター」が閉鎖 7 集中豪雨により南陽市の吉野川と織機川が氾濫、2年連続の水害が発生 7 リゾート列車「とれいゆ つばさ」が福島ー新庄間で運行開始 8 6月にリニューアルオープンした鶴岡市立加茂水族館の入館者数が、7月末で20万人突破と判明 9 山形デスティネーションキャンペーン閉幕 9 スパイバーと小島プレスが共同出資の新会社「Xpiber（エクスパイバー）」を設立 9 ケネディ駐日米国大使が、米沢市で開催された「なせばなる秋まつり」を訪問 10 金山町で第38回全国育樹祭が開催 11 パプア州との姉妹県州締結20周年記念事業実施 11 シンガポールで「フルーツフルやまがたフェア」開催 12 モンテディオ山形が4年振りにJ1に復帰
平成27	1 イスラム過激派組織ISによる邦人人質事件 3 常磐自動車道全線開通 東洋ゴム、免震材料の性能改ざん発覚 東芝不適切会計発覚 北陸新幹線延伸開業 4 日経平均株価、15年ぶりに2万円台回復 5 ミラノ国際博覧会開幕。日本の食文化を紹介する日本館が活況となり、10月に展示デザイン部門で「金賞」を受賞 12年半ぶりの円安となり、1ドル124円台に 箱根山に火口周辺警報 6 日本年金機構、125万件の個人情報流出 遠藤利明衆議院議員が東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣に就任 7 「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録 なでしこジャパン、FIFAサッカー女子ワールドカップで準優勝 8 6月に始まった中国株の大暴落の余波による世界同時株安 女性活躍推進法成立 9 関東・東北豪雨 改正派遣法成立 安保関連法案が成立 独VWの排ガス不正発覚 10 スポーツ庁発足 TPP協定大筋合意 マイナンバー法施行 11 国内初の小型ジェット旅客機「MRJ」、試験飛行に成功 日中韓3か国が約3年半ぶりに首脳会議を開催 パリ同時テロ 12 慰安婦問題、日韓が合意	1 タイで「山形県タイ商談会」開催 2 酒田港国際定期コンテナ航路、1便増便し、週4便体制に。12月までさらに増便等し、中国航路週1便、釜山航路週6便の週7便体制に 3 「山形県産業振興ビジョン」、「山形県ものづくり技術振興戦略」、「おもてなし山形県観光計画」、「山形県国際戦略」（いずれも、平成27年度～31年度）策定 プレミアム付き商品券の発行情が県内でスタート。県内全市町村で発行 4 蔵王山に火口周辺警報（6月に解除） 「蔵王周辺観光施設等に関する総合金融相談窓口」を設置 5 「日台観光サミットin山形」を東北で初めて本県で開催 6 ポストDC「山形日和。」観光キャンペーン開幕（6/13～9/12） プレミアム付き『山形日和。』旅行券発売開始 ふるさと山形名物商品のインターネット発売開始 7 工業技術センターに「ものづくり創造ラボ」開設 8 県と東海大学との「学生UIターン就職促進に関する協定」締結 米国系量販店大手・コストコホールセールジャパンがコストコ「かみのやま倉庫店」開店 9 県が「やまがた新電力」を設立 山形県ソウル事務所廃止 10 「やまがた創生総合戦略」策定 合成クモ糸繊維を使ったアウトドア用ジャケットの試作品をSpiberとゴールドウィンが共同開発 ミラノ国際博覧会日本館イベント広場へ出展（10/9～10） 山形大学が取り組む有機エレクトロニクス研究の実証実験施設「スマート未来ハウス」が開館 11 「第1回全国森林ノミクスサミット」を本県で開催 TDKがルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング 鶴岡工場の買収を発表 台湾で「山形県台湾商談会」開催、シンガポールで「山形デザイン展」開催 台湾観光協会と本県観光物産協会との間で人材交流に関する覚書を締結 モンテディオ山形のJ2降格が決定

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成27		12 「山形県プロフェッショナル人材戦略拠点」開設 「山形県就職情報サイト」の開設 県と山形労働局の雇用対策協定の締結
平成28	1 長野でスキーバス転落、15人死亡 日銀がマイナス金利導入決定 3 北海道新幹線が開業 4 「パナマ文書」公開で各国に波紋 電力小売り全面自由化スタート 熊本地震、震度7を2回観測 三菱自動車が燃費データ偽装 シャープと鴻海精密工業、買収契約に調印。電機大手初の外資傘下に 5 三菱自動車、日産自動車の傘下入りを発表 伊勢志摩サミット開催 オバマ米大統領が広島訪問 6 英、国民投票でEU離脱決定 来年3月に予定されていた消費税率引き上げの2年半延期を決定 選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる 改正公職選挙法施行 7 スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」日本で配信開始 8 第3次安倍再改造内閣が発足 リオデジャネイロ五輪開催 10 鳥取中部地震、震度6弱を観測 平成27年の国勢調査、初の人口減 訪日外国人が2000万人突破 11 米大統領選でトランプ氏勝利 12 カジノを含めた統合型リゾートの整備を政府に促す法律（IR推進法）が成立 女性新入社員が過労自殺した電通、労働基準法違反で書類送検	1 「やまがた雪フェスティバル」を初開催。31日までの3日間で16万1000人が来場 3 政府関係機関の地方移転の基本方針により、国立がん研究センターの連携研究拠点の鶴岡市への設置が決定 4 フル規格新幹線での整備を目指す新組織「県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」の立ち上げを県が発表 「山形ブランド特命大使会議」の開催 出羽三山「生まれかわりの旅」を文化庁が日本遺産に認定 6 平成27年度の県に対する「ふるさと納税」額が全国第3位（市町村含む県全体 全国第2位）に 8 山形県コロラド州姉妹県州30周年記念事業の実施 山形地方最低賃金審議会が県最低賃金について21円アップの717円とするよう山形労働局長に答申、10月に答申どおりに引き上げられた 9 天皇后両陛下を迎え、第36回全国豊かな海づくり大会が本県で初開催 「世界一メイドインやまがた賞」の創設及び受賞企業の決定 有機EL照明販売窓口「Organic LED YAMAGATA（有機ELプラザ）」の設置 10 本県初開催の技能五輪全国大会と全国障害者技能競技大会で、県勢が過去最高の成績 12 新庄市の「新庄まつり山車（やたい）行事」を含む「山・鉾（ほこ）・屋台行事」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録 地域ブランドを保護する地理的表示制度（GI）で、国税庁は山形県産の清酒を「山形」として指定 「オールやまがた若者定着推進会議」の開催 有効求人倍率が1.40超まで上昇（24年5か月ぶり）
平成29	1 トランプ米大統領が就任 2 プレミアムフライデー開始 3 英政府がEU離脱を正式通知 5 寝台列車「トランススイート四季島」の運行開始 6 天皇陛下下の退位を認める退位特例法が成立、平成31年5月より新元号 外来種で強い毒を持つ「ヒアリ」が国内で初めて確認 改正組織犯罪処罰法（「共謀罪」法）が成立 エアバッグ製造大手タカタ（株）が民事再生法の適用を申請、製造業としては戦後最大の倒産 8 北朝鮮が中距離弾道ミサイル発射実験、北海道上空を通過、本県を含む12道府県で全国瞬時警報システム（Jアラート）が作動 9 日産自動車（株）で完成車の無資格検査が発覚、10月には国内向け出荷を一時停止 10 ヤマト運輸（株）が宅配便値上げ、11月には佐川急便（株）も値上げし、法人向けも値上げ交渉 大手鉄鋼メーカーである（株）神戸製鋼所でアルミ・銅製品の強度などの検査データ改ざんが発覚 （株）スバルで完成車の無資格検査が発覚 11 第4次安倍内閣が発足 日経平均株価が一時2万3000円を超えるなどバブル崩壊後26年10か月ぶりとなる高水準 景気回復「いざなぎ超え」公算 TPP、米国抜き11か国で大筋合意	1 吉村美栄子知事が無投票で3選を果たす 2 県が開発した県産米新品種の名称が「雪若丸」に決定 3 新潟・庄内エリアDC（平成31年度）の開催決定 山形空港発着の札幌便が6年ぶりに復活 4 産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科を開設 国立がん研究センターと慶應先端研の連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が鶴岡に設置、研究が本格化 「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」(酒田市を含む7道県11市町)と「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ」(鶴岡市)を文化庁が日本遺産に認定 7 全国高校総体夏季大会「南東北インターハイ総合開会式」が皇太子殿下を迎え天童市で開催 8 酒田港に初の外国船籍クルーズ船「コスタ・ネオロマンチカ」が寄港 「山形県IoT推進ラボ」が地方版IoT推進ラボに選定 十字屋山形店が翌年1月末で営業を終了すると発表 9 有効求人倍率が25年7ヶ月ぶりの1.6倍台、正社員は初の1倍超え 11 IoT協働ロボット仮想生産ラインが工業技術センターに完成 ユネスコの「創造都市ネットワーク」に山形市が加盟 期間限定アンテナショップ「おいしい山形プラザ飯梅田店」出店（11/9～20） 県産品ブランドコンセプト、ブランドマークを公表 東北中央自動車道の福島大笹生～米沢北間が開通

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
平成29	11 北朝鮮からとみられる漁船の漂流や漂着が日本海沿岸で相次ぐ 12 日EU・EPA交渉妥結	12 鶴岡市温海の海岸などで、北朝鮮からとみられる木造船や遺体が相次いで漂着 12 百貨店経営の㈱大沼が経営再建に向け、投資ファンドのマイルストーンアラウンドマネジメントとの間で出資を含む経営支援を受ける覚書を締結
平成30	1 仮想通貨の流出をめくり、交換業者に改善命令 2 福井県で記録的豪雪 3 森友学園に関する財務省決裁文書改ざんをめくり国会が紛糾 4 福島市、中核市に移行 4 SUBARU(スバル)が新車の燃費や排ガスの測定データを改ざんしていたとする調査報告書を国土交通省に提出 6 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が可決・成立 6 大阪北部地震が発生。大阪市など5市で震度6弱を観測 6 働き方改革関連法が可決、成立 7 次世代放射光施設、仙台市に設置決定 7 西日本豪雨により、全国で死者が200人以上 7 カジノを中核とする統合型リゾート(IR)実施法案が可決・成立 8 群馬県の防災ヘリが墜落。乗員9人が死亡 8 省庁・地方自治体で障害者雇用の水増しが相次ぎ判明 9 台風21号が近畿を縦断。連絡橋にタンカーが衝突し旅行者が一時孤立 9 北海道胆振東部地震が発生。道内全域が停電 9 安倍首相とトランプ米大統領が会談、新たな通商協定「日米物品貿易協定」(TAG)の締結交渉開始で合意 10 豊洲市場が開場。築地市場は83年の歴史に幕 11 日産自動車会長のカルロス・ゴーン氏が逮捕 11 2025年国際博覧会(万博)の開催地が大阪に決定 12 改正出入国管理・難民認定法が可決・成立 12 政府が消費税増税対策としてポイント還元制度の導入を決定 12 環太平洋経済連携協定(TPP)が発効	1 十字屋山形店閉店 2 東北初となる国連世界観光会議が山形市で開幕 2 ディスプレー製造装置大手のブイ・テクノロジーの子会社が米沢市に進出することが決定 3 山形市中心部に旧家の土蔵を活用した賑わい拠点「gura(ぐら)」がオープン 4 東北中央自動車道「大石田村山IC～尾花沢IC」間が開通 4 東北中央自動車道に道の駅「米沢」がオープン 5 世界最大規模のワイン品評会IWC2018の日本酒部門審査会が山形市で開催。金メダル受賞数は5年連続全国第1位に 5 「日本遺産」に山形市など7市町の「山寺が支えた紅花文化」を認定 6 山形大学の「有機材料システム事業創出センター」が開所 7 酒田港に外航クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が初寄港 7 IWCの授賞式がロンドンで開催。日本酒部門で東北銘醸(酒田市)が年間最優秀酒蔵を受賞 8 最上と庄内を中心に記録的な豪雨。集落の浸水や河川の氾濫が発生。 9 県産米新品種「雪若丸」が本格デビュー 10 県内企業初となる金龍(酒田市)のウイスキー蒸留所が遊佐町に完成 10 144便の計画で台湾-山形・庄内間の定期チャーター便が運航開始 11 「第21回全国農業担い手サミットinやまがた」が皇太子殿下を迎え山形市で開催 11 工業技術センター設立100周年の記念式典が開催 11 ユネスコの無形文化遺産に「アマハゲ」など登録 12 山形県名古屋事務所が移転 12 蔵王の魅力アップに向けた産学官の連携組織による「新『世界の蔵王』プロジェクト会議」の初会合を開催
平成31	1 厚生労働省が毎月勤労統計の調査手法に誤りと発表 2 日EU・EPAが発効 3 ふるさと納税の規制強化を含む改正地方税法が成立 4 外国人労働者の受入れ拡大を目的とした改正出入国管理法が施行、新たな在留資格「特定技能」が追加 4 働き方改革関連法が施行され、年次有給休暇の取得義務化、高度プロフェッショナル制度などが施行された	1 洋菓子製造販売のシベールが民事再生法の適用を申請 2 雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議開催 3 百貨店・大沼の地元幹部社員による「大沼投資組合」が経営権を投資ファンドから取り戻したと発表 4 「外国人総合相談ワンストップセンター」を開設、在住外国人と外国人を雇用する企業からの相談・情報提供窓口を設置 4 東北中央自動車道の南陽高島-山形上山間が開通し、南東北3県の県都をつなぐ高速環状ネットワークが完成
令和元	5 皇太子殿下が新天皇に御即位、元号が「令和」に改元 6 政府が「就職氷河期世代支援プログラム」を策定 7 日本が半導体材料3品目の韓国向け輸出管理を強化 8 個人情報保護法違反でリクナビに是正勧告 8 日本が韓国を優遇対象国から除外 9 韓国が日本の輸出管理強化措置に関しWTOへ提訴 9 ラグビーワールドカップ日本大会開幕 9 日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定が最終合意に達したこと日米共同声明で発表 10 消費税率が8%から10%に引き上げられるとともに、複数税率制度(軽減税理)が導入される 10 キャッシュレス決済に対するポイント還元制度の開始 10 台風19号上陸、各地で河川氾濫	4 「おいしい山形ブラザ」10周年記念セレモニー開催 5 元号が「令和」に改元、県内も祝福ムード 6 山形県沖を震源とする地震が発生、庄内地方で震度6弱を観測、温海地域を中心に温泉、酒蔵等で被害が相次ぐ 8 格安航空会社(LCC)のジェットスター・ジャパンの東北初となる定期便「庄内-成田」線就航 9 台風19号が山形県に接近、東置賜地域を中心に記録的豪雨が襲い、河川増水等で住宅浸水や土砂崩れ等が発生 10 新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンが開幕 11 「女性首長によるびじょんネットワーク」会議が小池東京都知事と吉村知事を共同座長として初開催される 12 やまぎん県民ホール(山形県総合文化芸術館)がプレオープン

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
令和2	1 新型コロナウイルスの国内初の感染確認 1 イギリスが欧州連合(EU)を離脱 3 WHOが新型コロナウイルスを「パンデミック(世界的大流行)」と表明 3 夏の東京五輪・パラリンピックの一年程度延期が決定 4 政府が東京都など7都府県を対象に緊急事態宣言、その後、宣言対象を全都道府県に拡大 5 緊急事態宣言の全面解除 7 「Go To トラベル」が東京都を除いて開始 9 菅内閣発足 10 「Go To イート」が各都道府県で開始 10 日英、経済連携協定(EPA)に署名 10 菅首相、「温室効果ガス2050年にゼロ」宣言 11 米大統領選にて民主党のバイデン前副大統領が勝利宣言 12 政府が「Go To トラベル」の一時停止を表明	1 東京都渋谷で「上質ないいもの山形フェア」を開催 1 百貨店「大沼」(山形市)が自己破産を申請 2 国内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、県は感染症対策本部を設置 2 山形県立図書館がリニューアルオープン 2 首相の要請を受け県立学校の休校を発表、休校に伴う緊急経済対応会議を設置 3 新型コロナウイルス感染症、県内初の感染確認 4 大型連休中の企業等に対する営業自粛等の要請を行う 4 大型連休中、本格的な「県境検温」を実施 5 やまぎん県民ホール(山形県総合芸術文化芸術館)開館 7 梅雨前線や低気圧の影響により、県内の広い範囲で記録的な豪雨となり、建物浸水や土砂崩れが発生 8 山形大学、山形新聞社とともに、「SDGsの推進に向けた共同宣言」を行う 10 県内の消費喚起のため、山形県プレミアム付きクーポン券事業を実施 11 「第2回女性首長によるびじょネットワーク会議」がオンラインにより開催される 12 破産した百貨店「大沼」を、山形市都市振興公社が落札 12 鶴岡市の養豚場で本県初となる豚熱(CSF)が発生、対策本部が設置され、72時間以内に防疫措置が完了
令和3	1 新型コロナウイルス感染拡大により1都3県に緊急事態宣言が発令される 民主党のバイデン氏が第46代米大統領に就任 2 国内で新型コロナワクチン先行接種開始 3 東日本大震災から10年 4 新型コロナウイルス感染拡大により4都府県に対し3度目の緊急事態宣言が発令される 6 イギリスでG7サミット開催 7 静岡県熱海市で大規模な土石流が発生 7 東京オリンピック開幕 9 デジタル庁発足 9 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面解除 10 岸田文雄氏が新首相に就任、岸田内閣発足 11 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」確認 12 真鍋淑郎さんがノーベル物理学賞受賞	1 吉村美栄子知事が新人の元県議を破り4選を果たす 2 東北・北海道で初となる重粒子線がん治療装置を導入した山形大医学部東日本重粒子センターが照射治療開始 3 新型コロナワクチンの医療従事者を対象とした優先接種が県内でスタート 3 新型コロナウイルス感染拡大で、山形市、寒河江市、南陽市に県独自の緊急事態宣言が発令される 4 65歳以上を対象とした新型コロナワクチン接種開始 7 荘内銀行を傘下に持つフィデアHDが東北銀行との経営統合を発表 7 吉村知事を本部長とする「山形県SDGs推進本部」が設置される 8 新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、県内全域での「感染拡大防止特別集中期間」の実施が決定 8 山形地方最低賃金審議会が山形労働局長に対し県最低賃金を29円アップの822円に改正するよう答申 11 霞城セントラル内に、創業支援拠点「スタートアップステーション・ジョージ山形」がオープン 12 東北中央自動車道「村山本飯田IC～大石田村山IC」間が開通
令和4	1 新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が34都道府県に適用 2 ロシア軍がウクライナに侵攻を開始 3 「電力需給ひっ迫警報」が発令 4 1ドル＝130円台前半に急落 5 沖縄が本土復帰50年を迎える 7 安部元総理が銃撃され死亡 7 参院選が行われ、自民党が改選過半数を確保 8 第2次岸田内閣が発足 9 西九州新幹線が開業 10 原材料価格の高騰や円安の影響を受け、飲食料品の値上げラッシュがピークを迎えた 10 1ドル＝150円台まで下落、32年ぶりの円安水準を更新 11 G20サミットにてロシア非難の収斂宣言を採択 12 日銀は長期金利の変動許容幅を0.25%程度から0.5%程度に拡大し、事実上の利上げに踏み切った	1 新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が本県に適用 2 荘内銀行を傘下に持つフィデアHDが東北銀行との経営統合を見送ると発表 3 県議会2月定例会に提案していた22年度一般会計当初予算案を撤回 3 宮城・福島両県で最大震度6強を観測する地震が発生 5 きらやか銀行が公的資金注入を検討していると発表 5 県内交通系ICカード「cherica(チェリカ)」の利用開始 6 さくらんぼの新品種「やまがた紅王」の先行販売がスタート 6 置賜地方を中心に記録的な大雨が発生 8 山形市で3年ぶりに花笠まつりが開幕 9 じもとHDがきらやか銀行の22年9月中間期の純利益を54億円の赤字予想とすると発表 10 東北中央自動車道の東根北IC～村山飯田IC間が開通 11 新型コロナウイルスの1日当たりの感染者が2千人を超えた 12 鶴岡市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生 12 鶴岡市で土砂崩れが発生し、2人が死亡

年	全 国 の 動 き	山 形 県 の 動 き
令和5	1 在日中国大使が日本人へのビザ発給の再開を発表 3 EUが2035年以降のガソリン車販売を条件付きで容認 5 G7広島サミット開幕 5 新型コロナの位置づけが「5類」移行 7 WHOは緊急事態宣言を終了 7 中古車販売大手「ビッグモーター」が保険金の不正請求問題 9 関東大震災から100年 10 最低賃金の全国平均が初の1000円超え 10 景品表示法が禁じる「不当表示」にステルスマーケティングを新たに指定 11 東北地方でクマ被害が多発、2006年以降で過去最多 11 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定 12 「次元の異なる少子化対策」の具体案を公表 児童手当の所得制限の撤廃、多子世帯の大学授業料の無償化など	1 OECD(経済協力開発機構)調査団が来県し、ルール・イノベーションに関する調査を実施(～1/12) 2 県とNTTコミュニケーションズ株式会社、東日本電信電話株式会社及び日本生命保険相互会社が、「イノベーション創出に関する連携協定」を締結 3 酒田港において外航クルーズ船の受け入れを約3年半ぶりに再開 4 県は、新型コロナ第 69 回本部員会議を開催 5 類移行後の医療提供体制及び感染対策の考え方、危機対策本部の廃止を決定 5 吉村知事が台湾を訪問し「やまがた紅王」のプロモーションやチャーター便誘致のトップセールスを実施(～6/1) 7 西村康稔経済産業大臣が来県 酒田港等を視察 8 県と佐川急便株式会社が、包括連携協定を締結 10 洋上風力発電事業について、経済産業省及び国土交通省が、遊佐町沖を「促進区域」に指定 併せて、酒田市沖を「有望な区域」に選定 10 創業支援拠点「スタートアップステーション・ジョージ山形」利用者1万人達成 10 吉村知事が、ブラジル及びペルー県人会への訪問並びにアメリカにおける県産日本酒プロモーションを実施(～11/4) 12 国道 13 号山形市表蔵王地内に県内で 23 番目の道の駅となる「道の駅やまがた蔵王」がオープンし、オープニングセレモニーに吉村知事が出席
令和6	1 石川県能登半島でM7.6、最大震度7の地震発生 2 日経平均株価が34年2か月ぶりに戦後最高値を更新 2 日本の名目GDPが世界第4位に後退、ドイツに抜かれる 3 日銀がマイナス金利を解除 3 北陸新幹線「金沢～敦賀」間が延伸開業 4 円安が進み、1ドル158円台(一時160円台)に突入 6 トヨタら日系自動車メーカー5社の検査不正が発覚 7 日経平均株価が終値として初の4万2,000円台史上最高値を更新 9 石破茂氏が新首相に就任、石破内閣発足 10 日本被団協がノーベル平和賞を受賞 11 米大統領選挙にて共和党のトランプ前大統領が当選 12 令和7年度の税制改正大綱を閣議決定、「年収の壁」は控除20万円引き上げ	2 第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会「やまがた雪未来国スポ」が開催(2/21～24) 3 山形新幹線「つばさ」の新型車両「E8系」が営業運転を開始 3 JR山形駅で出発式が開催され、吉村知事が出席 3 県と鶴岡市及び学校法人慶應義塾が、慶應義塾大学先端生命科学研究所を核とした研究教育活動プロジェクトを共同で推進するため、協定を締結 4 国土交通省が酒田港を洋上風力発電事業の建設拠点「基地港湾」に指定 5 南陽市宮内地区で大規模林野火災が発生 5 酒田港と門司港、博多港、新潟港を結ぶ内航航路が開設 5 吉村知事がタイを訪問し、「やまがた紅王」などの県産農産物の輸出拡大及び観光誘客促進のトップセールスを実施 6 吉村知事がイタリア、フランスを訪問し、県産日本酒の輸出拡大及び観光誘客促進のトップセールスを実施 7 庄内と最上地域を中心に記録的な大雨 8 令和5年10月に特許庁へ申請していた「ラーメン県そば王国」の商標登録が完了 12 経済産業省・国土交通省が、遊佐町沖の洋上風力発電事業者として「山形遊佐洋上風力合同会社」を選定したことを発表

県産業労働部・観光文化スポーツ部関係組織の変遷

[illegible]

(注) 表中の○で囲んである数字は、公所の箇所数である。

年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
部局	商工労働部						商工労働開発部													商工労働観光部							
	開発局																										
課室																											
	商工課												商工政策課														
													産業高度化推進室														
	工業立地課																										
													工業振興課														
	経営指導課																										
													商業経営課														
	労政課												労政能力開発課														
	職業訓練課																										
													職業能力開発課														
	資源エネルギー課												産業技術短期大学校開設準備室														
	開発課																										
	企業立地課																										
													職業安定課														
													雇用保険課														
													観光物産課														
出先機関																											
	計量検定所																										
	産業創造支援センター																										
	工業試験場③																										
							工業技術センター 工業技術センター試験場②																				
	庄内木工指導所						高度技術研究開発センター																				
							北海道事務所																				
							大阪事務所																				
							名古屋事務所																				
							労政事務所⑦ 中小企業労働相談所①																				
	③						④						高等技術専門校⑤						⑥分校③			③分校①			②		
																						産業技術短期大学校					
																						産業技術短期大学校庄内校					
							成人訓練センター																				
																						山形職業能力開発専門校					
	専修職業訓練校④																					庄内職業能力開発センター					
	技術専門学校②						技術専門校①																				
	内職公共職業補導所																										
													職人就業センター														
																			女性就業支援センター								
							酒田臨海地域開発建設事務所																				
													公共職業安定所⑧														
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			

[illegible]

[illegible]

